

## 日本占領下の華北における中国回教総聯合会の設立と回民社会 日中戦争期中国の「民族問題」に関する事例研究へ向けて

安 藤 潤一郎

### Foundation of the “All China Muslim League” and Muslim Society in North China under Japanese Occupation Toward a Case Study of the Ethnic Problems during the Sino-Japanese War 1937–1945

ANDO, Junichiro

In a few months after the Marco Polo Bridge Incident in July 1937, the Japanese Army rapidly came to occupy a huge area of North China and founded a puppet regime to keep the region under control. As an important part of the occupation policies, Japan made active effort to co-opt diverse peripheral social groups including the ethnic minorities. Local Chinese Muslims, the Hui or Hui-min (回民), became one of the main targets of this policy, since they formed virtually the largest “non-Han” ethnic group in the region.

The co-opting policy toward the North China Hui Muslims was promoted by the Shigekawa Agency (茂川機関) commanded by the Japanese North China Area Army. And as the platform for the “Muslim campaign,” an official association called the Zhongguo Huijiao Zong Lianhe-hui (中國回教總聯合會: ZHL), or the “All China Muslim League,” was established in Beijing in February 1938.

This article firstly traces the founding process of the ZHL, after reviewing two background contexts: the rise of a wide-ranging ethno-cultural movement in urban Hui Muslim societies all over China from the 1910s, and imperial Japan’s “discovery” of Islam in China and the global Islamic world. Secondly, it investigates the ZHL’s general structure and expected functions, and thirdly explores the reactions on the part of the local Muslims to the installation of a “puppet” ethnic association. Significant points are as follows.

(A) The ZHL consisted hierarchically of one headquarter, five areal offices, and numerous basic branches. A branch was essentially intended to be set up in every single mosque, involving all the people of the Muslim community led by that mosque as regular members. Thus, the whole organization was designed to systematically integrate and represent the total Muslim population in the region, aiming to crystallize a distinct ethno-national polity of the Huijiao Minzu (回教民族), or “Muslim-nation,” and utilize it to create a foot-

---

**Keywords:** Sino-Japanese War, North China, Muslim, collaboration, minority  
キーワード: 日中戦争, 華北, 回民, 協力, 少数民族

hold for the Japanese Army to advance into the northwest provinces where Muslim peoples accounted for a considerable portion of the inhabitants and where the “Muslim warlords” (回民軍閥) were holding power.

(B) The Shigekawa Agency tightly controlled the ZHL through the Japanese and Manchurian Hui Muslim staff. Yet, its local organizations were constructed, from the very beginning, by largely taking over the existing Muslim institutions and leadership structures in Beijing, Tianjin, and other cities and counties, many of which were formed in the above-mentioned ethno-cultural movement. Besides, crystallization of an ethno-national category covering all Muslims in China was precisely a part of the central agenda of this movement.

(C) Therefore, in major urban areas, quite a few Hui Muslim elites and leaders somewhat willingly participated in the ZHL local organizations, not only looking towards their own interests, but also trying to practically “use” the functional framework of the association to protect Muslim communities and “inherit” the various socio-political, cultural, and religious projects of the preceding movement. And in rural areas where war atrocities and disorder were prevailing, the installation of ZHL branches was also often accepted by local Muslims as a “strategy for survival.”

The discussion in this article shows that the ZHL was a site of complicated interactions between Japanese rulers and local Hui Muslims, rather than simply a literal “puppet” association as has been considered before. Further research on this topic will contribute to the study of the “collaboration” during the War, as well as the study of the ethnic problems in modern Chinese history.

- |                               |                                      |
|-------------------------------|--------------------------------------|
| はじめに：問題の所在                    | 3 中国回教総聯合会の組織体制の確立                   |
| I 華北占領地区の回民工作をめぐる歴史的<br>背景    | 4 計画と実際の組織づくりとの連続／非<br>連続            |
| 1 回民社会における新しい「民族運動」<br>の勃興    | IV 中国回教総聯合会の基本構想と目標                  |
| 2 「回教民族」論の形成                  | 1 組織の基本構想の宣明：成立時の宣言<br>と規約から         |
| 3 北京／北平・天津における回民「民族<br>組織」の発展 | 2 組織のコンセプト (1)：「回教民族」の<br>実体化と統御     |
| 4 日本の回民に対する策動の展開              | 3 組織のコンセプト (2)：「西北工作」の<br>ための拠点づくり   |
| II 華北占領地区における回民工作の始動          | V 中国回教総聯合会の組織構造 1：全体                 |
| 1 茂川機関と天津回教会・北京回教会の<br>設立     | 1 華北聯合総部と全体組織の編成：調査<br>シフトと茂川機関による統制 |
| 2 天津回教会・北京回教会と回民社会            | 2 内部構成上の特徴 (1)：「専門家不在」<br>の日本人職員の陣容  |
| 3 回民工作の戦略化と組織化計画の策定           | 3 内部構成上の特徴 (2)：組織統制の複<br>線構造         |
| III 中国回教総聯合会の設立               | VI 中国回教総聯合会の組織構造 2：地方                |
| 1 茂川機関の北京移駐と統一組織設立の<br>準備     |                                      |
| 2 中国回教総聯合会の成立                 |                                      |

- 1 北京区本部のケース：聯合分会による地域回民社会の取り込み
  - 2 天津区本部のケース：天津都市社会の回民有力者の取り込み／参与
  - 3 済南区本部のケース：山東省長馬良を軸にした組織
  - 4 分会の理念と形態：個々の清真寺コミュニティの「制度化」
  - 5 地方組織から見た組織プラン：「民族」の骨格
- VII 統一「民族組織」の創設と回民社会 1：北京・天津両市一円の場合
- 1 回民側の反応の形：〈抵抗〉／〈忌避〉／〈受容〉
  - 2 北京・天津における〈受容／協力〉の文脈：「民族運動」の継承
  - 3 回民社会と日本側との齟齬：組織の基底的な矛盾
- VIII 統一「民族組織」の成立と回民社会 2：中核都市を離れた郷村部の場合
- 1 郷村部における〈受容〉の拡大：分会網の形成
  - 2 河北省冀中地方のケース：絡まり合う〈受容〉と〈抵抗〉
  - 3 郷村部における〈受容〉の文脈：地域秩序の溶解の中での〈危機回避〉
- 小結：当面の総括と課題

### はじめに：問題の所在

1937年7月、盧溝橋での数発の銃声を発端にして始まった日本軍の華北・華中侵攻は、なし崩し的に事実上の日中全面戦争へと発展した。戦局は日本側の圧倒的優位のまま拡大し、年内の12月には首都南京も陥落、中国大陸東部の広大な領域が日本の占領下に置かれた。

占領地区に対して日本軍は、当初、制圧した都市ないし県城ごとに「治安維持会」を設けるなどの暫定的・局地的な統治方式を取ったが、蒋介石の率いる国民政府は、国共合作の枠組みのもと、武漢ついで重慶に退避しながらも徹底抗戦の構えを崩さず、戦争の早期決着の展望が閉ざされたため、ほどなく、広域的な傀儡政権機構の構築が始動する。11月下旬、関東軍占領下の山西省北部と西部内モンゴルに「蒙古聯合」「晋北」「察南」の

三「自治政府」と「蒙疆聯合委員会」が樹立されたのを皮切りに、12月下旬、華北主要部に「中華民国臨時政府」(＝北京)<sup>1)</sup>が、翌1938年3月、長江下流域に「中華民国維新政府」(＝南京)が樹立された。

とりわけ、増粘炭・綿花・塩などの重要資源を産し、開戦時の争点でもあった華北主要部の場合、中核都市の北平・天津と、河北・山東・河南・山西各省の都市部および鉄道・幹線道路沿線地域の大半が占領地区となり、支那駐屯軍(天津軍)を拡大・再編した北支那方面軍によって、中華民国臨時政府(＝以下「臨時政府」と略記)の行政体系を介した領域支配と、北支那開発株式会社などを介した資源開発が強固に推し進められていった。

とはいえ、占領地区の周辺と間隙には抗日武装勢力がなお頑強に力を保ち、大小の戦闘が止むことはなかった。とくに、陝西省北部から山西省・華北平原方面へ東進して来た中国共産党指揮下の八路軍は、国民政府公認の

1) 北京は、国民革命期の1928年6月、正式な南京奠都に伴って「北平」と改称されたが、日本軍の占領後、中華民国臨時政府の成立に伴い、1937年12月に再び「北京」の呼称に戻された。しかし、国民政府・中国共産党側は、臨時政府の正統性を認めない立場から「北平」の呼称を使い続けた。本稿では、史料上の記述との混乱を最小限にするため、1928年6月～1937年12月については「北平」と記し、それ以前・以降については「北京」と記す。

軍政区「晋察冀辺区」を創設して、一帯の農村部・山間部に実効支配を広げ、粘り強いゲリラ戦を展開した。八路軍の勢力は徐々に大運河流域や山東半島へも浸透し、日本軍は間断なき「治安戦」の続行を余儀なくされる。

こうした情勢下において、日本側は、華北域内の各種社会集団に対する馴致政策を占領統治の重点課題の一環に据え、さまざまな取り込み工作をおこなった。なかでも、重要な工作対象とされた集団の一つが、地域一円に総計100万人前後の人口を擁していたムスリム——回民である。回民は、天津の青幫などと並んできわめて利用価値の高い集団と位置づけられ、統合組織「中国回教総聯合会」の設立を通じて、重点的に組織化と動員が図られた。

回民の起源は、唐代後期～元代に数多く渡来・定住した中近東・中央アジア系のムスリムに遡る。渡来者の小集団は定住地の人々と文化上・血統上の混淆を重ね、明代中期の15世紀ごろまでに、中国大陸全土の各地で、イスラーム信仰に基盤を置く独特なエスニック集団が形づくられた。「回回」「回民」と総称されたこれらの人々は、日常言語に居住地の漢語を使い、外見も周囲の他の住民とほとんど区別がつかなくなったものの、固有の信仰・規範体系と「非—漢人」意識を失うことなく、清真寺＝モスクを核とする自律的な村落や都市内コミュニティを形成して暮らしてきた。現在は大多数が「回族」として中華人民共和国の公式「少数民族」の一員に認定されている<sup>2)</sup>。

彼らは、各地の地域社会に深く根を下ろした存在である反面、宗教的・文化的な摩擦と

差別ゆえに、周囲の漢人や行政権力としばしば激しく対立しあい、周知のとおり、清代中期～後期の西北諸省と雲南省の大規模な反乱の主体ともなった。中華民国期に入ると、都市部の回民社会には「近代化」志向の新しい「民族運動」の潮流も立ち現れ、五・四運動期以降、著しい高揚を示していく。また、最大の回民人口を擁する甘粛・寧夏・青海一円では、北京政府期に一群の「回民軍閥」が台頭し、国民革命後、南京国民政府がいちおうの「全国統一」を成し遂げたあとも、新体制に参画する形式を取って、半独立的な地域権力を維持・強化し続けた [cf. 許 2001]。

それだけに、20世紀初頭以来、回民の存在と動向は、国土の統合／国民の創出と「半植民地」状況の克服・解消をめざす中国国家と中国ナショナリズムの運動・思潮にとっても、植民地的権益の確保・拡張をめざす外国列強の勢力にとっても、軽視しえない関心事をなしており、日本でも彼らの「戦略的利用」が——日露戦争後の相当に早い時期から——つとに構想・画策されていた [坂本編著 2008 et al.]。華北占領地区における回民工作の積極的な推進も、そのような文脈の上に立っての施策であったと言ってよい<sup>3)</sup>。

他方、日本側の工作の進行は、対日抗戦を主導する重慶国民政府と中国共産党の側に強い危機感をもたらした。かくして両者とも、回民を自陣営へ奪取・糾合しようと、1938年後半以後、おのおの「公式の」回民統合組織を設立し、種々の工作・施策を強力に実施し始める。回民の争奪は「政治戦」の主要争点の一角を占めることにもなったのである<sup>4)</sup>。

したがって、日中戦争期の中国の「民族間

2) 「回族」の公式統計上の現有人口は、総計約1,100万人であるが、西北内陸部などでは国勢調査の際に「漢族」と登録されてしまっている人々もいるらしく、戦前期の調査結果なども考え合わせると、実質的にはその2～3倍なのではないかとの説もある。

3) 日本におけるイスラーム研究の最初の高揚は、とりもなおさず、日中全面開戦によって中国大陸での回民工作の重要性への認識が高まったことで生じたものであるという [臼杵 2006]。

4) 重慶国民政府の場合、軍事委員会副総参謀長の白崇禧 (=回民出身で広西系「軍閥」のリーダーの一人) を理事長に、1939年1月、「唯一の公認回教組織」として「中国回教救国協会」を設立し、さまざまな対回民政策を実施した [余 1995: Chap. 9 et al.]。一方、共産党の場合、1930年代

題」を考えるにあたって、この「回民問題」は非常に重要な一個の事例であり、実際、ここ十数年来、かなりの分量の研究成果が蓄積されてきつつある<sup>5)</sup>。しかしながら、重慶国民政府・中国共産党の回民政策や、回民側の抗日ナショナリズム・抗日闘争についての研究が長足の進展を遂げた反面、一連の動きの起点たる〈華北（主要部）占領地区の回民工作〉実態・影響については——関連史料の「見つけにくさ」と「利用上の制約」もあつ

て——目下のところ、詳しい考証・分析はあまりなされていない<sup>6)</sup>。

その中で、数少ない本格的な実証研究として、工作の「土台」にあたる中国回教総聯合会（＝以下「回聯」と略記）を取り上げた新保敦子と山崎典子の論考が挙げられる。新保は、回聯の組織の概要・輪郭を一次史料にもとづき明瞭に描き出したほか〔新保 1998, 2003〕、活動の柱の一つだった〈教育事業と青年工作〉の実態をも初めて分析の俎上に乗

／ 前半の「長征」の過程で、回民の集住する西北諸省においてさまざまな苦闘を余儀なくされていたため、すでに延安根拠地建設の最初期から、回民を漢人とは異なる独自の「回回民族」と認め、その「自治・自決」を唱導していた〔民族問題研究会 1941=1980〕。華北の共産党／八路軍支配地域でも、こうした原則のもと（日本側の動きに対抗した）回民の組織化が積極的に進められた〔河北省民族事務委員会編 1991〕。

5) たとえば、近 20 年に中国大陸で刊行された「回族史」の大型研究書は、みな日中戦争期に多くの紙幅を割いている〔邱主編 1996: Chap. 5; 余 1996: Chap. 10; 丁・張 2002: Chap. 2 et al.〕。2000 年代には、新たな研究の集成である二冊の専著——李偉・雍際春・王三義『抗日戦争中の回族』〔2001〕と周瑞海主編著『中國回族抗日救亡史稿』〔2006〕——も刊行された。日本でも、今世紀に入って、松本ますみや矢久保典良らが重慶国民政府側の回民政策に関する詳細な研究を発表している〔Matsumoto 2003; 矢久保 2010〕。「満洲国」の回民工作についても、たとえば張巨齡の論文集『緑苑鈎沈』〔2001〕に所収の論考・資料や、田島大輔の論考〔2010〕などが、かなりまとまった知見を提示している。

また、日中戦争とイスラームとの関係に関する総合的な研究も、近年、たとえば、王柯の一連の論考〔2008, 2009a, 2009b〕（\*⇒2009b は 2008, 2009a の内容を合わせた中国語版）や、専論 5 本を集めた坂本勉編著『日中戦争とイスラーム——満蒙・アジア地域における政治・懐柔政策』〔2008〕など、次々と研究成果が発表されており、中国でも最近——比較的短く、概説的な内容ではあるものの——曾凡雲の論考〔2012〕が発表されている。とりわけ王柯の論考は、ここ 10 年来、国立公文書館アジア文献資料センターによってデータベース化され、ウェブ上で公開されつつある日本の公文書資料の中の関連情報を網羅的に整理・配列し、日本側の「回教政策」構想のアウトラインを浮かび上がらせた点で、非常に参照価値の高いものである。

6) 実のところ、日本軍が（後述するように）華北主要部とは分けて支配した、華北の一部を含む内モンゴル地域——いわゆる「蒙疆」——での回民工作に関しては、日本側の公文書資料や当時の工作担当者の回想記などが比較的豊富なこともあって、後掲の新保敦子のいくつかの論考や、上掲の王柯の諸論考、坂本勉編著書所収の各論文などでも詳しく論じられている。しかし、全面開戦後、より早い段階で回民工作が始まり、対象となる回民の人口も工作の規模もはるかに大きかった華北の状況については、いずれの論考もあまり論及していない。

前注で挙げた中国の二つの専著の華北関連の記述も、八路軍に参加した回民の抗日闘争の事跡が大部分を占め、占領地区での日本側の回民工作、および工作と回民社会とのかかわりについては、単に「日本軍が傀儡組織を作って回民を籠絡しようとした」という事実を紋切り型の表現で概述しているにすぎない。曾凡雲の論考はかなり実証的なものだが、やはり華北主要部での回民工作に触れた部分はわずか半ページである〔曾 2012: 23〕。

中国における研究の欠如の背景としては、たとえば、中国共産党（八路軍）が抗日戦争の主力を担った華北の場合、日本と回民との「抗日」以外の関係性を論じることが、今日の「回族」と国家体制との間の政治的な関係性に種々の「微妙な」影響を及ぼしかねないことなどが考えられる。実際、各地の檔案館（＝公文書館）に（ごく少量ではあるが）収蔵されたこのテーマに関連する文書の大半は「非公開」の指定がなされている。

なお、欧米の研究では、管見のかぎり本格的な考察はほとんど存在しない。

せた<sup>7)</sup> [新保 2000a, 2000b]。山崎は、回聯の初代総務部長を務めた唐易塵のケースから回民側「協力者」のアイデンティティとポジショナリティのあり方に鋭く切り込んだ [山崎 2011]。

ただ、新保の研究は「帝国」日本の植民地教育政策史に関する浩瀚な総合研究の一環でもあるので、いきおい、教育関連の部に議論の対象が大きく偏重している。一方、山崎の論考は、唐易塵という個別の人物を切り口に用いた分析の手法上、回聯の組織・活動への論及がごく限られたものでしかない。それゆえ、華北占領地区の「回民問題」の全体像をとらえ、日中戦争と「民族問題」との連関を考察するうえでの、以下のような最も基本的な論点が、十分に検討されえたとはいいたい。

- (A) 回聯はどのような背景・経緯の上に、どのような構造・性質を帯びて成立したのか？
- (B) 回聯の組織的枠組みを通して、どのような活動が、どのようにおこなわれたのか？
- (C) 戦争の展開に伴い、回聯の組織と工作のあり方はどう変わっていったのか？
- (D) 回聯と地域の回民社会との間にはどのような関係性と相互作用が生成されたのか？

そこで、本稿では、上記の中のまずは論点 (A) に焦点を定め、論点 (D) とも組み合わせつつ、①回聯はどのような背景の上に、どのような経緯をたどって成立し、②何を組織の目標に置いて、どのような構造的特徴を有していたのか、そして、③回民社会の側は回聯の設立をどう受け止め、どう対応していったのか、できるかぎり総体的・体系的な整理・考察を試みたい。

史料は主に、回聯の作成・発行した各種の文献——前期の機関誌『回教』（1938年4月～1940年2月）と「年報」などの冊子類——を使用し、公文書や当時の雑誌・書籍、近年の編纂資料などを適宜併用する<sup>8)</sup>。なお、雑誌記事の参照表示は次のごとく略記する。

- ・『回教』→ [HJ+巻号:頁] / 『晨宗報月刊』→ [ZZB+巻号:頁]。
- ・『中國回教總聯合會一週年年報』→ [NB 1:頁] / 『二週年年報』→ [NB 2:頁]。

## I 華北占領地区の回民工作をめぐる 歴史的背景

全面開戦後、日本軍は、北平・天津両市をいち早く占拠して、戦争遂行と華北占領地区支配の拠点とし、回民の取り込み工作も両市を起点に着手された。ただし、工作はむろん一定の「初期条件」を踏まえて始められたの

7) 新保の一連の論考は、それまでの研究ではきわめて曖昧にしか語られてこなかった回聯自体の実態に迫った——中国・日本・欧米を通して——事実上初めての研究である。新保はほかに「蒙疆」地域の「回教工作」についても数篇の論考を発表しており [新保 1999a; 1999b et al.]、回聯の研究とも合わせて、日中戦争期の日本占領地区の回民問題をめぐる今後の関連研究の基点となるべき最も重要な研究成果だと言える。

また、新保と同時期から中生勝美が、日本民族学／人類学の学知形成と植民地支配とが内包していた知的＝人的な連関／系譜を精査する作業の一環として、華北の回民工作にも注目し、回聯や後述の「西北回教聯合会」にはどのような人々が、どのようなスタンスのもとに関わっていき、それは戦後のどのような流れにつながっていったのか、詳しいあとづけと分析をおこなってきた。その成果は近日刊行の中生の著書の中にまとめられている。

8) 『回教』誌は月刊で、1938年2月から1940年2月までの2年間に、第一巻第一号～第八号、第二巻第一号～第四号の計12号が刊行され、その後、数ヶ月間の会務の停滞を経て、1940年8月から終戦直前までは、後期の機関誌である週刊の『回教週報』が発行された。また、一周年と二週年にあたり『中國回教總聯合會一週年年報』と『中國回教總聯合會二週年年報』が発行されている（＝後者は『回教』2-4付録）。むろん、これらの記載内容はプロパガンダの色彩も濃く、利用にあたっては注意を要するものの、組織の構造と動態をあとづけるためには最適な素材だと考えられる。

であり、白紙の状態の上に始動したわけではない。主たる「初期条件」としては、二つの歴史的な文脈を指摘することができる。

一つは、言うまでもなく、盧溝橋事件の以前から日本国内に形成されていた、回民の「戦略的利用」を目論む策動の流れである。加えて、いま一つ、北平・天津を占領した日本軍の目の前にあったのが、先にも触れた、中華民国初年以來、都市部の回民社会で活性化していた新しい「民族運動」——いわゆる「中国イスラーム新文化運動」——の潮流である。

第I章ではまず、日中戦争期華北の日本の回民工作のバックボーンとも言うべき、上記の二つの歴史的な文脈の展開、および両者の絡まり合いについて概観する。

## 1 回民社会における新しい「民族運動」の勃興

「中国イスラーム新文化運動」の背景と勃興のプロセスをめぐっては、すでに多くの議論がなされているので、概略だけをごく簡単にまとめておこう<sup>9)</sup>。

運動は、清末民初期に台頭して来た回民社会の新しい知識階層によって主導された。

回民社会の知識階層は元来、やや乱暴に「理念型」的な区分をすれば、二つの部類に分けられる。清真寺内でアラビア語・ペルシャ語の習熟に努め、イスラーム諸学を修めて「アホン」<sup>10)</sup>の称号(資格)を与えられた人々と、漢語・漢文の教養を身につけ、中国社会の知の体制に参入した人々である。当然、双方の知的素養/背景を兼ね備えた人々

も少なくなく<sup>11)</sup>、二つの類型の分かれ方と関係のあり方は時代・地域ごとに異なってもいるが、清代前期以後19世紀末までの時期に関するかぎり、両者の間には、しばしば〈断裂・乖離〉の傾向が顕著に見られた。アホンたちは、一般の回民民衆に対し絶大な威信と指導力を発揮した反面、往々にして漢人社会との深い交わりを好まず、漢文の学習をよしとしない者さえ稀ではなかった。逆に、儒教的「読書人」の世界に身を置き、宗教教理の知識に乏しい後者の人々は、地域社会全体のエリート層の一員たりえた反面、回民社会内部における立場はしばしば複雑・微妙なものとなってしまっていた。

だが、20世紀初頭、科挙システムの解体と政治・教育体系の「近代化」——すなわち政治と知の体制の「脱儒教化」——が進み、また、海外世界へ向けてのアクセスも大きく広がると同時に、列強諸国の植民地主義の進出の拡大と国内の政治的混乱が増進して、中国社会全体の危機が急速に深まる中、二つの知識階層の双方から、新たな趨勢が現れてくる。

アホン層からは、回民を取り巻く社会的現実に深刻な危機感を抱き、かつ、海外のイスラーム改革主義思潮の影響を色濃く受けた改革派アホンたちが、大都市一帯を中心に多数出現した。彼らは、「中阿兼学」「遵教革俗」を説いて、漢語のリテラシーと知的世界を介した「近代の知識・世界認識」の獲得と、コーランをはじめとするイスラームの「正統なる経典」に則った信仰・生活の「革新」を掲げ、中国全体の知的世界や政治・社会動向にも進んで関与しながら、回民社会の「再建」を志

9) 筆者自身も最近の論考で「中国イスラーム新文化運動」の構造と思想について、やや詳しい考察をおこなったことがある[安藤2010]。以下、本章の第1節および第2節の論述は、主にこの既発表の拙稿にもとづいたものである。

10) ペルシャ語「ākhūnd」に由来し、「阿訇」「阿衡」などと漢字表記される(⇒現在の表記はおおむね「阿訇」)。清真寺の宗務とイスラーム教育の責任者を務められる資格/身分で、中東などのウラマーに近い。今日の中華人民共和国では事実上の政府認定資格として管理されている。なお、清真寺によってはより下位の宗務者もいるが、「知識階層」と称するにはあたらない。

11) その典型が、明清期に儒学・道家思想・仏教などの概念と論理体系を援用しながら漢文でイスラーム教理書を著した「回儒」と呼ばれる知識人たちである。彼らの思想と著作については、堀池信雄他『中国イスラームの思想と文化』[2010]所収の関連論文や中西竜也の近著に詳しい。

した。

他方、新式学校に入るなどして全体社会の「主流」への進出をめざす回民も増え、そうした人々は、あるいは行政機関や軍隊に、あるいは新聞・出版・教育といった新興の知的産業分野に陸続と流れ込んだ。彼らは、科挙に合格するとコミュニティを離脱してしまうこともあった旧来の回民「読書人」とは違って、イスラーム信仰をむしろ顕示し、相互の連携と立場の強化を図るとともに、自ら「回民社会の代表」をもって任じ、回民の被差別的境遇の解消と、社会的・経済的「落伍」状態の打開、政治的地位の確立を広く訴えた。

二つの新しい知識人層はまもなく、共通の問題意識の上に固く手を携え、新式初等・中等学校の設立、文化団体・社会団体の結成、出版事業の推進を基礎として、回民社会の宗教的・文化的基盤の再編／再構築、普通教育と近代的知識の普及、人々の生活条件と経済的環境の改善、個々の地域的コミュニティを超えた広域的共同性の構築などに、各地で精力的に取り組んだ。

彼らの活動の活発化は、西北「回民軍閥」の興隆とも連動したものであった。

西北「回民軍閥」は、19世紀中葉の西北回民反乱の際、左宗棠の率いる鎮圧軍に降った甘肅省河州地方（＝現在の臨夏回族自治州）の反乱軍集団を共通のルーツに持つ。清帝国の郷勇系軍事組織に編入された旧反乱軍集団は、1895年～96年の甘肅サラール反乱の鎮圧や、1900年の義和団戦争、光緒新政期の辺境防備などに動員される中で徐々に力を蓄え、やがて数系統の「軍閥」的割拠勢力を形成するに至った。とりわけ、寧夏の支配権を握る馬福祥系一族と、青海西寧の支配権を握る馬麒系一族は、辛亥革命後の西北諸省の混乱と北京政府期後半の「軍閥混戦」の局

面をたくみに立ち回って、強力な地域政権を築き上げた [cf. 許 2001]<sup>12)</sup>。

寧夏・青海の両馬氏「軍閥」は、原籍地河州と各拠点地域の回民社会を最大の勢力基盤にしていたため、上述の回民知識人層の動きを、地域統治体制の強化と国家レベルの政治空間での影響力拡大に資すると見なし、積極的に有形・無形の支援を与えたほか、ときには直接、支配領域の施政に取り込みもした [ibid.]<sup>13)</sup>。ここに、回民の新しい「民族運動」は政治的な後ろ盾をも得た形になり、いっその広がりを見せていったのである。

1920年代末葉以降、運動は最盛期を迎え、北京・天津・上海・南京・昆明・蘭州などの回民の多く住む大都市を軸に、全国的範囲に及ぶ広範な連携性も生み出された。

## 2 「回教民族」論の形成

この「中国イスラーム新文化運動」には、中国イスラーム・回民の数百年間の歴史の全体過程から見て、数々の画期的な特徴があった。最も重要な点の一つは、回民の統合的・包括的なエスニック・アイデンティティを初めてロジカルに結晶化させ、論点化した点である。

そもそも、運動の基本目標は、混乱と転換、危機と変革、そして政治的分裂とナショナリズムの交錯する激動期の近代中国社会にあって、回民が自分の立ち位置をどう定位しなおすか、という根本的問題と不可分にリンクしていた。ゆえに、運動の担い手たちはまず何より「中国に生きるムスリムとは何者なのか」を総体的に示さねばならなかった。

その結果、1910年代～20年代を通して、漢人と回民の間に民族的違いはないと説く「漢人回教徒」論、古代の回紇との系譜的関係を想定する「回紇末裔」論、東部諸省の回

12) 国民革命後、両馬氏の地盤はそれぞれ寧夏省・青海省とされ、1949年まで、両馬氏の一族や関係者が省主席などの主要ポストを占めて、実質的な支配者として君臨した。

13) 「中国イスラーム新文化運動」と「回民軍閥」との密接な関係については、別稿を準備して詳論したい。



民と西北諸省の回民と新疆のテュルク系ムスリムを区別する人種論的解釈など、多様な言説が提起されたが、最終的に、運動最盛期のリーダーたちの多くは、全国各地の回民に新疆のテュルク系ムスリム住民も加えた全体を「中国の回教民族」と定義づける「回教民族」論の観点に立つようになった。彼らは、回民の「外来起源」「混血の出自」をあらためて掘り起こしたうえで、〈共通の信仰にもとづいた思想と行動の共通性〉〈婚姻関係の限定にもとづいた系譜上の連続性〉〈生活規範の差異にもとづいた集団境界の明示性〉などに注目し、自分たちは「漢人回教徒」でも「回紇の末裔」でもなく、新疆のテュルク系ムスリム、ひいては世界各地の全てのムスリムとも一つに連なる固有の「民族」の一員なのだと主張した。

「回教民族」論の典型的な論理は、たとえば、後述する成達師範学校の教員などを務めて回民教育の振興に力を尽くすかわら、主著『中国回教史研究』ほか大量の著述を残した有力論客の一人、金吉堂の論説「回教民族説」に見られる。彼は、仏教やキリスト教とは違いイスラームだけが「民族を構成しうる」理由を、次のように論じた〔金 1936: 30〕。

「……（回教だけが「民族を構成しうる」のは）回教の教理は、人間に幽明の理と深奥なる玄学、そして人としての準則を示すだけでなく、実に、経済・婚姻・葬送といった、社会を組織するうえでのあらゆる制度を含んでいるからである。宗教教理の真偽・是非に関しては、テーマ上の制約もあ

るので、ここでは論じない。ただ、回教の社会制度は実際、他宗教よりも優れた特色であって、この特色の有無が、回教の信者は民族を構成でき、他宗教の信者は民族を構成できない何よりも大きな原因である。

……回教徒の宗教に対する義務は、ただ信仰だけではない。……たとえば、礼拝について言うならば、回教徒はただ空冥に向かいアッラーを拝する以外、何ものをも拝さない。信仰の一致が基礎にあり、その表現も同じであることから、民族意識が造り上げられ、その民族意識が互いに連なりあうことで、民族感情が発生する。かくして、民族特性が産み出されてくる。これは、回教のみに特有で、他の宗教にはないことである。ゆえに、回教を信ずる者は一個の回族をなしうるのである。〕<sup>14)</sup>

実のところ、近代中国社会の「全体的危機」と不可分な回民社会の諸問題と正面から向かい合い、しかも「近代の漢語」による「新知識」の獲得・普及こそが基柱の一つだった「中国イスラーム新文化運動」は、当然ながら、全体社会の「主流の」思潮・運動と常に密接な関係を保ちつつ展開されたため、運動のリーダーたちもまた中国ナショナリズムのディスコースを受け入れており、「回民も中国国民（＝中華民族）の一員ではある」ととらえる意識はきわめて強かった<sup>15)</sup>。しかし、国民革命後、南京国民政府は、同化主義色の濃い国民統合政策を取って、回民はあくまでも「宗教信仰・風俗習慣のやや異なる一般国民」でしかないとの立場を崩さず、ときおり

14) 原文（※原文は▽で改行）：「……余曰：唯信奉回教者可以構成民族，他教則無此綜合之能力。因回教之教訓，不僅示人以幽冥之理，深奥之玄學，與做人之準繩，實包有組織社会之一切制度，如經濟，婚姻，喪葬等。關於宗教教理之是非真偽，此處為題目所限制，不欲加以月旦。唯回教之社会制度，實為優於他教之特点。此特点之有无，即信回教者能構成民族，与信他教者不能構成民族之絕大原因。▽……回教徒對於宗教之義務，匪僅信仰而已。……則以禮拜言之，回教徒除向空冥拜安拉外，皆不敢拜。基於信仰一致而表現相同，而造成民族意識，彼此聯合而發生民族感情。於是產生出民族特性。此回教所獨有，他教之所無有，故信仰回教者能為一回族。」

15) たとえば、『月華』誌創刊号の巻頭に掲載された王夢揚の論説〔1929〕や、薛文波の書いた一連の論説〔1932 et al.〕などは「回教民族」と「中国人」の二重アイデンティティの論理を最も典型的に展開した論説だと言つてよい。

の散発的な「宣撫」を除けば、彼らのエスニシティと生活文化上の「独自性」に則った何らかの政治的・社会的施策を実施しようとはしなかった<sup>16)</sup>。「回教民族」論の主張は、国家の側のこうした姿勢に対する回民の側の「異議申し立て」としても理解しうる。

### 3 北京／北平・天津における回民「民族組織」の発展

「中国イスラーム新文化運動」のもう一つの重要な画期性は、回民の「民族組織」の性格を持つ団体・学校の成立を促し、文化・社会運動の広域的・組織的連動を作り出したことであろう。なかでも、市内・近郊に巨大な回民社会を擁し、運動全体の最大の拠点ともなった北京／北平・天津では、さまざまな形の組織形成が活発におこなわれた。

北京／北平・天津の最初の大規模な回民「民族組織」は、辛亥革命翌年の1912年、北京牛街清真寺教長（＝首席アホン）の王寛や北京政府教育部高官（＝首席参事、部長）の馬鄰翼ら、主に北京在住の回民名士層が「五族共和の一角たるべき回族の中心組織」を標榜して創設した「中国回教俱進会」である[劉・劉 1990: 89-94 et al.]。もちろん「中心組織」の実質はなく、実態は「北京の回民名士たちのクラブ」に近かったが、「支部」「分会」などを称する団体が全国に現れ、同会は高い声望を獲得していった<sup>17)</sup> [ibid.]。

その後20年あまりの間に、運動の拡大・活発化と歩調を合わせて、影響力のある団体・学校が次々と設立される[趙 1936; 邱主編

1996: 975-976]。とくに、天津の「天津回教聯合会」と、北平の成達師範学校・西北中学ならびに「北平回民公会」は、運動の拡大と地域の回民の結集に大きな役割を果たした<sup>18)</sup>。

天津回教聯合会は、もともと、1919年5月の五・四運動に際して回民の学生・知識人が設立した運動参加団体であり、五・四運動の進展の過程で、市内一円の回民有力者・アホンらをほぼ網羅する天津回民社会の半ば「公的」な中枢機構へと発展した。1920年代末葉以後の数年間、国民革命後の華北の支配権をめぐる生じた政治的・軍事的混乱の影響もあって<sup>19)</sup>、通常の活動の相当部分を休止してしまったものの、1936年ごろから再び存在感と求心力を高めつつあったという[尹 1992]。

成達師範学校は、山東省済南道尹の唐柯三と改革派アホンの馬松亭らによって1925年に済南で創立され、短期間の停頓ののち、国民革命後の1929年、西北「回民軍閥」の巨頭馬福祥、中国回教俱進会本部理事長侯松泉らの支援を受けて、北平で再建された。再建後の同校は、有力な改革派アホンたちの参与のもと、宗教上の知識を有する回民小学校教師と「国民としての普通知識」を有するアホンの育成につとめ、華北の回民の「イスラーム改革主義」のいわば「総本山」を形づくった[cf. 馬 1936 et al.]。同校は出版事業にも力を入れ、同校発行の総合雑誌『月華』は、全国に広く流通して、当時の回民社会の代表的なエスニック・メディアとなった。

西北中学は、1928年、馬福祥や回民出身

16) この論理は、たとえば蒋介石の演説や著述でも明確に提示されている。回民に対する国民政府の宣撫政策に関しては、平山光将の論考[2012]に詳しい。

17) 各地域で回民名士たちの作った団体が「支部」などを名乗ったが、「本部」と統属関係にはなかった。中国回教俱進会については、張巨齡の論文集[2001]所載の諸論考にも詳しい。

18) むろん、これら以外にも、多くの学校・社会団体・学術団体が設立されていたし、上海にも中国回教学会などいくつかの重要な団体が存在した。なお、中華民国期の合計58の回民団体のうち14が北京（北平）にあったという[柴・白 2000: 70]。

19) 国民革命の際、いち早く北平・天津を占領したのは、国民革命軍の中でも李宗仁・白崇禧らの广西（桂）系「軍閥」の部隊であり、このとき白崇禧は北平・天津の「中国イスラーム新文化運動」と深いかわりを持った。しかし、白は1929年3月、「蔣桂戦争」で蒋介石に敗れて南方に退去し、回民の運動も少なからざる影響を受けた。このプロセスの考察は今後の課題である。

の広西系「軍閥」白崇禧の意向を受けて、国民政府高官の孫繩武ら国民党系政治エリート層と、玉器商の劉仲泉ら北平の回民資産家層が創立した六年制中等学校である。最初は「清真中学」と称し、ほどなく「西北公学」について「西北中学」と改められた<sup>20)</sup>。成達師範学校とは対照的に宗教的性格は希薄だったが、回民の「民族的」権利の確立と地位向上を訴える若手知識人の拠点となり、日中全面開戦前夜には6つの附属小学校も持つ中規模校に成長していた〔馬 1936; 劉・劉 1990: 161-168〕。1934年、華北初の回民女子中等学校として、同校の「女子部」に相当する新月女子中学も開校した。

西北中学の創立とほぼ時を同じくして、その関係者たち——孫繩武・劉仲泉ら学校運営にたずさわる有力者層と、学校で教鞭を執る若手知識人——を中心とした社会団体、北平回民公会が成立する。この組織は「北平回民衆の代表」を自任して、恒常的な活動のしくみを有していない中国回教倶進会のいわば「実動部門」の機能を担い、イスラーム教理の普及・啓蒙活動、漢回間の紛争の処理、行政当局と回民の間のトラブルの調停、ハラル食品の販売の監理、難民の救済事業<sup>21)</sup>など、多方面にわたる活動を繰り広げた〔劉・劉 1990: 95-99〕。

これらの団体・学校の成立は、回民の大衆的結集・動員にも一定の基盤を提供した。典型的な例が、行政権力あるいは新聞・雑誌・書籍の「侮教」——イスラーム蔑視／回民差別・抑圧——に抗しての抗議行動である。ひとたび「侮教」事案が起きると、北平・天

津両市の回民リーダー層<sup>22)</sup>は、上記の団体・学校を足がかりに地域一帯の回民民衆をまとめ上げて、大がかりな集会などを開き、当事者の対応と謝罪を激しく迫った。最も規模の大きかった1932年の「南華文芸・北新書局事件」<sup>23)</sup>では、中国回教倶進会本部と北平回教公会が、華北・江南各都市の回民とも連携しつつ、当事者の処罰と再発の防止、回民の「民族的」権利の確立などを南京の国民政府中央に直接訴え、全国に強いインパクトを与えた〔安藤 1996〕。

抗議行動はまた、「回教民族」論の言説を広範に普及・定着させ、さらに、〈全国の回民の組織的統合〉の主張をも活性化させた。「統一組織」の具体案もたびたび提示された。

たとえば、1935年の『月華』誌上に連載された長編論説「試擬改進黨國回教現状方策」(＝中国回教の現状を改進黨の方策についての試案)は、回民社会の「改進黨」がいつか進まないのは、各地の回民が「形式上は互いに連絡があるようでも、実際にそれをしっかりと示せるものが何もない」ためであるから、全国の回民の力と意志を結集でき、しかも「外部の人に一個の具体的認識を与え」うる「全国總會」を樹立しなければならない、と述べて、国内全ての回民からなり〈全国總會→各省・市→各県・清真寺〉のピラミッド構造を持つ組織体のプランについて詳述している<sup>24)</sup>〔鮑・馬 1935〕。

1936年には、北京政府期後期に段祺瑞の属下で山東省済南一帯を支配した元「軍閥」の馬良らが「中華回教公会」と称する「全国統一のムスリム組織」の創設を画策し、国民

20) 背景には国民政府の「西北開発」政策があった。清真中学は、馬福祥らの思惑もあり、「西北開発のための人材養成」を標榜して校名に「西北」を冠したと見られる〔西北公学編 1934〕。

21) 1930年代初頭～中葉、前註でも述べた蒋介石と反蒋介石派諸勢力との内戦や、1931年の満洲事変とそれに続く日本の「華北分離工作」により、北平には大量の戦災難民が流入していた。

22) 回民社会の「指導者のな人々」には、「全体社会ではエリートとは言えない」人々も多く含まれる。ゆえに本稿では、概念上の明晰さには欠けるが、「リーダー層」の語で彼らを総称する。

23) 南京の総合文芸誌『南華文芸』所収の随筆と、上海の北新書局刊行の児童書に、西北諸省で伝わる、回民の祖先を猪八戒とした漢人の民話が採録されたことから、回民社会で広範な反発が生じ、大規模な抗議行動に発展した事件であり、実は国民党内の政治抗争とも深く連関していた。

24) 原文：「形式上似有聯絡，而實際上毫無有力之表示」／「給予外人一個具體的認識」。

政府もこれを公認、名ばかりとはいえ「全国組織」を標榜していた中国回教倶進会が「解散」を命じられる騒動も起きた〔劉・劉 1990: 94〕。「中華回教公会」の計画自体は、馬良の個人的野心を嫌う回民知識人層の反発を招いてすぐに立ち消えたが、明示的な「回教民族」論の確立と学校・団体組織の発展に伴い、この時期までに、回民社会の中で「中国の回教民族」の全体像を実体化しうる統合組織の樹立が強く意識されるようになっていたのは間違いないだろう。

#### 4 日本の回民に対する策動の展開

次に、回民の「利用」をめざした日本側の策動の流れに目を転じる。

日露戦争後、アジアの「一等国」の地位を固めた日本においては、アジア・アフリカの両大陸にまたがる広大なイスラーム世界——「回教圏」——の存在が、軍事・経済上の国家戦略とアジア主義的な思想の両面からしだいに注目され始め、自らイスラームに入信して「日回親善」に努める活動家も相ついで出現した〔cf. 小村 1988; 坂本 2008 et al.〕。その際、「回教圏」に接近するための糸口と見なされたのが「支那の回教徒」＝回民にほかならない。事実、初期の日本人ムスリムたちのかなりの部分は、中国ムスリムの存在を通じてイスラーム世界を「発見」したと見られ、日本人二人目のメッカ巡礼者でもある田中逸平のように、もっぱら中国の清真寺でイスラームを学んだ人物もいた<sup>25)</sup>〔田中 1925＝2004〕。

だが、日本の策動の本格化は、やはり「回民軍閥」の興隆と、回民社会の「民族運動」

の高揚に触発されたものと考えられる。都市部の回民が「民族的」自己主張を結晶化させ、「回民軍閥」が西北諸省に地域権力を築いた1920年代初頭以降の情勢は、日本国内各方面の関心を呼び、陸軍・外務省・満鉄調査部などの調査活動が活発化したほか、何人もの日本人活動家が、回民社会に深く入り込んで工作活動を繰り広げた。たとえば、中国全土の回民集住地域を遊歴・踏査したあと、北京に居を構えて雑誌『回教』を発行した川村狂堂や、上海でイスラーム団体「光社」を立ち上げ、雑誌『回光』を発行した佐久間貞次郎などは代表的な例である。彼らは自ら「中国イスラーム新文化運動」の空間に参入し、日本との「提携」の回路を造り出そうとした<sup>26)</sup>。

こうした調査・工作活動の直接の目標は、満洲・内モンゴルの権益の全面確保と、そこに想定されるソ連との角逐を見据えて、第一に、西北「回民軍閥」と協力関係を結び、満洲・華北から西北諸省、新疆に至る親日的なムスリムの連携を築くこと、そして第二に、ソ連領内を含む中央アジア方面にも日本の影響力を波及させることであり、すでに軍部・政府の政略的スキームとも直結していた〔坂本 2008; 王 2008; 松本 2009〕。ただ、田中・川村・佐久間ら「個人ベース」で回民工作の端緒を開いた活動家たちはおおむね、回民とイスラームに深い共感を抱き、その活動には彼ら自身のアジア主義的理想の投影が色濃かった点も、見落としてはなるまい。

1931年9月の満洲事変以後、満洲各地に住む回民とタタール系ロシア人移住者<sup>27)</sup>が「満洲国」を介して「帝国」日本の実効支配下に入ると、軍部・政府の直接関与する、よ

25) 田中逸平は、1910年代に儒学を学びに訪れた山東省でイスラームと接し、済南の清真寺で学んだのち、そこで入信してムスリムとなった。彼については、拓殖大学創立百年史編纂委員会による伝記と著作集計五巻が刊行されている（『田中逸平』その一～その五）。

26) 『回教』は、東洋大学アジア文化研究所からデジタル資料の形で三沢伸夫の解説とともに刊行されている。『回光』については、松本ますみの詳細な研究がある〔松本 2009〕。なお、松本は、佐久間の活動自体が、それに対する警戒・反発・批判を通じて「中国イスラーム新文化運動」のさらなる高揚を生み出したと分析している〔ibid.〕。

27) 満洲各地には商人やロシア革命時の亡命者として1万人以上のタタール系移民がいた。

り組織的な策動も始まった。「満洲国」では、川村狂堂の主導で領域内の回民の取りまとめが進み、1935年に全国組織「満洲伊斯蘭協会」が成立したほか、タタール系の人々に対しても別個に馴致と統御が図られた〔金 1998; 田島 2010〕。また、華北・内モンゴルも含めた中国大陸各地の陸軍特務機関が、回民社会の実情や西北「回民軍閥」の軍事力・統治体制などに関する調査活動をさかんにおこない〔cf. 王 2008 et al.〕、チチハル・承德・北平の特務機関長を歴任した松室孝良など、「回教対策」の研究に力を注ぐ責任者クラスの人々も現れた<sup>28)</sup>。

1936年、東京に事実上「半官半民」の学術・文化団体「回教文化協会」が創立され、翌1937年春には「イスラム文化協会」に改称・改組されて、日本の対「回教圏」交流を取り仕切る機関とされたが、協会の活動の基柱の一つはとりもなおさず、上掲の佐久間貞次郎・松室孝良らを擁しての中国回民の調査・研究であった<sup>29)</sup>。盧溝橋事件が勃発する直前、回民に狙いを定めた策動は、すでに一定程度の「成熟した」段階にあったと言っ

## II 華北占領地区における回民工作の始動

以上のような回民社会側・日本側双方の相互に絡み合う背景的文脈を出発点に、占領下の回民組織の構築は、1937年9月～1938年

7月の約10カ月間をかけて進められた。

続く第II章・第III章では、その経緯とプロセスを、上記の背景的文脈との連関——連続性と非連続性——に注目しながら、時系列的にあとづける。

### 1 茂川機関と天津回教会・北京回教会の設立

日中全面開戦後、北平・天津一円が日本軍に制圧されたとき、両市の回民社会の指導的な人々のうち、国民党・政府の関係者などは早々に華北を脱出しており、既存の団体・学校はことごとく活動停止の状態にあった。だが、脱出の条件のない大多数の名士・知識人層は否応なく占領下に留まらざるをえず、あまつさえ、回民社会の先頭に立って占領初期の社会的混乱と向き合わねばならなかった〔HJ 1-1: 18〕。日本軍の回民工作は、そうした状況にいわば乗じる形で、〈旧来の組織的枠組みの復興＝接収〉から開始された。

回民工作の実際の遂行を担ったのは、現地の特務組織の一つ、茂川機関である。

「支那通」の参謀将校、茂川秀和を責任者とするこの組織は、関東軍の第二次華北分離工作の最中——北平東郊の通県に傀儡政権「冀東防共自治政府」が成立する直前——の1935年10月、天津日本租界内に設置された〔房 2001: 91-93〕。責任者（機関長）の茂川秀和（＝大尉→少佐）は東京外国語学校での2年間の中国語研修と1年間の北平留学を経験した陸軍内の中国専門家の一人

28) 松室孝良は、1920年代前半から内モンゴル各地で「蒙古問題」の研究を始めた陸軍内の代表的な「蒙古通」であり、陝西・内モンゴル方面に勢力を誇っていた「軍閥」馮玉祥の顧問も務めた。その過程で寧夏の馬福祥とも密接な交流を持ったことが、回民・イスラームに関心を抱ききっかけになったと考えられる。満洲事変後は特務機関の責任者を歴任し、のちの「蒙疆政権」につながる「蒙古独立」工作の立ち上げに大きな役割を果たした。1936年2月からは北平特務機関長を務め、12月に離任するが、離任後も「回教問題」にかかわり続け、1938年に大日本回教協会が設立されると、少将で現役を退き、同会総務部長に就任した〔秦 1991: 137 et al.〕。

29) 回教文化協会の設立にあたっては、佐久間貞次郎らが奔走した経緯もあったが、実質的な設立の立役者は、前「満洲国」総務長官でもある政府内の実力者、遠藤柳作だったと見られ、彼の主導によって、政官界・財界・軍部・学術文化界の「大物」たちが数多く理事や幹部に名を連ねた〔松崎 1988: 478-479〕。翌年、同会がイスラム文化協会に改組されると、遠藤自ら理事長に就任し、組織はより官製色の強いものとなった。イスラム文化協会の機関誌『イスラム——回教文化』所載の名簿によれば、両協会の役員・職員はほぼ共通しており、改組は情報機関機能の強化だったとも推測される。なお、佐久間・松室は役員に名を連ね、同誌にも論考を寄せている。

で、彼に与えられた基本任務は、河北省東部の地域社会に日本軍の影響力を浸透させ、華北分離工作を下支えすることだったと推測される [ibid.]。当初は関東軍司令部の隷下にあつて大迫通貞率いる天津特務機関の別動部門をなしていたようであるが、翌1936年初頭に大迫が天津を離れたあとは、同年8月、茂川が支那駐屯軍（天津軍）本部付に配転されて、茂川機関も同軍の隷下に移った [ibid.; 秦1991: 71, 381 et al.]。

他の大半の特務機関同様、茂川機関の実態はよくわからないものの、下記の初期の活動が断片的に知られている [孫1982: 100; 天津史研究会1999: 229-231; 房2001: 91-93; 秦1996: 57]。

- ・天津の四大有力新聞の一つ『庸報』を乗っ取って日本側の代弁者に作り変えたこと。
- ・天津在住の政客・名士たちの親日化工作を手広く展開したこと。
- ・日本語学校に偽装した大量の情報拠点を設けて広域諜報網の整備を試みたこと。
- ・北平に「分室」を開いて青年の親日化工作を企図したこと。
- ・関東軍の密売アヘンを天津の青幫組織に仲介したこと<sup>30)</sup>。

盧溝橋事件発生後、茂川機関は、初期段階の「不拡大方針」を潰して戦争勃発を導くべく現地情勢を悪化させる陸軍主戦派の謀略工作にたずさわり、あわせて、支那駐屯軍の天津占領の支援にも乗り出した [秦1996:

177]。8月1日、協力的な政客・名士からなる「天津治安維持会」を設立、以後約3カ月間、同機関は天津市内の占領統治を事実上取り仕切った [王仕任1982]。

この際、市内の社会团体を占領統治体制の中へ組み入れる施策の一環として、旧来の天津回教聯合会を「天津回教会」と改称のうえ「治安維持会」の監理下に編入したのが、華北占領地区における回民工作の実質的な出発点となった [ZZB 3-11: 15; NB 1: 26]。

9月中旬、新組織の正式発足にあたり、茂川機関は、単に名称を換えただけでなく、日系病院の医師で「治安維持会」委員の王曉岩を会長職に任じ、先に乗っ取った『庸報』の編集長三谷亨を顧問に任じるなど、会務の統御を意図しての新しい編成も整えた [ibid.]。

一方、同じ時期、北平では、回民向け総合雑誌『震宗報月刊』の発行者唐益塵を主導者に「華北回教総会」設立を画策する動きがあり、一度は日本軍の北平特務機関長松井太一郎（＝松室孝良の後任）の正式認可も下りていたらしい [唐1938a（＝ZZB 4-1: 1-2）]。唐益塵は、川村狂堂とも親しく、開戦直前まで川村の満洲伊斯蘭協会の初代事務総長も務めた長年来の「親日派」である<sup>31)</sup>。しかし、ほどなく松井が張家口に転任するや、計画は見送られ、北平の回民工作は茂川機関の天津での工作と一本化された [ibid.]。

天津・北平の回民工作を一本化した日本軍側の事情は定かでないが、一つには、1938年8月末、支那駐屯軍を拡張再編した北支那方面軍が成立し、北平に司令部が設営されたため、華北の指揮拠点が北平に移ったことと

30) 近代の天津は華北のアヘン流通の拠点の一つをなしており、1898年に成立した日本租界においても、日本籍居留民（＝日本人、および、朝鮮半島の植民地化後に流入した朝鮮人）の相当部分がアヘン・麻薬の売買に関与し、それを通じて在地の中国人社会と一種の「共生的」なコネクションを築いていた [Kobayashi 2000]。茂川機関も、任務の性質上、そうしたアヘン・麻薬をめぐる「闇経済」のシステムに深く食い込んでいたはずであるが、その過程で、天津のアヘンの重要供給元たる西北内陸部・黒竜江方面との強力な通商ネットワークを握る——そしてアヘン交易自体にも大きくかかわっていたと言われている——回民社会と、最初のつながりを築いた可能性は十分に考えられる。

31) 唐益塵の経歴・人物像については、山崎典子の研究に詳しい [山崎2011]。

関連した措置であろう。もう一つには、上述のような長年の策動からの経験もあって、回民社会内の信望に乏しい「親日派」を前面に立てた〈傀儡組織の新設〉よりも、社会文化工作に長じた茂川機関による〈旧来の組織の復興＝接収〉のほうが成果を挙げやすいとの判断が働いたのではないと思われる<sup>32)</sup>。

10月上旬、茂川機関の指令を受けた天津回教会は、北平・天津一円の回民社会の宗教的権威である牛街清真寺教長の王瑞蘭を天津へ呼び寄せ、茂川秀和が自ら面談して、提携を受け入れさせた [ZZB 3-11: 15]。10月下旬、「天津回民代表」とともに「北京」と再改称された北平に戻った王瑞蘭は牛街清真寺で「京津回教聯歡大会」を開き、北平回民公会の枠組みを「北京回教会」として再建、自ら会長に就任した<sup>33)</sup> [ibid.]。当然、天津回教会の場合と同様、日本側（茂川機関）が会務を統御するための改編もおこなわれ、北京駐在の工作員小池定雄が顧問に、前記の唐益塵が秘書長に任じられた [ZZB 3-11: 15; 3-12: 11-2]。

## 2 天津回教会・北京回教会と回民社会

二つの「回教会」の発足により、北京・天津の回民社会は日本軍の強力な統制下に置かれることになった。両「回教会」は宣撫工作にも動員され、たとえば、北京回教会は、後述する冀中地方の各清真寺に書簡・宣伝品と冊子「告伊斯蘭同胞書」を送って、「抗戦は漢人のため」「回民の自治独立の実現」等々の主張を喧伝したという [彭 1987: 299]。

ただし、二つの組織は、日本軍側の指令にただ従うだけの「文字どおりの傀儡」だったとは言い切れない。そもそも、旧来の組織的

枠組みを「復活」させる形式が取られたこと自体、日本軍／茂川機関と回民側との間のある種の「折り合い」の結果とも解釈しうるし、実際、占領下の北京・天津に残った回民名士の多くが、両「回教会」の役員に名を連ねた<sup>34)</sup>。両会の活動のあり方にも、はなはだ「両義的」な性格が見られた。

両「回教会」は、数カ月間の短い存続期間の間に、以下のようないくつもの目立った「実績」を挙げたとされる [HJ 1-2: 49, 52, 64; NB 1: 26; 尹 1992: 63 et al.]。

- 両「回教会」とも、駐留日本軍の憲兵隊と交渉して「清真寺保護」の確約と各清真寺宛での「保護執照」発行を取りつけたこと。
- 北京回教会が市内の回民貧困層と難民に冬着用の綿入れと食糧配給券を配ったこと。
- 対日協力を拒んで逮捕・投獄された天津新聞業界の実力者、劉髯公（＝『新天津報』社主、本名劉学庸）を天津回教会が釈放させたこと。
- かつて北平回民公会が始めたラジオの「回教講演」番組を北京回教会が引き継いで再開したこと。

これらは当然、回民を取り込もうとする日本軍の意図を体したものではあるが、同時に、いずれも、占領下における回民社会の防護を旨とした活動にほかならず、両「回教会」が回民側の利益を代表して日本軍側の懐柔的対応を引き出した「成果」でもあったことは確かだろう。

1942年春、後掲の「回教圏研究所」から

32) たとえば唐易塵は、1927年から『震宗報月刊』を発行するなど、北平の回民社会で活発な活動を展開していたが、その言論は回民知識層の間であまり重視されず、また、地域の回民リーダー層が結束して行動した「南華文芸・北新書局事件」などの大きな「侮教」事案への対応などの際にも、ほとんど名前が出て来ない [cf. 安藤 1996]。

33) 北京市檔案館所蔵の、市警察局に提出された北京回教会の設立申請（報告）書（⇒文書番号：J-181.14.234: 3）からも、同会と北平回民公会との密接な連続性は確認しうる

34) 北京回教会は、副会長・理事長以下、常務理事7名、理事49名を擁した [ZZB 3-12: 11-12]。

回民工作の視察に派遣された中国文学者の竹内好は、北京西单牌楼清真寺の教長室内に北京回教会の配布した憲兵隊の「保護執照」(=1937年12月付)が掲示してあるのを目にし、文面を抄録している [竹内 1942: 39-40]。

- 一. 右ハ回教ノ寺ニシテ宗教ノ關係上教徒以外者ノ禮拜堂及沐浴所ヘノ出入ヲ忌ムヲ以テ宿營等ニ當リテハ成可ク該箇處ヘ出入セサルヲ要ス
- 二. 回教徒ハ皇軍ノ行動ニ對シ理解アリ使役奉仕ヲ申出テ居ルヲ以テ適宜利用スルモ差支ヘナシ
- 三. 寺内ニ於テ獸肉ヲ調理スルハ教徒ノ最モ忌ム所ナリ成可ク避クルヲ要ス

回民側も「使役奉仕」に応ずるよう求められ、禁令の文言も「成可ク」と弱い表現ながら、ともかくも、日本軍の行動に制約をかけ、回民の拠り所としての清真寺が暴力とトラブルに巻き込まれるのを避けるための、いちおうの明確な「公式の保証」を獲得していた点がかがえる。

さらに、両「回教会」は、日本軍・行政当局との紛糾事案にかかわる回民の訴えの受け皿にもなったようである。たとえば、天津回教会は、回民牛羊商たちから、天津市・県当局が牛と羊の移入に重税を課した問題への対応を求められ、また、北京回教会には、日本軍に逮捕された回民についての相談が寄せられた [HJ 1-2: 53, 64]。こうした面でも、両会は、天津回教联合会・北平回民公会の立場・機能をはっきりと継承していたと考えられよう。

両「回教会」の組織原理も注目に値する。従前の回民団体はどれも本質的に名士・知識人たちだけの集まりにすぎなかったのに対して、北京回教会は『簡章』第五条に「凡そ北京市区に居住せる中華民国国民にして年二十

歳以上に在る者は、性別を分けず一律に均しく入会して会員と為す」(\*読み下し: ⇒以下、規約類の条文は原則的に読み下す)と定め [NB 1: 11]、天津回教会のほうも、天津市内と近郊各県に分会を広げて、地域一円の回民の統合をめざした [ibid.: 26]。先述のとおり「中国イスラーム新文化運動」においてもつとに主張されてきた、回民社会を丸ごと編成し可視化する組織原理が、占領支配体制の策謀下で、初めて実際に導入されたのである。

### 3 回民工作の戦略化と組織化計画の策定

北京回教会の成立後まもなく、戦局の長期化が避けられないことを見きわめた日本は、開戦初期段階の局地的な「治安維持会」方式の占領地区支配を、傀儡政権の樹立による広域統治のスタイルに改め、1937年12月下旬、元冀察政務委員会委員の王克敏を首班とする中華民国臨時政府が北京に成立した。各都市・県城の「治安維持会」なども廃止されて、各省公署(政府)と、省内の中間的行政単位である道<sup>35)</sup>、「正規の」市・県公署が設立され、北京・天津・青島は特別市、他の市・県は各省の属とされた。

これに合わせて、華北の回民工作も、最初は北京・天津の都市社会統御政策の一部分であったのが、内モンゴル——「蒙疆」——經由の西北「回民軍閥」工作、ならびにグローバルな「回教対策」のスキームとも一体的に結びつき、戦争遂行と占領統治の全体計画の中に重要な環節の一つとして組み込まれていった。

1937年11月、大本営陸軍部の参謀第二部が作成した機密文書《支那ガ長期抵抗ニ入ル場合ノ情勢判断》は「西部内蒙古及西北地方回教徒ヲ懐柔シテ、親日反國民政府勢力ヲ扶植スル」必要性を説き、同月、外務省内に陸軍省・海軍省と合同の「回教研究会」が発

35) 道という行政単位は国民革命後に一時廃止されていたが、モザイク状の占領統治の実態に適していたこともあって、臨時政府のもとで復活させられた。



足、翌1938年4月には、同研究会を母体と同じく三省合同の「回教及猶太教委員会」が発足し、対英国・対ソ連関係のファクターも視野に入れた日中戦争「処理」の一環をなす「回教対策」の研究・策定に取り組んだ<sup>36)</sup> [王2008: 281-283; 2009: 270-271]。同7月12日の五相会議で審議・決定された《時局ニ伴フ對支謀略》では、全6項目中の第四に「回教工作ヲ推進シ西北地方ニ回教徒ニ依ル防共地帯ヲ設定ス」と記されている<sup>37)</sup> [JACAR Ref: B02030538700]。

実働組織の面でも、1938年5月以降、「回教対策ノ調査及實行ニ當タルヘキ単一機關」となる官製団体「大日本回教協会」の組織体制が逐次整備され、同9月19日、前内閣総理大臣の林銑十郎（＝陸軍大将）を会長に、前述の松室孝良（＝少将で現役を引退）を実務責任者の総務部長に据えて正式に発会、また、トルコ語学者の大久保幸二が同年3月に設立した「回教圏」専門の学術研究機関「回教圏攷究所」（⇒後年「回教圏研究所」と改称）も、同5月に対内モンゴル工作組織である「善隣協会」の付属とされて、軍部・政府の「国策」実施システムの一翼に組み入れられた<sup>38)</sup> [小村1988: 410-418; 王2009a: 269-270]。既存のイスラム文化協会は、大日本回教協会の調査部門と回教圏攷究所に吸収・編入された [小村1988: 94 et al.]。

そのような中で、1938年2月ごろまでに、

実際上の工作の第一歩たるべき華北主要部の占領地区の回民を対象にした包括的なプランの策定も進んだ。1937年12月～1938年1月にイスラム文化協会が作成し、政府・軍部の関係部門に送られた三つの文書は、工作プランの基本構想と推定される。以下、おのおのの具体的内容を見ていこう。

第一は《我が協會の回教対策》と題された文書（＝1937年12月付）である。文書の全体構成は対「回教圏」政策スキームの総論だが、中短期計画としての「支那及び南方回教徒間の合縦連衡的实际運動」の起点は華北「回教民族協会」の創出に置かれており、そこから「之を中心として陝西、甘肅、青海、新疆に亘る回教徒聯盟を構成せしめ、尚一步を進めて防共主義の下に蒙古民族との協調を斡旋し、……滿、漢、蒙、回民族を以て防共防壁をソ聯國境に展張せしめんとする」展望が示されている<sup>39)</sup> [JACAR Ref: B04012550200: 56-58]。

第二の《北支回教民族協會設立案》（＝1938年1月付）は、第一文書の言う「回教民族協会」の青写真で、最初に「北支を根據として先づ支那の回教民族を團結せしめ、回教民族特有の反共精神を喚起して、相依り相助け一大合縦連衡を遂げしめ、我が東洋平和確保の一環たらしむること」の緊要性を説いたのち、「組織」「宣傳」「支那回教民族に對する援助方法」「北京に於ける回教民族協會

36) これに合わせて、外務省調査部第三課に「蒙回班」が新設され、季刊雑誌『回教事情』が発行され始めた。なお、この間、4月13日に、外務省のシンクタンクである日本國際協會が提出した《對支時局對策》にも、「一般方針」全9項目中の第六に「邊境民族及回教徒懷柔ノ工作ヲ進ムルコト」とある [JACAR Ref: B02030524300] (⇒アジア歴史資料センター (JACAR) オンラインデータベース: ⇒原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 A-1-1-355》)。

なお、外務省外交史料館・防衛省防衛研究所所蔵資料の原本資料番号の表記形式は、記号部分を全てハイフンで統一した JACAR データベース上の表記形式に従う。

37) 原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 A-1-1-345》。

なお、翌8月、回教及猶太教委員会は内閣に《回教對策樹立ニ關スル件》と題する報告書を提出しており、泥沼化する戦局を打開する方策の一つとしての「回教対策」の重要性を体系的に論じている [JACAR Ref: B04012533600: 914-931] (⇒原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 I-2-1-0-007》)。

38) 大日本回教協会と回教圏攷究所は、それぞれ機関誌『回教世界』と『回教圏』を発行し、上記の『回教事情』も含めた三雑誌には、イスラーム関連の多くの調査・研究成果が発表された。

39) 原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 I-2-1-0-018》。

本部組織案「経費概算」の五点を概述している。組織の形態は、北京に本部、要地に支部、各村鎮に分部を設立すべきこととされ、経費については、銀1万7千元を計上、官費のほか「回教徒多数の常業たる運送業の特権並びに回教徒に対する皮革、アヘンの専賣権を有する機關の設置を許容し、其の収益を以て之が経費に充當すること」とある〔ibid.: 47-51〕。

活動計画の具体案にあたる「支那回教民族に対する援助方法」については、以下の14項目が細かく列挙された〔ibid.: 48-50〕。

- A. 北支殊に天津、北京、冀東方面及各占領地區に於いて官公署各機關並に會社、工場其他各方面に回教民族を採用就職せしむべく、之が紹介所を本支部内に設置すること
- B. 回教民族の既成公共機關（例へば北京に於ける西北公學、成達師範學校の如き）を復活せしむること
- C. 社會的諸施設即ち醫療、學校、養老等に關し精神的乃至物質的援助を爲すこと
- D. 疲弊せる清真寺の修理乃至復舊と、必要なる地點に新寺院の建設を支持すること
- E. 經濟的方面の開發と生活改善への一般の方面を指導すること
- F. 教育の普及と日本語の普及を圖り、各寺院教長を啓蒙し且つ一般回教民族と異教徒との接觸を奨励すること
- G. 回教民族青年の訓練と日本青年の養成に努力すること
- H. 各地支部及び清真寺を通じて人口其他各般の調査を實行すること
- I. 北支に於ける純回教民族部落の特殊訓練を促進し、漸次之を各地に及ぼすこ

と

- J. 本部と各支部分部との交通聯絡を密にし、情報の交換、防共精神の普及に資すること
- K. 本部に於て春秋二季、回教民族大會を開催し、各種の交驛並に必要な委員會を設けて親和と爾後の行動を議すること
- L. 内外の文献を蒐集し、圖書室若くは圖書館を設けて、回教及回教民族の研究に便し、定期若くは不定期の各種刊行物を發行して啓發に資すること
- M. 漢譯コーラン（王靜齋及哈同の二譯あり）及支那回教叢書（既刊書籍より摘出）を出版して普及せしむること
- N. 滿洲國建國大學（本年五月開設、特に回教講座あり）及大同學院等と連絡して有爲の回教青年を養成し、且つ回教研究を深化すること

第三の《北支回教徒懷柔方法案》（= 1938年1月付）は、「回教民族協會」の設立後、イスラム文化協會自身がどう関与するかを「工作」「人員」「資材」の三項目に分けて略記したものである。「工作」に関しては、「北京駐在員を理事の一員に加入せしめ、全協會と日本官憲乃至日本人との連絡を圖り同時に全協會の扶助育成に努め」るべきこと、回民社會の「政治、經濟、風俗、習慣、希望等の根本的調査を遂げ之に對して我が政治經濟の進出を圖る」べきこと、それに、軍部の確実な支援と工作の長期的持続性を確保すべきことが列挙され、「人員」に関しては、「民族運動に關する經驗と抱負とを有する人材と回教關係の人材を網羅す」べきこと——とりわけ、松室孝良・佐久間貞次郎と、ソ連研究家の中平亮、華北在住の「大陸浪人」的活動家松林亮<sup>40)</sup>・永倉嘉郎の登用——が、「資材」

40) 永倉嘉郎は、史料によっては「永倉興四郎」とも称されている。また、松林亮は、この文書の原文には「松本亮」とあり、やはり異なる表記がしばしば見られるものの、正しくは「松林亮」と

(資金) に関しては、初年度経費 11 万円を調達すべきことが提起されている [ibid.: 61-62]。

以上の構想案の全体を俯瞰すると、①第一に、全国の回民、もしくは中国 Muslims の総体を単独・固有の「民族」と見る視座——すなわち「回教民族」論のフレーム——を大前提に置いている点、②第二に、華北「回教民族協会」の活動・運営計画に「中国イスラーム新文化運動」の目標と文脈を網羅的に埋め込んでいる点、③第三に、それらの延長線上に対し連戦略とグローバルな対「回教圏」政策への道筋を描いている点が、鮮明に読み取れる。つまり、新たな包括的工作プランの基調は、前章で概観した十数年来の調査活動や工作活動の「成果」の上に立って、回民社会側の「民族運動」の論理と動向を吸収／流用し、日本側の戦略目標と接合させていくことにあったわけである。それはまた、既存組織を流用した、天津・北京両「回教会」の工作と連続するものでもあったと言える。

### Ⅲ 中国回教総聯合会の設立

日本本国での包括的な工作方針の制定に伴って、北京・天津での回民工作の全体方針も大きく変わった。工作の統括は引き続き茂川機関が担当したが、工作の方向性は、上記のイスラーム文化協会の提議どおり、華北全体の回民をまとめ上げるための統合組織の創設に切り替えられ、二つの「回教会」を統合して「中国回教総聯合会」が設立される。

#### 1 茂川機関の北京移駐と統一組織設立の準備

1937 年 11 月、茂川機関は北京の東単無量大人胡同に移駐した [房 2001: 92]。後年「天津治安維持会」の元職員の述懐するところでは、茂川秀和が、天津占領後に復活させられた天津特務機関の機関長ポストを求めて北支那方面軍某参謀と暴力沙汰を起こし、天津の

行政工作を外されてしまったからだという [王 1982: 220-221]。すでに 8 月上旬、儀我誠也が就任していた大佐・中佐級ポストを、当時少佐の茂川が要求したのかは疑わしいが [cf. 秦 1991: 209, 211]、ともあれ、以後、回民工作が茂川機関の主任務の一つとなる。

北京回教会秘書長だった唐益塵の言によれば、広域的な「中国回教総会」の創設を望む唐自身の思惑とは裏腹に、北京・天津両「回教会」会長の王瑞蘭と王曉岩は、統一の枠組みの樹立に関しては「各地の回教会の成立の程度」を見てゆっくり検討した方がよい、との消極的立場で一致していた [唐 1938a (= ZZB 4-1: 1-2)]。だが、12 月初旬、日本本国サイドの「回教民族協会創設」の方針を受けて、茂川機関は北京回教会顧問小池定雄の「公館」に「中国回教総聯合会籌備会」を開設、新しく「満洲国」陸軍少将の肩書を持つ親日派名士劉錦標を回民側の表看板に据え、統一組織の構築を急いだ [HJ 1-2: 33; 唐 1938a (= ZZB 4-2: 5)]。

劉錦標は、河北省安国県のアホンの家庭に生まれ、清真寺教長を歴任する父とともに南満洲各地を転々としたあと、北京の高等師範学校を卒業して、北京政府の軍職を務めた人物である。国民革命期に官界を離れてからは、少年期を過ごした奉天で中国古典とイスラーム教理の研鑽を重ね、文人・学者としての一定の名声も得た [cf. 田島 2010]。しかし、満洲事変以後、奉天を離れずに「満洲国」の軍職についたこともあって、1930 年代前半の「中国イスラーム新文化運動」最盛期の言論や活動への目立った参与はほとんどなく、華北の回民社会との関係は、もはや相当に希薄であったと推察される。彼の起用は、茂川機関が、回民統一組織の立ち上げにあたり、地域の回民社会の側の自律性・主体性は実質的に封じ込めて、日本側の工作プランを滞りなく貫徹しうる「フリーハンド」の態勢に徹

／ 見て間違いないだろう [cf. 小村 1988: 207-210; 王 2009a]。なお、佐久間貞次郎は、中国名として「左東山」「左貞」を使ったほか、ある時期からは「佐久間貞」と名乗っている。

する意志を明確にしたものとも解釈できよう。

『回教』誌創刊号所載の「中國回教總聯合會成立之機縁」には、回聯「籌備会」の実務の全ては、小池定雄と天津回教会顧問三谷亨の総指揮下に、劉錦標と彼が直接率いて来た趙雲陞・王若愚・馬良璞・劉維中・劉全信・夏文元の6人と「北京で招聘した」回履和・楊少如・穆佩堯・李少亭らが、北平回教会の職員を補助に使って執りおこなった、と記載されており [HJ 1-1: 18], 回聯『一週年年報』所載の「職員一覧」からは、劉錦標の配下たちのうち、趙雲陞・王若愚・馬良璞・夏文元の4人は満洲出身の「満洲国」関係者、劉維中は台湾出身の軍人だったことがわかる<sup>41)</sup> [NB1: 39]。唐益塵は、同時期に書いた『震宗報月刊』のコラムに、「私は總會では職員の一人にすぎず、……劉錦標先生と三谷顧問が北京に来てからは、会の中的一切全ての事柄は完全に（自分たちではなく）指導者たちの協議によってなされたのだ」と、やや不満げな筆致で記している<sup>42)</sup> [唐 1938a (=ZZB 4-2: 5)]。

むろん、地域の回民社会への根回しも等閑視されてはおらず、北京の回民名士を集めた座談会が2カ月足らずの準備期間中に三度開かれたほか [HJ 1-1: 18-27], 後述のように、回民民衆に動員をかけるための事前準備も入念になされていたはずである。それでも、上記の諸点から考えると、統一組織設立の作業が終始、回民社会側の意向はことごとく度外視したまま、茂川機関側の一方的なペースに則って一挙に押し進められたことは疑いない。

## 2 中国回教總聯合会の成立

かくして、1938年2月4日、「中国回教總聯合會華北聯合總部」が正式に成立した。

名目上トップの委員長には地域の回民の崇敬を受ける王瑞蘭が就任したものの、劉錦標が委員長と同格の諮議の座につき、小池定雄が北京回教会顧問から「聯合總部」(⇒以下、原則「總部」と略記)顧問に横滑りして、新任顧問の高垣信三らとともに運営を主導する体制が敷かれた。

成立大会は中南海懷仁堂で、北支那方面軍特務部長喜多誠一と北京市公署幹部らの臨席のもとに、各界の来賓や新聞記者らも招いて盛大に催され、北京市内の回民有力者の大半が顔をそろえたのに加えて、陝西・甘肅・寧夏・青海・新疆各省出身の回民の同郷組織である「西北五省旅京同郷会」からも、会長張秀石以下五名が「西北各省を代表して」参列した [HJ 1-1: 33-50, 62]。さらに、大会閉幕後、北京旧市街を一巡する自動車パレードも挙行された。パレードのときは、沿道の回民の住宅・商店がみな「会より支給された星月模様の緑の会旗」を掲げ、住民たちも屋外に出て「手を挙げ歓迎した」と大会の記録にあり [ibid.: 50], 大会自体の盛況ともあわせて、事前の周到な動員工作をうかがわせる。

2月14日、總部は、宣武門内の仮事務所から広安門内大街100号の旧西北大学の敷地内に移転、22日には主要職員の名簿と職掌の分担を発表し、本格的に活動を始めた [HJ 1-2: 33-35]。總部の職員は「籌備会」の劉錦標配下の人員と唐益塵以下、北京回教会の全職員がそのまま任用される形になった [ibid.: 34, 25-26]。

**天津区本部**：總部設立後まもない2月下旬、従前の天津回教会の枠組みが、天津市域一円と唐山市・河北省東部44県を管轄する「天津区本部」に改組された [HJ 1-2: 26-27]。天津の場合、改組の実務を任されたの

41) 劉全信だけは、河北出身のアホンだったようであるが、目下のところ詳細な履歴はよくわからない。また、中国共産党側の資料の記載によれば、彼もやはり満洲伊斯蘭協會に深くかかわっていたようである [民族問題研究会 1941=1980 et al.]。

42) 原文：「我在總會方面，也不過是職員之一，……在劉錦標先生和三谷顧問到京之後，會中一切一切，完全是由指導者的協議而成的。」

は——劉錦標配下の人々ではなく——元警察局高官の石竹林、企業家の穆子明ら地元天津の名士たちであり、2月26日に、地元商工業界の中核的施設とも言うべき天津商会の建物内で、茂川秀和も出席しての成立大会が開かれ、旧城内文昌宮に新しい事務所が設けられた [ibid.]。茂川機関側の顧問は天津回教会顧問だった三谷亨が引き続き務めたが、前天津回教会会長の王晓岩は表舞台を退き、区本部委員長には、19世紀末以来の天津回民社会の重鎮、天津市貧民救济院院長の劉孟揚(⇒後述)が就任した [ibid.]。

**北京区本部**：一方、全スタッフがいったんは総部に吸収された北京回教会も、北京市域一円と石門(石家荘)市・河北省西部82県を管轄する「北京区本部」に改組されることになり、翌3月7日、総部講堂で成立大会が挙行されたのち、総部の事務所とは別個に、崇文門外の仏教寺院、法源寺の敷地内に区本部の事務所が置かれた [ibid.: 25, 27]。区本部委員長には、当時の北京市内の中心的な回民墓地、三里河回民公墓を管理する阜成門外三里河清真寺の教長張青雲が就任し、当面の日本人顧問には、総部主事の鈴木隆憲が就任した(⇒北京区本部顧問は短期間に鈴木→塚村英一→藤田義一と交代した) [ibid.]。

**分会**：区本部属下の基層組織としては分会が設置された。分会は原則上〈一清真寺＝一分会〉の形式を取るよう定められており、総部は、創立直後の2月上旬から、各地の清真寺に対し、当該県内の全ての清真寺の所在地と教長の氏名の報告を求める「公函」と、回聯の規約類、緑地に白の月星の会旗の図案【**図1**】を送付して、分会の設立を呼びかけるとともに、河北省内の占領地区の各県公

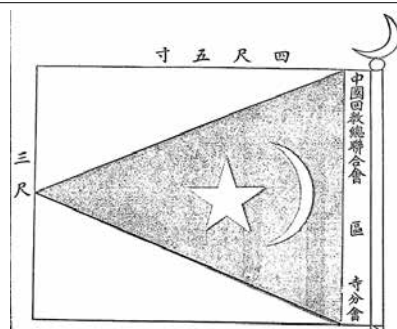


図1. 中国回教総聯合会会旗

署に対しても、宣言文・会旗の図案・標語と「各地の清真寺は全て本会の揺るぎなき分会である」との通知を送り、行政当局への組織設立の周知徹底を図った [HJ 1-1: 33]。

### 3 中国回教総聯合会の組織体制の確立

回聯は当初、中央本部の下に華北・西北・外蒙古・華中・華南・西南の六「聯合総部」を配する壮大な組織プランを発表した [HJ 1-2: 7-8, 16]。しかしながら、現実に設立されたのは「華北聯合総部」のみであって、結局、総部の上に何らかの「本部」が設けられることはなかった。その管轄範囲も、ほどなく、臨時政府・北支那方面軍所管の北京・天津両市と河北省・山東省・山西省主要部・河南省黄河以北に限られ、蒙疆聯合委員会(＝以下「蒙疆政権」と略記)<sup>43)</sup>の構成部分たる察南・晋北兩自治政府所管のチャハル(察哈爾)省・山西省北部と、占領地区外(＝当時)の河南省黄河以南は外された<sup>44)</sup> [ibid.]。

ともあれ、ここに、回聯の当面の組織規模と管轄範囲が確定し、1938年4月上旬以降、茂川機関は、それに合わせた組織全体の大枠と運営体制を急ピッチで整備していった。

**総務部・調査部**：まず4月上旬、総部の業

43) 厳密に言うならば、1939年9月の駐蒙軍による三自治政府の統合＝「蒙古聯合自治政府」の樹立が成ってはいじめて「蒙疆政権」と称しうる実質性が確立されたと考えることもできる。しかし、本稿では、煩雑さを避けるため、あえて、蒙疆聯合委員会とそれを構成する三つの自治政府の大雑把な総称としてカッコ付きで「蒙疆政権」という語を用いることとする。

44) 組織創設時に公布された「華北聯合總部章程」には、所管地域は「河北・山東・山西・察哈爾・綏遠五省」で、当面は「北京・天津・済南・太原・張家口・包頭の六区本部」を置く、とある(第五章) [HJ 1-1: 8]。

務機構が部課別編成に整えられ、総務部と調査部の二部が、それぞれ、文書・会計・刊物・教育・救済の五課と、連絡・統計・研究・図書四課を所管する形となった [ibid.: 33-35; NB 1: 37]。総務部長には唐易塵が、調査部長には「満洲国」系回民要員の一人、趙雲陞が任じられた [ibid.] 【後掲表 1 52 頁】。

**日本人要員：**続いて、4月下旬から5月の間に、総部の日本人要員の人事にも調整が加えられた。組織の立ち上げの段階では茂川機関側の総責任者は小池定雄であったのが、高名な柔道家でもある高垣信三に実質上交代させられ [NB 1: 37]、北京区本部担当の顧問も、初代の鈴木隆憲は離任、塚村英一、ついで藤田義一に交代した [ibid.: 51; HJ 1-4: 52]。

講道館柔道の海外拠点創設の功労者として知られる高垣信三は、1920年代末、インドの詩人タゴールの招聘を得て渡印し、インドで柔道を講じたあと、回聯赴任の直前までアフガニスタン軍の柔道教官をしていた。このときイスラームに入信したとも言われている [OSS 1944: 37-38]。工作のステップが組織の立ち上げから体制整備へと移行していく中、謀略を主務とする茂川機関直属要員の小池に代えて、民間の立場での地道な海外活動の経験に富み<sup>45)</sup>、しかも「回教圏」に滞在中だった高垣が起用されたということであろう。

5月上旬、日本の対「回教圏」政策のシンボルとも言うべき東京モスクが落成し、イスラーム諸地域の代表なども参列しての落成式典(13日)が開かれた。回聯からは総部の主要役職者4名——委員長王瑞蘭・諮議劉錦標・総務部長唐益塵・調査部長趙雲陞——がそろって派遣され、中国回民の統一組織の確立をアピールした<sup>46)</sup> [NB1: 49]。代表団の引

率にあたったのは小池定雄だが、彼はそのまま回聯の顧問任務を離れたと見られる。翌6月、高垣信三が首席顧問の正式な任命を受け、名実ともに総部内の茂川機関側の責任者の地位についた [ibid.: 37]。

**回教青年団と西北学院：**運営体制の整備・拡充と並行して、5月中旬、総部の管理下に「回教青年団」が設けられた。各区本部が集めた青年たちに軍事訓練と思想教育を施すことを目的とした機構で、成立と同時に第一期訓練生9名が入団し、彼らが訓練を「修了」した7月初旬に第二期生41名が、9月中旬に第三期生60名が入団した [HJ 1-4: 53-58]。

また7月初旬、茂川機関は、開戦後休眠状態に陥っていた西北中学を、一部の附属小学校も合わせて「西北学院」の名称で復活させ、月額1000元の補助金を支給のうえ、総部の附設学校として運営させた<sup>47)</sup> [HJ 1-5: 32]。校長には、西北中学自体の元来の創立者・運営責任者の一人でもあり、総部委員にも任じられた北京の玉器商、劉仲泉が就任する。

**済南区本部・河南区本部・山西区本部の増設：**一方、地方組織の枠組みに関しても、山東・山西両省と河南省黄河以北を管轄する三つの区本部の増設がおこなわれた。

三つの新区本部のうち設立が最も早かったのは、かつて「中華回教公会」の創設を目論んだ馬良が大きくかかわって成立させた山東省の区本部である。日本軍の済南占領(=1937年12月)当初より「治安維持会」会長を務め、臨時政府樹立後、山東省長の地位を与えられた馬良は、3月中旬、自ら総部を訪れ、活動上の「連携」を申し入れた [HJ 1-2: 34]。同月下旬、彼は息子の馬知辛を総部に派遣して協議を重ね、これを基礎に、4

45) 今日でも少なからずそのような要素はあるかもしれないが、戦前期における講道館柔道の海外普及活動は、日本国家の対外的な宣伝・親日化戦略の一環をもなしており、濃厚な政治性を帯びていたと言える [cf. 丸山編著1939: pt. 3 Chap. 4]。ただ、「対外工作」の中では最も、それぞれの地域の「地に足をつけた」地道な活動の部類に属していたことは間違いない。

46) 正式な随員として名が挙がっているのは、北京区本部委員王連鈺と陳雄洲(=肩書は不明)であり、他に済南区本部委員長馬知辛と同委員金徳も加わったらしい。

47) 翌1939年9月、新月女子中学のほうも「実践女子中学」の名称で復活させられた。

月30日、「済南区本部」が成立、旧「治安維持会」に事務所を置いて、馬知辛が委員長に就任した [ibid.]。

翌月、河南省でも鉄道京漢線の要衝新郷 (=1938年2月陥落) に区本部が設立された。総部の「公函」(111号~112号)によれば、河南の場合、新郷県公安局長の丹子万が回聯区本部の設立を、皮革商の程国良が各地の分会の設立を各自計画し、両者の間の深刻な反目状態も生じていた [HJ 1-3: 62]。そこで、高垣信三が直接現地へ赴き、部下の山口恭祐に以後の工作の指揮を執らせた [ibid.: 64; OSS 1944: 39]。結局、5月11日、元開封清真寺教長の馬天爵を委員長、丹子満を理事長とした「河南区本部」が成立する [HJ 1-3: 47]。

残る山西省主要部は、省都太原の陥落 (=1937年11月) 後も省主席の閻錫山が一定の軍事的な勢威を保ち続け、さらに、八路軍の勢力も太行山脈一帯に浸透しつつあったため、日本軍の実効支配圏は相対的に小さく、域内の回民人口も少なかったが、日本軍側の戦略上、華北-西北諸省間のルートの一つに位置する山西回民の重要性は軽視しえず、やはり単独の区本部の設立が決められた。7月初旬、高垣信三が自ら太原に入り、同15日、太原清真寺教長の姚惠民を理事長とする「太原区本部」を成立させた [NB 1: 42]。

**総部による組織統御の推進**：同月以降、総部による区本部・分会の統御体制の確立もめざされた。すでに2月中旬以来、各区本部の主導下でかなりの数の分会が成立していたのであるが、総部は、各区本部・分会に、「委

員・職員の姓名・職業・年齢・籍貫・資格・住所および簡単な履歴」のリストを提出すべきこと、それらを総部が取りまとめて「互いに紹介する」ことを通達し [総部「通告」第10号]、ついで、各区本部に、新分会の成立は必ず総部に報告するよう、重ねて指示を下した [HJ 1-5: 36]。

#### 4 計画と実際の組織づくりとの連続/非連続

総部と北京・天津・済南・太原・河南の五区本部、各区本部属下の分会から構成されたこのピラミッド型の組織体制の構築は、回教青年団の設立や西北中学の再興も含めて、前述のイスラム文化協会の「北支回教民族協会」構想を相当忠実に具現化している<sup>48)</sup>。ただ、組織構築のプロセスをあらためて俯瞰すると、両者の間の決定的な非連続性も見えてくる。

第一に、現場の組織作りは全て茂川機関に一任されていて、イスラム文化協会あるいは後継機関の大日本回教協会が主導的役割を果たした形跡はまったくない。工作の担当人員も、ことごとく茂川機関の判断にもとづいて選任・配置され、イスラム文化協会・大日本回教協会の関係者ないし推薦者は誰も登用されなかった。

第二に、臨時政府と「蒙疆政権」の分立によって「蒙疆」地域が回聯の活動範囲から除かれた結果、回聯の組織は「蒙疆」——華北との接合地帯を含めた西部内モンゴル——方面を厳密に除外して拡充・整備された<sup>49)</sup>。

「蒙疆」地域では、最初は関東軍の特務部

48) 西北中学の「復活」は、前掲の「援助方法」=活動計画案の項目Bに、回教青年団の設立は項目Gに相当する。なお、成達師範学校は、北平を逃れた馬松亭らにより、白崇禧の本拠地たる広西省桂林で再建されたため、占領下での「復活」は実現されなかった。

49) 「蒙疆」という地域概念は、清代最末期の領域認識の変化の中から「内外蒙古」の領域に関する曖昧な総称的呼称として生まれ、中華民国成立後の外モンゴルの独立をめぐる政治的混乱の中で官職名などに使われたのち、関東軍をはじめとする日本の「満蒙問題」をめぐる思惑や、内モンゴルの民族主義的なモンゴル人有力者層の思惑、馮玉祥・傅作義・馬福祥ら華北-内モンゴル交界地域を拠点とした「軍閥」諸勢力の思惑などが複雑に絡み合っ、著しいゆらぎをはらみつつ構築されていった、きわめて政治性の強いものである [中見 1993; 森 2000; 関 2008 et al.]。それゆえ、使用には注意を要するが、本稿では、煩雑さを避けるため、とりあえず「蒙疆政権」支配地域を漠然と指す語としてカッコ付きで用いることにする。

門、ついで新編成の駐蒙軍の特務部門と「蒙古善隣協会」<sup>50)</sup>が回民工作の統括にあたり、張家口(=チャハル省省都/蒙古聯合委員会の所在地)の「西北回教民族文化協会」など複数の組織の設立と、若干の混乱・曲折を経たあと、1938年12月に域内回民の統合組織「西北回教聯合会」が厚和(=綏遠省省都歸綏を改称/現在のフフホト)に本部を置いて設立されたが<sup>51)</sup>[新保:1999a;坂本2008:55-58;王2008;et al.]、そうした「蒙疆」側の回民工作をめぐる動きと回聯の組織作りの進行との間に、直接の連動性はほとんど見られない<sup>52)</sup>。

当時、「蒙疆政権」所管地域内の回民人口は総計4万人に満たず<sup>53)</sup>、同時期の北京市内(=旧市街地区+周辺)の回民人口にさえ遠く及ばなかった。だが、主に張家口・包頭・厚和などの主要商業都市に分布し、交易活動を営む「蒙疆」回民は、北京・天津の回民社会と日常的に経済上の深い関係を持つうえ、西北諸省と京津地域の経済圏とを結ぶ通商ネットワークの最大の担い手でもあった[ibid.]。よって「蒙疆」方面を切り離れた組織作りは、工作の実質を、規模・射程の両面で当初の「北支回教民族協会」の青写真よりも大幅にスケールダウンさせたことになる。

なお、上記の二点については、第IV章と第V章でも各章の主論点に即して再度取り上げる。

#### IV 中国回教總聯合会の基本構想と目標

以上、回聯の設立の背景とプロセスを通時的にあとづけ、分析してきたが、次の第IV章・第V章・第VI章では、冒頭に示した第二の論点に進み、そうして造り上げられた回聯の組織は創立当初、いかなる構想にもとづいてデザインされ、何を組織の機能的な目的とし、いかなる構造と特質を有していたのか、詳しい検討を加えていく。

##### 1 組織の基本構想の宣明：成立時の宣言・規約から

総部と北京・天津両区本部の成立に際しては、いくつかの公式宣言・アピールと、回聯全体の基本綱領である『中國回教總聯合會章程』<sup>54)</sup>、ならびに、総部・区本部・分会の各レベルの組織規約である『華北聯合總部章程』『區本部章程』『分會章程』が発表された。そこには、回聯の組織の創設段階でのコンセプトとデザインが集約的に表明されている。

まず、成立大会で読み上げられた「中國回教總聯合會宣言」を見てみよう。宣言は最初に、日中間の全面戦争は「共産主義者の煽惑」に起因すると述べ、共産党の「宗教の根本的否認」を痛罵したあと、ソ連の宗教抑圧に言及して、次のように続ける[HJ 1-1:5]。

50) 「蒙疆政権」の成立後、張家口に善隣協会の現地組織「蒙古善隣協会」が成立した。

51) 占領統治体制構築の過程で閔東軍と軍部中央との綱引きもあった「蒙疆」地域の回民工作については、とりあえず〈西北回教民族文化協会→西北回教聯合会〉が駐蒙軍の「公式な」組織化工作のラインだったと推定されるが、1939年初頭に駐蒙軍特務部門の主導体制が確立されるまでは、さまざまなラインの工作が——ときに相互の摩擦・対立もあらわにしつつ——錯綜していたようであり、先行研究の論述の間でも食い違いが大きい。

52) 後述する小村不二男と津吉孝雄(=1938年12月より総部研究員兼回教青年団教官)の回顧によれば、1938年末ごろ回教青年団に厚和から訓練生2名が送り込まれており、一定の人的交流はあったようである[津吉1988:485]。しかし、津吉は同時に、回聯の活動範囲について「実質は北支軍の管轄区域内だけの活動で、蒙疆兵団の方は別物です」とも明記している[ibid.:486]。

53) 1942年の『蒙疆年鑑』によれば、当時の「蒙疆」の回民は合計37,748人で総人口の0.71%であった。

54) 総部よりも上部の機構は置かれなかったのも、当然、この『章程』の具体的規定の大部分に実質的な意味はない。



「……各宗教はみな惨殺と破壊を被ったが、我々回教の被害は最も甚大だった。そもそも我が回教民族は一種の宗教と存亡を共にする民族である。共産党が宗教撲滅をめざす以上、真の教徒ならば良心を捨てて生き延びることなどできようか。それゆえソ連には反宗教運動が起きたのだ。教長で殺された者は五千人にのぼり、焼かれたモスクも三四千座に達し、残りは工場や娯楽場に転用された。教徒も大半が死亡し、わずかな者のみ中国や日本の各地に逃れた。……不幸にも極悪非道な共産赤化は東亜へと波及し、我が中国の美しい山河は彼ら悪人の手に落ちようとしている。幸い東隣の日本は防共を国策とし、いかなる犠牲も惜しんではない。我が中華新政府もまた防共を主義としており、我が回教を信奉する国々も今やみな奮って反共に立ち上がっている。……我々中国の回教徒も急ぎ団結して防共戦線に加わり、文化を保ち宗教を守らんとする世界の諸民族と手を結んで、この未曾有の赤禍を防がねばならない。ここに、我が中国回教総聯合会は時勢に応じて成立した。固有の宗教を守り、対外的には中日滿三国の緊密なる提携を主張し、共産主義に断固反対し、新政府を絶対に擁護し、アジアの文化を発揚する。対内的には、本教の教胞を連絡し、団結を固め、教育を提唱し、人材を育成する。そして、世界諸民族の来たるべき一大平和運動に参加する。世界の反共の回教諸国と反共諸大国が、この中国五千万の回教徒を救いのない愚か者

として馬鹿にすることなく、提携と援助を与えていただければ、幸いこの上ない。」<sup>55)</sup>

同じく成立大会における諮議劉錦標の演説は、上の「宣言」の繰り返しではあるが、冒頭と末尾の部分で回聯の理念と組織構成をより明快に語ってしている [ibid.: 39].

「本会の名称は回教総聯合会であるが、なぜ聯合会と名づけたのかと言えば、回教は中国の他の宗教とは違うからである。他の宗教は個人の信仰であって、父祖が仏教を信じていたのに自分はキリスト教を信じるということもある。しかし回教は違う。祖父から父、父から子、子から孫へと、永久にその風俗習慣の影響を受けない種類の宗教なのだ。その自治の小団体が清真寺である。清真寺は、表面的に見れば各宗教の廟宇と同じように見えるが、実はそうではない。これは一つの清真教会の別名と言える。清真寺内の組織は教長、掌教、郷老の三者からなり、各寺に所属する教徒は、少なれば数十戸、多ければ百戸、千戸、万戸のこともある。寺が所属の人々に対して執りおこなう事務には教育・管理・調査・救済などがあり、冠婚葬祭などの儀式も取り仕切る。要は一個の完璧な自治団体なのである。だが、寺と寺の間には、今までつながりはあっても組織がなかった。現在、世界が徹底して平和を求める情勢に応ずるには、これらの小団体を組織にまとめていかねばならない。……」<sup>56)</sup>

55) 原文 (\*原文の句読点は全て句点): 「……各教均被惨殺焚燬, 而我回教之被害最甚。蓋我回教民衆乃一種教存與存教亡與亡之民族也。共黨既以滅教爲志, 凡真正之教徒, 豈能苟生。故俄有反宗教運動也。教長被殺者約五千之譜。清真寺被焚燬者亦達三四千座, 餘者或充工場。或改娯樂場所。教徒大皆死亡。少數者逃入中國及日本各地。……不幸, 萬惡之共産赤化延及東亞, 我中國大好山河, 將淪亡彼等匪人之手中。幸有東隣之日本。以防共爲國策, 不惜若大之犠牲。而我中華新政府, 亦以防共爲主義。凡信奉我回教諸國, 今亦皆奮起反共。……我中國回教徒, 豈能不急團結參加防共戰綫, 以求與世界保存文化, 保守宗教各民族聯絡, 以防此千古未有之赤禍乎。於是乎, 我中國回教總聯合會及時成立, 維護固有宗教, 對外主張中日滿三國緊密提, 堅決反對共産主義, 絕對擁護新政府, 發揚亞洲文化, 對內絡本教教胞, 鞏固團結, 提倡教育, 培成人才, 參加世界上各民族應有之一大和平運動。敢請世界反共諸回教國, 及反共諸大國, 不以此中國五千萬回教徒爲愚鄙不可教而辱教之, 與提携援助則幸莫大矣。」

「……凡そ本教の教胞は全て本会の会員とする。本教の教胞で中国内地に住む者は五千万あまり、蒙古・新疆を合わせれば約七千八百万になる。つまりは、教胞の数すなわち本会の会員の数である。各地の清真寺は回教の固有の小団体であるから、全て本会の分会とする。これが、本会成立の概略である。」<sup>57)</sup>

上記の組織構成は、『中國回教總聯合會章程』『分會章程』の条文でも明示された。前者は第三条に「本会は中国回教教胞を以て本会会員と為す」と規定し [ibid.: 7]、後者の第三条は「本会は本寺所属の本教教民の全体を以て会員と為す」ことを規定する [ibid.: 13]。要するに、各地の清真寺コミュニティを積み上げて、「中国回教教胞」の全数を統合していこうということである。

また、日本側責任者の茂川秀和は、天津区本部成立大会の際の「訓示」において、清真寺間の連帯の欠如を批判したうえで、回聯の目標を次のように総括した [HJ 1-2: 44]。

「……今後は全ての回教徒が国籍の別なく一致して連合し、共同で発展を図っていかなければならない。この点に関して少し意見

を述べたいので、皆さんにも留意していただきたい。回教徒はまず反共でなければならない。反共の理由はもうよくお分かりだろう。ソ連は共産主義を発展させるために、一切の宗教を排斥している。だが、宗教とはすなわち民族、民族とはすなわち宗教なのだ。民族が排斥されれば、我々は立ち上がって抗争するのだから、宗教が排斥されたときに、立ち上がって反抗しない道理がない。だから回教徒は反共でなくてはならない。反共とはすなわち民族を守ることだ。これが第一点である。新政府成立後、五色旗が再び現れ、青天白日旗はすでに覆い隠された。五色旗のもとで回族は（漢滿蒙回蔵の）一部分を占めている。国民党の専制時代には、回教徒を一個の民族と認めず、回族に対しては全く関心を払わなかったし、各民族の平等な発展も許さなかった。ゆえに、国民党は倒さねばならない。これが第二点である。……回教会の組織は北京・天津の一隅に限られないことも強調しておきたい。とくに西北へ向かって広がっていくよう努力すべきである。将来は中国全土どこへ行っても回教会の組織があるようになることを、心から願う次第である。」<sup>58)</sup>

56) 原文（＊原文の句読点は末尾を除いて全てコンマ）：「……緣本會名稱爲回教總聯合會，爲何要名爲聯合會呢？蓋因回教不同於中國其他宗教。其他的宗教乃是個人的信仰，父祖信佛教，而本身信耶穌教有之。而回教不然，祖而父，父而子，子而孫，永久不受其風俗習慣之一種宗教也。其自治之小團體即清真寺。清真寺在表面上看來，等於各教之廟宇，其實不然，此是一種清真教會之變名也。清真寺內之組織由教長、長教、鄉老三者組成之，每寺附屬之教徒，少者數十戶，多者數百戶、千戶、萬戶不等，寺中對於所屬執行之事務，有教育、管理、調查、救濟等事務，主持婚喪葬祭等典禮，乃一完善之自治團體也。但寺與寺之間，由來有聯絡而無組織，現在因應付世界澈底求和平的情勢，不能不將此小團體組織起來。……」

57) 原文（＊原文の句読点は末尾を除いて全てコンマ）：「……凡本教教胞均爲本會會員，本教教胞住中國內地有五千萬，若合蒙古新疆約爲七千八百萬，總之，教胞若干而本會會員即有若干，各地清真寺乃回教固有之小團體，皆爲本會之分會，此本會成立之概略也。」

58) 原文（＊原文の句読点は全て句点）：「……以後所有的回教徒應該不分國籍，一致聯合起來，圖謀共同地發展。關於這點，我願意發表些意見，希望大家注意。回教徒首先要反共。反共的原因，大家都明瞭。……蘇聯爲發展共産主義，排斥一切宗教。要知道，宗教就是民族，民族就是宗教。排斥民族，我們便起來抗爭，爲什麼排斥宗教，不起來反抗呢。所以回教徒，非反共不可。反共就是維護民族。這是第一點。新政府成立以後，五色旗重新出現，青天白日旗，已經隱蔽。五色旗之下，回族佔一部分。國民黨專政時代，並不認回教徒是一個民族，對於回族，漠不關心，並且不容許各民族平均發展。所以國民黨非推翻不可。這是第二點。……大家要知道回教會的組織。並非是限於京津一隅。更要向西北努力擴展。將來普遍全中國都有回教會的組織。這是熱烈企盼的。」

これらの宣言・規約からは、回聯設立時の基本構想の基幹にあった二つの中核的なコンセプトが読み取れる。一つは〈政治-社会集団としての「回教民族」の可視化／実体化と馴致・統御〉、いま一つは〈ソ連との角逐をにらんだ謀略工作のための拠点づくり〉である。以下、それぞれ若干詳しく検証しておきたい。

## 2 組織のコンセプト(1):「回教民族」の実体化と統御

上掲の各テキストを、第I章で示した「中国イスラーム新文化運動」の「回教民族」論の語りと比べると、いずれも、①イスラームの「総合性」にもとづくムスリム・コミュニティの共同性を一個の「民族」の姿ととらえて、②新疆のテュルク系諸集団も含めた華民国域内のムスリム全体に〈宗教=民族〉の図式を当てはめ、③全世界のムスリムとの一体性をも展望しており、回聯の基本構想は——前記のイスラーム文化協会の工作プランを受け継いで——全面開戦前の回民社会の「民族的」自己主張の吸収／流用の上に組み立てられていたことが確認しうる。そして、回聯の組織は、この「民族」全体の輪郭と内実を実体化し、政治的に体现する筐体として定位されているのである。占領統治体制と回聯との関係も、宗教を弾圧する共産主義と回民を「民族」と認めない国民党は「回教民族」の存立を脅かす敵であるから、回聯は日本と臨時政府に依拠せねばならない、という論法で正当化されている。

つまり、回聯の設立時の第一の目的とは、回民の「民族運動」を吸収・制御しつつ日本

側の巨視的な戦略構想に接合させていこうとする全体プランに沿って、華北占領地域内全体の——ひいては中国大陸全土の——「回教民族」の総体を、一つの目に見える＝「操作可能」な「民族的」政治体として束ね上げ、くり出すことであったと概括しえよう。

「戸口調査」の推進：総部が設立後の一年以上にわたり、総合的な「戸口調査」事業に取り組もうとしたのは、こうしたコンセプトを明瞭に体现したものである。

成立直後の1938年3月初旬、総部は、各地の回民社会と行政当局・報道機関に対して、華北の「回教関係」のあらゆる事務案件と情報は回聯が一元的に取り扱うことを宣言したのち〔総部「公函」第29号～31号〕<sup>59)</sup> [HJ 1-3: 56]、翌4月初旬、北京・天津両区本部管内(=河北省)の回民の「正確な人口調査」を指示〔同第75～76号〕[HJ 1-2: 59]、続いて6月には、総務部と調査部の第一回連席会議で「調査部が表を作り各地の区本部と分会に送って記入・報告させるとともに、詳しい情報を得るため総部から専員を各地に派遣して地方機関と合同で調査させる」ことが決まった<sup>60)</sup> [HJ 1-3: 53]。10月上旬、調査の開始が指令され〔同第227号〕、北京・天津市内などでは実際に大がかりな調査が試みられた<sup>61)</sup> [HJ 1-6: 42; 1-8: 65-68; 2-2: 70]。

調査票の項目・編成は定かでないが、『回教』誌の関連記事の記述を総合すると、調査内容は、回民コミュニティの人口、生活状況、清真寺の沿革、学校教育の現況など、多岐にわたった。天津区本部が市域内の各分会に配った実施要領『調査天津特別市境内回民戸口辦法』の指示によれば、回民住民全員分

59) 情報・報道に関しては、時間通訊社・華北通信社の二社を「回教の消息を発表する通訊機関」に指定し、あらゆる発表稿は「本会が責任を持って発稿する」とした。

60) 原文(原文は句読点なし):「由調査部製表分發各地區本部及分會填報, 並由本總部派專員分赴各地會同地方機關調查以資詳報」。

61) 調査は必ずしも順調には進展しなかったようであるが [HJ 2-2: 70 et al.]、回聯の後期の機関誌である『回教週報』の第4号(1940年9月発行)の「社説」には、北京・天津両市内の回民人口は、北京17万、天津11万という従前の推計よりはるかに少なく、「北京は六七万しかおらず、天津は四五万しかいない」とあり、両市内では一定の成果を挙げていることが推測される。

の「姓名・性別・年齢・籍貫・居住年代・職業・就業場所・教育程度・障害の有無・現住所」の計10項目の完全リスト化も目標とされていたらしい [HJ 1-8: 67]。

「各地支部及び清真寺を通じて人口其他各般の調査を實行すること」は、イスラム文化協会作成の「北支回教民族協会」活動計画にも挙げられた一項目 (=項目H) である。しかし、実際に試みられた「戸口調査」は、各清真寺コミュニティ単位の現状情報の集積だけでなく、各戸・各個人のより個別的な情報までも含んだ調査であり、〈「回教民族」のメンバーシップ=実態的輪郭の可視化・明確化〉という部面をよりストレートに意識したプロジェクトだったと言える。

さらに、各戸・各個人の基礎データに加えて、籍貫・居住年代のような人々の〈地理的移動〉——すなわち、当該コミュニティの持つ〈地域外とのネットワーク〉——の情報を得るための項目や、障害の有無のような〈直接的動員〉の可能性を示す項目も設定されている点は、回聯のめざした「回教民族」の実体化が、日本側による〈操作=利用〉と表裏一体のプロセスにほかならなかったことの表れでもあろう。

### 3 組織のコンセプト (2): 「西北工作」のための拠点づくり

そうした〈操作=利用〉の最大の主眼が、少なくとも組織設立の時点にあっては、占領地区の外部へ向けた謀略工作——なかんずく、前掲の日本軍・政府の各種公文書やイスラム文化協会の中期計画でも掲げられた〈対ソ連政略と絡めての対西北諸省・対西北「回民軍閥」工作〉——に存していた点も、上掲の各テキストの叙述・文言にははっきりと表出されている。

「中国内地」と「蒙古・新疆」の「教胞」の全体数をカバーし中国国家の領域とも重な

り合う「回教民族」の結晶化は、それ自体、占領地区の外側への工作の拡大を念頭に置いた枠組みであるし、共産主義の「反宗教性」を具体的にソ連の宗教弾圧の「実例」と絡めて語り、回聯設立の意義の筆頭に掲げる論法は、明らかに(単純にイデオロギー的な反共論よりもむしろ)〈「回教民族」⇔ソ連〉の対抗図式の「必然性」を強く印象づけようとしたものである。また、茂川秀和の天津区本部成立大会での「訓示」の末尾には、組織網を「とくに西北へ向けて広げていくよう努力」すべしとの明確な指示も見られる。

実際、日本外務省の極秘調書『滿支回教徒工作ト西北關係』(=1939年4月付)は、茂川機関ほか北京駐在の特務部門の軍人たちが調査員に語ったとおぼしき回聯設立当初の意図を次のように記す<sup>62)</sup> [JACAR Ref: B10070456800: 1-2]。

「……軍ノ同會 (=回聯) ニ對スル期待ハ北支回民ヲ同會ノ傘下ニアツメ、究極ニ於テ之ヲ西北回民トノ連絡ニ役立タシメル事ニアツタ様テアル。既ニ其目的ハ達成セラレタト言フコトテアル。即チ北支ノ回民ハ事變當初ニ於テハ次ノ三經路ニ依ツテ西北ト連絡ヲトツテキタ。第一ハ先ツ廣東、香港ニ出テ漢口政府ノ査證ヲ受ケ、武漢方面ヨリ西北ニ入ルモノ、第二ハ鄭州、西安方面ヲ經由スルモノ、第三ハ百靈廟方面ヲ迂回シテユクモノテアル。廣東及武漢陷落後第一ノ經路ニヨルコトハ當然不可能トナリ、現在後二者ニヨツテキルカ、就中最後ノ經路ニヨルモノカ多イ。此他密債トシテハ山西省運城方面ヨリ入り込マシムル方法モ行ハレテキル様テアル。」

つまり、回聯の組織は、第二に、日本軍がより広域的・巨視的な謀略工作を遂行するための一種の「前線基地」としても機能するべ

62) 原本の資料番号は外務省外交史料館《調書：欧亜三65》。

く想定されたわけである。

**回教青年団の目的**：回聯のこの第二のコンセプトを最も直截に体现したのが、創設期の回教青年団の姿であろう。青年団の創設にあたり、主任教官に任じられた王若愚は「回教青年団は国家の具体的な武力であり、民族の自衛の道具である」と訓示して、これを「民族の団結」の基礎と位置づけた〔「回教青年団之要意及將來之作用」〕〔HJ 1-2: 6〕。第一期訓練生の入団選考試験は、身体検査と、論文・地理・歴史の三科目の筆記試験、面接からなり、論文では「回教青年の今後の使命」という論題が、地理では「西北五省の地形図・情勢および主要都市とその名称を図示せよ」と「北京から東京に至る陸路の各主要都市と名称」の二題が、歴史では「最近二十年の中露関係」が出題された〔ibid.: 29〕。

カリキュラムは日本陸軍の訓練教程に準じて生まれ、訓練生は「術科訓練」をメインに「学科」も組み合わせた軍隊式の訓練を受けた<sup>63)</sup>〔HJ 1-3: 68-69; cf. 新保 2000b〕。訓練の具体内容は不明だが、第一期生の卒業試験の科目を概観すると、初歩的な「教義」<sup>64)</sup>以外は、日本語と、反共・対日協力のイデオロギー教育らしき「防共学」「民徳綱領」、劉錦標の著作の内容らしき「人道学」「天道学」<sup>65)</sup>、それに「歩兵操典」「内務規則」「射撃教範」「築壘教範」「術科」といった軍事関

連の理論・実技科目が並ぶ〔HJ 1-6: 69〕。

したがって、回教青年団の当初の設置目的は、単なる〈親日派若手協力者の養成〉にとどまらず、日本軍が西北諸省に対し何らかの軍事上の謀略行動を起こすときの「尖兵」たるべき回民の「民族軍」的組織の創設に備えて、回聯の組織網を基盤に、幹部・リーダー候補を確保・育成することにこそあったと見て大過あるまい<sup>66)</sup>。

**謀略目的の限界**：当時、中華民国側（重慶国民政府・中国共産党）は、日本の回民工作の最終目標を、西北「回民軍閥」諸勢力や新疆のテュルク系ムスリムを取り込んだ〈イスラーム傀儡国家「回回国」の樹立〉と認識しており〔cf. 楊 1943 et al.〕、日本側の関連文書でも、たとえば、1938年2月の大本営陸軍部幕僚会議の決定《對支時局打開策ニ關スル件》には、「謀略ノ重點」4項目中の第三として「回教徒ヲ利用シテ西北地方ニ回教政權ヲ樹立シ以テ蘇支ノ連絡路ヲ遮斷セシム」とある<sup>67)</sup>〔JACAR Ref: C12120343100〕。如上の回教青年団の設立初期の状況から考えても、日本軍が当初、1937年末以来の「蒙疆政權」の建設を踏まえて、次のステップに〈華北と西北の回民を一体とした「回教民族の自立」〉を構想していたことは十分に推認しうる。

ただ、ここで、前章で言及した、臨時政府と「蒙疆政權」との分立——および、回聯と

63) 津吉孝雄の回想によれば、回教青年団の訓練生は、軍隊式の「制服・巻脚絆」姿で、平屋建てにベッドを並べた宿舎で全員が起居を共にしていたという〔津吉 1988: 485〕。

64) 「教義」の試験問題は「大浄と小浄（＝礼拝の際の身の清め方）の区別」と「礼拝の際の注意点は何か」というきわめて基本的な礼拝の作法であり、ムスリムにとっては「常識の範囲」と考えられる。なお、後段でも触れるように、当初「教義」は訓練科目に入っていない。

65) 劉錦標は『回教』誌上に「回儒折衷」的な道徳論である「人道」と「天道」を連載しており、のちに単行本『人道・天道合篇』として出版している。

66) 実際、「蒙疆」のケースではあるが、駐蒙軍司令部が西北回教聯合会設立の前提として作成・提出した1938年10月付の《暫行回教工作要領》は「実施要領」の第三として「將來實力的回教工作ノ準備ヲナス」ための「回教徒軍ノ結成」を挙げている〔JACAR Ref: C04120639500: 4〕（⇒原本の資料番号は防衛省防衛研究所《陸軍省／陸支密大日記／S13-29-138》）。

67) 原本の資料番号は防衛省防衛研究所《中央／戦争指導重要国策文書／1197》。

これ以前にも、松室孝良が1933年の10月付の報告書で西北「回々国」樹立の計画を説いている〔坂本 2008: 46-47〕。ただ、1938年当時は、多くの文書が、おそらくは徳王ら「蒙疆政權」内のモンゴル人リーダー層への配慮から、モンゴル人の「自治」の展望を阻害しかねない「回教独立政權」構想を明言してはいないのも事実である。

は別組織の、関東軍・駐蒙軍管下の（最終的には西北回教聯合会に統合される）回民組織の成立——による回聯の組織構築プロセスのスケールダウンが、とりもなおさず、このような謀略上の組織目標に大きな制約をもたらした点にも留意しておかねばならない。

たとえば、上掲の外務省調書に記された「武漢陥落後も残る華北占領地区—西北諸省間の回民の二つの連絡ルート」のうち、日本軍の進出地域を伝って馬福祥系「回民軍閥」支配下の寧夏省<sup>68)</sup>に到達できる主幹線の百靈廟ルートは「蒙疆政権」の所管領域に属し、回聯と茂川機関は直接の工作には手を出せなかった [cf. 王 2008: 281-282]。ゆえに、回聯が現実になしえた対西北謀略工作は、最初から事実上「蒙疆」側との連絡と、華北南端の鄭州・運城経由の敵地横断ルートでの「密偵派遣」程度でしかなかったのである<sup>69)</sup>。

## V 中国回教総聯合会の組織構造 1：全体

次に、回聯の組織の具体的な構造・特質を、総部／全体組織、五つの区本部、分会の順に考察する。組織のしくみは言うまでもなく、上述の基本構想と緊密に対応して組み上げられたが、同時に、占領統治体制の実態や地域の回民社会との対応の中で、より複雑な内実と性格を内包することにもなった。

### 1 華北聯合総部と全体組織の編成：調査シフトと茂川機関による統制

まずは、前述のとおり総務部（＝文書・会計・刊物・教育・救済の5課）と調査部（＝連絡・統計・研究・図書4課）の二部門からなる総部の機構と、全体組織の枠組みに注目しよう。

**調査主体の総部の編成**：総部の機構について第一に指摘しうるのは、組織編成の顕著な「調査シフト」である。総務部・調査部の二部門編成は、つまるところ、調査関連業務のみが専任化され、他の各種業務全般が総務部の所管に一括されたことを意味する【図2】。『華北聯合総部章程』では、調査部の業務内容は以下のように定められた〔第九条〕（\*⇒下記は直接の引用ではなく要約）[HJ 1-1: 9-10]。

- **連絡課**：区本部・分会を通じた各地の回民の人口と現状の調査、情報の整理・統括、区本部・分会への指示と分会の状況の随時掌握。
- **統計課**：分会数・人口などの記録と統計処理。
- **研究課**：各地の回民の生活状態と「回教関係生業」の現状・改善方法の研究。
- **図書課**：「回教関係の書籍・雑誌・新聞」などの収集と活用。

回民の「現況」にかかわる情報の網羅的な掌握と、組織体制の拡張・実効化、および各種施策の研究を、手順上の分担をも含めた一体的なプロセスとして細かく整理した規定内容であり、総部の組織における調査部の「中核性」が明白に見て取れる。

二つの部門のほか、運営体制の整備が一段落した1938年6月ごろ、経済担当の「産業部」の開設が計画されて、山口清なる人物が顧問に任じられたことはある[HJ 1-3: 45]。だが、結局設置は見送られ、山口も9月に離任[HJ 1-6: 65]、1939年5月上旬に調査部が総務部所管の調査課に縮小再編され

68) 馬福祥は1932年に死去し、日中全面開戦当時は、長男馬鴻達が寧夏省（＝1928年設置）主席として馬福祥系一族の中核的な地位を継承していた（⇒後記）。

69) 津吉孝雄は、回聯の組織としての西北工作は「使者二名派遣のほかはなんらせず」と回顧している[津吉1988: 489]。駐蒙軍が前掲の《暫行回教工作要領》で示した「回教軍」構想でも、その人員構成は「先ツ蒙疆地域内ノ回教徒ヨリ適任者ヲ選抜」するとしており、華北主要部と連携しての創設は当面想定されていない[JACAR Ref: C04120639500: 4]。

るまで、「調査シフト」の機構編成が続いた [NB 2: 9]<sup>70)</sup>。

**茂川機関による統制**：そして、第二に指摘しうるのが、上記の機構編成の全体を貫く茂川機関の強力なコントロール体制である【図 2】。

『華北聯合總部章程』の規定上、総部の意思決定機関は委員会とされ〔第六条〕 [HJ 1-1: 8]、委員長王瑞蘭以下 11 名の委員と——回聯自体の「広域的統合性」を象徴すべく——馬鄰翼ら 4 名の「北京代表」、劉孟揚ら 4 名の「天津代表」、馬良ら 4 名の「山東代表」に、「西北代表」2 名——元馬福祥軍幹部の蔣輝若と西北五省同郷会会長の余仙洲——を加えた 14 名の名誉委員が嘱任された [ibid.: 33] 【表 1】。しかし、委員は全員が北京在住のアホンと名士であって、委員会に会務上の実権はなく、名誉委員たちも名ばかりの存在でしかなかった<sup>71)</sup> [HJ 1-3: 52-3]。

総務部・調査部の人員構成においても、茂川機関の統制は貫徹された【図 2】。

業務の中核を担うべき調査部には、部長の趙雲陞をはじめ、連絡課に劉全信、統計課に馬良璞と、要所に劉錦標配下の「満洲国」系回民要員が配置され、茂川機関による直接指揮の体制が敷かれた [NB 1: 39]。研究課でも、1938 年 12 月以降、前京都帝国大学副手（東方文化学院研究員）の津吉孝雄が、回教青年団教官兼務の研究員を務めた [NB 1: 39; 津吉 1988]。

総務部のほうも、部内の 5 課のうち、機関誌『回教』などの発行を担当する刊物課は部長唐易塵の兄弟の唐宗正・唐震宇らが切り回し、教育課には地元北京の職員が配置された一方、文書業務を統括する文書課には「満洲国」系要員 2 名——穆佩堯と王若愚（＝回教

青年団教官を兼務）——が据えられ、組織の資金とその配分・運用を握る会計課長のポストは、最初は警察官出身の橋口幸村、1938 年 9 月からは杉村真一というふう<sup>72)</sup>に、一貫して茂川機関直系の日本人要員が占めた [NB 1: 39; HJ 1-2: 33]。会計課の専任職員も「満洲国」系要員の夏文元であった [ibid.]。初期の回聯は北京特務機関から年間聯銀券 50 万円の経費を支給されていたが [OSS 1944: 31]、この金額は完全に茂川機関の管理下にあったと見てよい。

**地方組織の編成への投影**：上述の総部の機構の構造的特徴は〈総部—五区本部—清真寺分会〉の全体的な組織の枠組みにも投影された【図 2】。

五つの区本部は、地域の回民名士・有力アホンたちをいちおう幅広く集めた定員 7 名ないし 9 名の委員会と、文書股・調査股・会計股の三部門に分かれる事務方機構を有した [『區本部章程』第五条～第八条] [HJ 1-1: 12]。三部門の責任者の職掌分担は、文書股長は「稿件を擬具し公文を授受するを司る」、調査股長は「教内人口調査と数目の登記、並びに救済事務を司る」、会計股長は「金銭の出納を管理し庶務購置と一切の雑項事宜を兼ねる」とされ、実質的な業務の重心はやはり調査股に置かれた [同上第八条] [ibid.]。基層の各清真寺分会も『分會章程』で同様に文書股・調査股・会計股の三部門の設置を義務づけられており〔第六条〕 [HJ 1-1: 13]、組織網の全体が〈調査の実施と情報の集約〉を主目標とする編成になっていたことを示している。

そして、総部と同じく各区本部と一部の分会にも、顧問などの立場で日本人要員が常駐し、直接的もしくは間接的に茂川機関の意志

70) 「調査シフト」の終焉と回聯の機構編成の変遷については稿をあらためて論じたい。

71) 委員会が定期的開催されていたという記録はなく、総部成立後半年を経た 1938 年 8 月 21 になってようやく、「第一回委員座談会」が開催されている [HJ 1-6: 40]。

72) 橋口幸村は宮崎県の幹部警察官を務めた人物で、1935 年に『探偵実話苦心談』という著書を出版している。杉浦真一の経歴は目下のところ不明である。

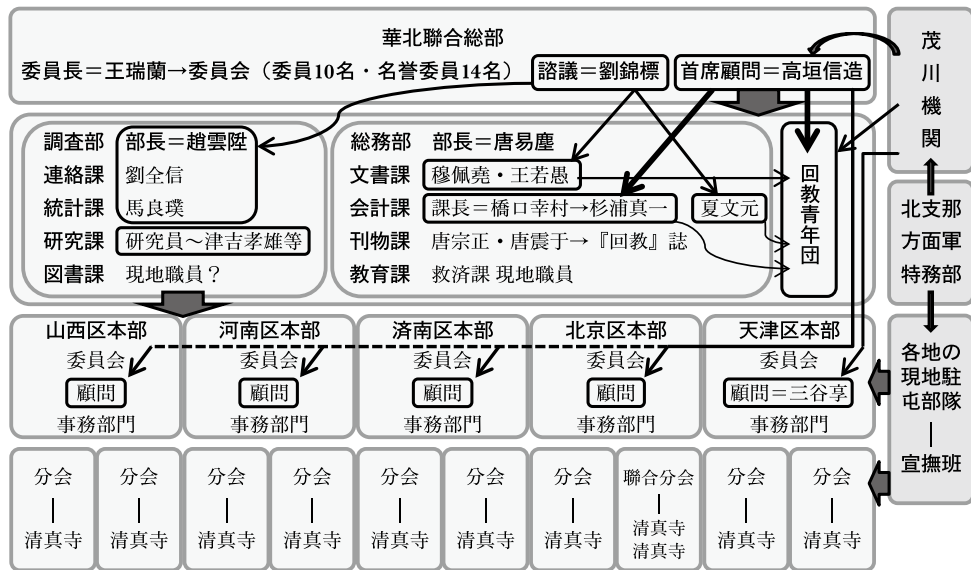


図 2. 中国回教総聯合会の總部と全体組織の構造 (1938 年～1939 年)

表 1. 華北聯合總部の初代委員・名誉委員 [NB 1: 37-38]<sup>73)</sup>

	氏名	原籍	職業・経歴	
委員	王瑞蘭	北京	委員長：北京牛街清真寺教長。長く北京の回民社会の宗教的リーダーであり、李宗慶らとともに回教研究会を組織して宗教上の対立の調停にも尽くした。	
	劉錦標	遼寧：營口	諮議：官僚・文人・満洲国陸軍少将。	
	李宗慶	山東：徳平	北京西单清真寺教長。北京の各清真寺強調を歴任したほか、綏遠清真大寺修復事業に奔走し、馬福祥の知遇を得て西北で公職についたこともある。	
	趙國楨	北京	元官僚。北京政府と西北諸省の官職を歴任し、国民革命後、青島市長となった馬福祥に重用されて山東省の県長を務めた。コーラン漢訳事業の援助にも尽力した。	
	王桂照	北京	教育界の有力者。小学校長から清豊県長を務めたのち、西北中学の創立に参画して董事となった。1938 年 6 月に死去。	
	楊保文	北京	漢方医師。清末の宮廷医師を経て、北京政府期には軍医(中佐)となり、国民革命後は、日中開戦直前まで南京で全国民生總會医薬科科長を務めた。開戦直前に帰郷。	
	趙玉相	北京	古玩商。1938 年 10 月に死去。	
	謝錫恩	山東	北京東四清真寺教長。	
	劉德潤	北京	玉器商・西北中学校長。清末の監生で、北京の有力玉器商の一人であり、西北中学の創立と運営に深くかかわったほか、貧困層・難民の救済事業にも尽くした。	
	安貞	北京	清真寺教長。	
	穆文田	河北：武清	陸軍少将・旅館経営。陸軍将弁学校を卒業後、呉佩孚麾下の軍人として各地を転戦し、呉の死後は引退、北京で旅館第一賓館を経営する。	
	李守真	河北：滄洲	清真寺教長。	
	名誉委員	馬隣翼	湖南	教育界の有力者・北京区本部委員清末の挙人で、日本に留学し、清末・北京政府期を通じて学務官僚・地方高官を歴任し、教育部長も務めた。1938 年 10 月に死去。
		楊開甲	北京	陸軍中將。
馬德宝		北京	花市清真寺教長。王寬の弟子で、アラビア語のほか英語などにも通じ、多くの教職や公職を兼任した楊世魁	
楊世魁		河北：保定	清真寺教長。	
劉孟揚		天津	天津救済院長・天津区本部委員長。清末の生員で『大公報』第 2 代主筆。のち『商報』『民興報』『白話晚報/晨報』『天津午報』などを発行。県長などの公職も歴任した。	
劉警公		河北：武清	天津の新聞業者・天津区本部委員。仏租界の警察官出身で、『新天津報』『新人月刊』『文芸報』などを発行。天津陥落後は逮捕・投獄され、出獄後、1938 年 4 月に死去。	
李希真		河北：滄洲	天津清真南寺教長・天津区本部委員。	
馬仁圃		河北：静海	天津の有力企業家・天津区本部委員。清末に天津で皮舗を開業し、新軍御用業者として北洋軍用皮件廠・直隸皮件公司を設立、中華民国期には被服工業に転じた。	
馬良		河北：保陽	山東省長。日本の陸軍士官学校に留学後、清朝武官と武官を努め、北京政府期には段祺瑞のもとで済南鎮守使となった。国民革命後は長く閑職にあった。	
宮澹菴		山東	歴城県清真寺教長・濟南区本部委員。	
沙月波	山東	前山東省建設庁長。		
李濟清	山東	清真寺教長。		
西北	蔣輝若	甘肅	陸軍中將・西北保商督弁。馬福祥・馬鴻逵の軍の指揮官だったが、権力抗争に敗れ北京に寓居、日本占領下で『蒙疆』の西北交易を管理する西北保商督弁となった。	
	余仙洲	甘肅	西北五省旅平同郷会幹部。かつては県長も歴任。	

73) 経歴については『回教週報』27 号～32 号に所載の紹介文と『中国回教大詞典』も参照した。



を体して会務の監理にあたった。さらに、『區本部章程』は、2名ないし4名の常務委員を「委員の中より互選し委員長を補佐して常務を弁理せしむ」と定め〔第五条〕〔HJ 1-1: 12〕、たとえば天津区本部では、区本部成立早々、3月5日の第一回委員会会議で9名の委員中、石竹林・穆子明ら4名が常務委員に選ばれた〔HJ 1-2: 51〕。これも、日常の会務の管理・運営にたずさわる現地側の有力者たちを少数の協力的な人々のみに抑え、日本軍／茂川機関側の統制を効率的に浸透させようとの意図に立った規定と理解できよう。

## 2 内部構成上の特徴(1):「専門家不在」の日本人職員の陣容

こういった機構編成自体の特徴のほかに、回聯の総部(中央組織)および組織全体の構造に関しては、内部構成上、二つの非常に特徴的な点が見出せる。

一つは、日本人要員の配置と構成である。

回聯の日本人要員は、創立後の2年度内(=1938年～40年初頭)に史料上に名前が出て来る総部・各区本部所属の人々だけでも、合計20名にのぼった<sup>74)</sup>【表2】。前掲の外務省調書『滿支回教徒工作ト西北關係』は、回聯は「其成立當初ニ於テ人的構成ノ不適當ヨリ効果ヲ擧ケ得ナカツタ様」であり、その後「昨年(=1938年)夏頃ヨリ不適任ノ日本人ヲ排除シテ陣容ヲ整へ」たと記す〔JACAR Ref: B10070456800: 1〕。ここで言う「陣容の整備」が1938年中葉～後半の〈小池定雄の離任／高垣信造の総部首席顧問就任〉と人員の頻繁な交代・増員を指すのは疑いないが、この「陣容」は、先にも指摘した〈回聯の工作の実態と日本本国での構想・計画との非連続性〉を、あらためて色濃く映し出すものになった。

前述のごとく、イスラム文化協会の工作プランは「民族運動に関する経験と抱負とを有

する人材と回教関係の人材を網羅」して華北「回教民族協会」の工作に参加させることをめざし、松室孝良・佐久間貞次郎・中平亮・松林亮・永倉嘉郎の5人の名前を特記している。ところが、彼ら5名は最終的に誰一人——陸軍内の地位が茂川秀和よりもはるかに高く、大日本回教協会総務部長に任じられた松室と、やや畑違いの中平(⇒ジャーナリスト出身の満鉄調査部のソ連専門家)は当然としても——回聯の工作には登用されていない。そもそも、表2に挙げた人々のうち、工作参加以前に中国イスラーム／ムスリム関連の何らかの経歴を持つ者は、京都帝国大学副手時代に明代の『回回館譯語』の研究論文「回回館譯語に就きて」(『東洋史研究』2-2所収、1936年)を発表したことのある津吉孝雄だけで、従前からの「回教工作」関係者は一人も見当たらない。

首席顧問の高垣信造は、1939年刊行の『大日本柔道史』に所載の、インド・アフガニスタンでの柔道指導に関する自身のコメントを読むかぎり、忍耐強く丁寧な指導者であるうえ、柔道を自分たちの「武器」ととらえて男性を尻目に「身命を賭し」インド独立運動に進出する女性たちの政治的活力を好意的に語るなど、アジア主義的かつ柔軟な思考の持ち主だったという印象を受ける〔丸山編著1939: 380-381〕。加えて、アフガニスタンに計8年間暮らし、イスラーム色の濃い統治を敷いた国王ナーディル・シャーと、次代のザーヒル・シャーに厚い信頼を寄せられたとも言われる〔ibid. et al.〕。しかし、必ずしもイスラーム自体を深く学んだわけではなく、ましてや中国大陸工作との接点は皆無に近かった。

また、津吉孝雄にしても、当時の青年の間の「大陸雄飛」ブームの中、「北支渡航」を熱望して各方面に掛け合い、通っていた柔道道場と浄土真宗本願寺派のついで高垣に採

74) この20名以外にも、区本部職員や宣撫班の任じた分会顧問などがいたと見られる。

用されたのであって、「専門性」を買われたのではない [津吉 1988: 481-483]。彼の回想記を見ると、着任後初めて茂川秀和と会ったとき「回教対策に関する一般的な質問をされ、応答している内に「大陸の異教徒は君のというような甘いものではない」と一喝」を食らったとの挿話もあり、「専門家」として期待されていなかったのは明白である [ibid.: 484]。

組織運営の要のはずの日本人要員に、なぜこうも「専門家不在」の「陣容」が組まれたのか。史料上の確認・実証はなかなかできないが、一つにはやはり、茂川機関が回聯の運営・活動に対する「フリーハンド」の統制を重視したためではないかと推察される。

上記の佐久間貞次郎・松林亮・永倉嘉郎を例に取ろう。

佐久間貞次郎は、1920年代中葉の「光社」の活動が国民革命期の上海の回民知識人層の猛反発を浴びて行き詰まった結果、1928年前後に帰国、しばらくは複数の新聞社に籍を置き、研究と著述の日々を送ったあと、1937年、満鉄の顧問に就任して再び中国大陸へ渡り——イスラム文化協会の「駐在員」も兼ねて——北京を拠点に「回教問題」関係の調査・工作活動に再度取り組み始めた [松本 2009: 121-126]。

元来、当時屈指の「支那通」の一人にも数えられた彼は、かつての自分の活動のあり方への反省から、①欧米列強と同じ「十九世紀的覇道に終始するやうな」相手の「文化的、道徳的乃至宗教的存在の尊厳と自律」をかえりみない「政治主義的利用」本位の中国大陸工作に鋭い批判を投げかけると同時に、②中国 Muslims を東部の「漢人回教徒」と西北諸省の「回教民族」とに峻別して、独自の情勢

認識にもとづいた「回教工作」の方向性を模索していた<sup>75)</sup> [佐久間 1938: 86-133; cf. 松本 2009: 126]。

一方、松林亮は、奉天出身の高名な改革派アホン張徳純 (=奉天文化清真寺教長) と親交を結んで、1935年ごろより同清真寺の「顧問」を務め、劉錦標も含めた満洲回民の有力者数人を訪日させるなど、当初は「満洲国」を活動の拠点にしていた人物である [小村 1988: 89, 93]。

彼は、「日本人ムスリム」を称してはいても、本質的には国粋主義的活動家であり、その人品を、西北回教聯合会の実務を担った小村不二男は「狷介不羈」「反骨精神の具現者」「皇道愛国精神の実践的躬行者」などと評している [ibid.: 207-209]。独立独歩の活動が多かったらしく、満洲における工作も、関東軍や行政当局と連携を取る満洲回教協会の組織活動に従属してはいなかった<sup>76)</sup>。

京都帝国大学出身の永倉嘉郎は、1930年代初頭、学習サークルを立ち上げて、滞日パシキールムスリム指導者のクルバンガリエフや、東欧・中東史学者の内藤智秀らにアラビア語・トルコ語などを学び、1933年に「イスラム協会」を創設、イスラーム・中東関係の文献資料の収集と公開に努めた [ibid.: 96, 102, 437-439]。

日中全面開戦後、彼もまた「実地の」工作活動を志して華北に渡航、1938年5月以降は単身「蒙疆政権」支配下の包頭に至り、同市の清真北寺で、回民の少年たち相手のアラビア語を使った日本語私塾を開いていた [ibid.: 102 et al.]。

以上の三人の履歴からも明らかなように、中国回民／イスラーム関係の豊富な知識と活動経験を持つ「専門家」たちは、みな自分な

75) 佐久間貞次郎は、回民社会における近代的革新への志向を把握し、また、むろん「警戒すべき敵」としてではあるが中国共産党の回民政策にも注目するなど、鋭い観察眼をもって中国イスラームの動向をとらえていたが、一方で、松本ますみも指摘するように、回民のエスニックな自己主張と中国ナショナリズムとの相補的連関を決定的に見落とし、西北諸省の「回教民族」の自立による中国分割論の発想を最後まで持ち続けた [cf. 松本 2009]。

76) 満洲回教協会関連の史料に、松林亮の名はほとんど現れない。

表 2. 1938 年～1939 年度の中国回教総聯合会の日本人要員(一部)

姓名	役職 (1940 年初頭まで)	前歴	主な史料上の記載
小池定雄	北京回教会顧問→総部顧問→1938 年 6 月離任	陸軍軍人で茂川機関スタッフ.	HJ 1-1:33
高垣信造	1938 年 4 月～総部顧問→6 月～首席顧問→1939 年 10 月～小本貸牛街委員長兼任	柔道家. インドなどで柔道を指導. 前アフガニスタン軍柔道師範.	NB 1: 37; NB 2: 16, 20
志村正三	1938 年 6 月～名誉顧問	1934 年に「北支青年同盟会」を結成し「華北分離工作」に関与.	HJ 1-3: 45
橋口幸村	1938 年 2 月～会計課長→9 月～回教青年団主任教官→11 月離任	九州の警察官出身で茂川機関スタッフ.	NB 1: 39
杉浦真一	1938 年 9 月～会計課長→11 月～回教青年団主任教官兼任→1940 年初頭離任	不明.	NB 1: 39; NB 2: 21
長谷川忠三	1940 年初頭～会計課長/回教青年団教官兼任→1941 年に離任	元軍曹. リンゴ販売に来て北京に定住? (津吉孝雄の回想).	HJ 1-3: 45; 1-6: 66
山口清	1938 年 6 月～産業部顧問→1938 年 9 月? 離任	不明.	HJ 1-3: 45; 1-6: 66
津吉孝雄	1938 年 12 月～調査部研究員/北京区本部顧問兼任→1940 年北京区本部顧問	文学士	NB 1: 39
清見隆郎	1938 年 11 月～回教青年団日本語教員	学者?	NB 1: 40
鈴木隆憲	1938 年 3 月～北京区本部顧問→1938 年 5 月離任	不明.	NB 1: 51
塚村英一	1938 年 5 月～総部スタッフ→北京区本部顧問→1938 年後半離任	不明.	HJ 1-4: 52
藤田義一	1938 年後半～総部スタッフ→北京区本部顧問	商業界?	NB 1: 51; NB 2: 22
三谷亨	1937 年 10 月～天津回教会顧問→1938 年 3 月～天津区本部顧問	満鉄調査部出身の茂川機関スタッフ. 『庸報』編集局長を務める.	NB 1: 53; NB 2: 23
諏訪部安太郎	1938 年 3 月～天津区本部スタッフ?	茂川機関スタッフ. 青幫工作などにたずさわっていたようである.	HJ 1-2: 45 et al.
山口恭祐	1938 年 5 月～河南区本部顧問→1939 年?～済南区本部顧問	中国大陸で工作活動に従事.	OSS 1944: 39; NB1: 93
高橋吉生	1939 年前半?～総部主事 (西北学院担当)	不明.	NB 2: 21
石垣義弘	1939 年前半?～総部主事	不明.	NB 2: 21
鹿子田充	1939 年前半?～回教青年団教官	不明.	NB 2: 39
篠浦公夫	1939 年前半?～回教青年団教官→1940 年離任	不明.	NB 2: 39
西野乙	1939 年 10 月～小本貸スタッフ	不明.	NB 2: 11

りの一家言を持ち、独自の理念/理想を抱いて工作活動を展開しようとする傾向にあった。広域的占領統治政策の一環と謀略上の役割を兼ね備えた組織的・集権的な回民工作をめざす茂川機関の側にとって、自らの方針に異を唱え、所定の任務の範囲を踏み越えた独断専行をしかねない「専門的な個人」が、忌避すべきファクターとなったことは想像に難くない [cf. 王 2008: 281-282]。

結局、松林は——「満洲国」内に軸足を置きつつも——西北回教民族文化協会の創設にかかわり<sup>77)</sup> [JACAR Ref: B04012396100], 永倉は「蒙疆政権」所属の軍隊たる「蒙古

軍」の教官に就任、佐久間も毎年「蒙疆」を訪れ、厚和で外務省系の「回教調査/工作」にたずさわっていた須田正継の「公館」に滞在するなど [小村 1988: 96, 102], 彼ら「専門家」たちの大半は、対西北謀略工作の最前線をなす「蒙疆」へと向かった。西北「回民軍閥」の地盤と隣り合い、内陸アジア世界と直接連なる「蒙疆」が彼らの「夢とロマン」と「雄図」をより高くかき立てたせいもあるだろうが [cf. 佐久間 1938; 小村 1988: 100-101], 茂川機関管下の華北主要部の回民工作から彼らがいわば排除されたのも主因の一つであろう<sup>78)</sup>。

77) 在張家口総領事館から広田弘毅外務大臣への西北回教民族文化協会設立に関する極秘電報。原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 I-1-10-0-012》。

78) 前掲の外務省調査『滿支回教徒工作ト西北關係』は、某「北京在住ノ日本人民間回教研究家」が華北の回民工作は「全的失敗ナリト斷ジテキル」と記す [JACAR Ref: B10070456800: 12]。調査作成時期 (=1939 年早春) や外務省との関係から考えて、この「研究家」とは佐久間貞次郎を指すと推測される。彼が回聯と関係を有していなかったことの一つの傍証であろう。

### 3 内部構成上の特徴(2):組織統制の複線構造

二つ目の特徴的な点は、統制・指導のラインの複雑な複線構造である。

**総部**：戦時中、日本が占領地域に作った傀儡組織／機構は、おおむね〈現地軍司令部→担当部門／特務機関→現場責任者たる日本人顧問→組織全体〉といった統制・指導のラインを有し、日本人顧問の責任者に組織／機構運営の実権を集中させたケースが多い。たとえば「蒙疆」の西北回教聯合会でも、駐蒙軍厚和特務機関の指示のもと、主任顧問の小村不二男が終始、組織全体に強いリーダーシップを取った〔cf. 小村 1988: 410-420〕。

だが、回聯の場合、**図 2**にも示したとおり、〈茂川機関→首席顧問(高垣信造)→組織全体〉の一元的なラインが成立しておらず、総部の機構だけに限っても、高垣信造／日本人要員と劉錦標／「満洲国」系回民要員の二つのラインが存在した。高垣と劉とは統属関係になく、劉錦標らは高垣を介さずに直接、茂川機関の指令に服した。津吉孝雄の以下の回想は、このあたりの実態を鮮明に反映している〔津吉 1988: 486-487, 489〕。

「私共の方は、表看板だけのことで、茂川機関の秘密工作の方は知る由もなく、高垣顧問の管轄外のところであったらしく、六條胡同に住む満州系の劉某などを大物として操っていた筈ですが、果たしてどんなものであったのでしょうか。

元来満州系に対しては、疎外感を抱いている京油子の北京人とは反りが合わないのは当然ですが、軍側としては工作の筋は幾つかあったと思います。とにかく回教工作は陸軍が一手に収めて他を規制するので、

あの精密なスタッフを誇る満鉄調査部も動きを封じられてしまいました。」

「六條胡堂には、劉公寓の表札のかかった家があった。唐易塵総務部長に連れられて会見したことあり。主人は劉錦標か、中背頑丈な体躯の持ち主であった。……」

①劉錦標は総部の外に「公寓」を構え、高垣・津吉らとは平常の業務上の接触を持ってはいなかったこと、②回民工作は厳密に陸軍(茂川機関)の専管事項とされた反面、工作のラインは複数あり、謀略工作は主に劉錦標側のラインを通しておこなわれていたこと、③北京の地元の回民と「満洲国」系要員との間には不協和音があったこと、などがうかがえよう。

**全体組織**：他方、総部—地方組織間の統属・連携体制にも、きわめて曖昧な複線の構造が目立つ。とりわけ、天津回教会顧問から留任した(茂川機関要員としては古株の)区本部顧問三谷亨に、高垣信造の実質的な指揮権が及んだ形跡はなく、天津区本部の統御はあくまでも〈茂川機関→三谷亨〉の直通ラインで動いていたと考えられる<sup>79)</sup>。

河南区本部・太原区本部に関しても、最初の設立工作こそ高垣らが自ら現地へ赴いて直接指揮を執ったものの、その後、総部が日本人顧問を正式に任命・派遣したとの明確な記録は見当たらない<sup>80)</sup>。1939年年初頭の『回教』誌の記事を見ると、前者は新郷駐留の日本軍部隊の「指導」を受けており〔HJ 1-8: 75〕、また、同年年末付の太原領事館警察署長の外務省宛て報告書を見ると、後者の組織活動も——総部ではなく——現地の「駐管部隊ノ指導」に従って計画・実施されていたようで

79) 実際、たとえば1938年の天津市・県当局による「牛業税の違法徴収問題」など、天津区本部が扱った大きな請願事案では、総部を通すことなく〈区本部→茂川機関〉という直通のラインで対応がなされた〔HJ 1-3: 71; 1-4: 48-50〕。この事案に関しては別稿で詳論したい。

80) 実のところ、『回教』誌上に、北京・天津区両区本部以外の三区本部をめぐる記載は非常に少なく、三区本部の作成した文書もあまり見られない。日本側史料や中国の「文史資料」類も多くはない。それゆえ、本稿で取り上げる具体的事例も、北京・天津両区本部管下の河北省内のものが大半である。三区本部に関する資料の発掘と実証的考察の深化は今後の重要な課題と言える。

ある〔「山西省内回教徒現勢ニ關スル件」<sup>81)</sup> [JACAR Ref: B04012550500: 407-408]。

基層の清真寺分会のレベルでも、しばしば、駐留部隊に随伴する宣撫班などが組織活動の平時の後ろ盾＝管理者になり、区本部を介さずに組織工作が進められた<sup>82)</sup>。たとえば、河北省南端の大名県の占領地区を担当した第十四宣撫班班長今村猪之吉の報告書『大名警備地区内回教徒現況報告書』(＝1938年10月付)によれば、同県では今村らが回聯大名聯合分会(⇒後述)の顧問に就任して「回教徒ノ一大團結ヲ圖リ治安肅正上團体的ニ利用スルトモニ回教徒軍ノ編成モ」計画していたという<sup>83)</sup> [JACAR Ref: C11110467100: 710]。

こうした全体組織上の複線的構造は、回民集住地区の地理的な分散性と、占領地区の周辺・間隙に抗戦地区が散在する〈大都市部－幹線交通路沿線－県城一円〉の「点と線」状況を脱しきれなかった占領統治の実情に対応してでき上がっていった形態ではあるし、先述の「専門家不在」の日本人要員の陣容とも考え合わせれば、特定／一部の要員に権限を集中させない、特務機関による傀儡組織構築の(前記の「権限集約」型の方式とは違う)もう一つのパターンを示したケースと見なすことも可能だが<sup>84)</sup>、統一組織としての回聯の根本的な「弱さ」を露呈させたものでもある。整然たるピラミッド型の組織体制は、出発点からすでに形骸化の契機をはらんでいたのだと言ってもよい。

## VI 中国回教総聯合会の組織構造 2：地方

続いて、地方組織——区本部と分会——に視点を移す。

各区本部・分会は、『區本部章程』『分會章程』により一律の機構編成形式を規定され、区本部は総部に、分会は所属の区本部に、会務・会計・人事などの毎月の定例報告を義務づけられながらも〔『區本部章程』第十条；『分會章程』第九条〕[HJ 1-1: 12-14]、各地の実際状況に応じて、地域ごとにかなり異なる形態と性質を帯びていった。以下、史料上の具体的情報の多い北京・天津・済南の三区本部のケースを概観したあと、基層組織である分会の一般的な形態・理念と、実際の事例を見ていきたい。

### 1 北京区本部のケース：聯合分会による地域回民社会の取り込み

北京の場合、地域の代表的な回民名士・アホンたちの多くは総部の委員・名誉委員に任じられたが、その分、区本部の委員会は、骨董業者・羊肉業者・荷駄業者などの代表らを吸収した構成となった。エスニシティと組み合わせさせた伝統的同業組合がなお重要な位置を占める北京の回民社会の効果的な取り込みを図っての編成と解釈しうる<sup>85)</sup>【表3】。

**聯合分会**：北京区本部の組織面の大きな特徴は、当初から聯合分会を認めた点にある。

もともと『華北聯合總部章程』には、第五条として「各区本部の下に各地の分会を設ける」とあり、分会は各区本部に直属することが規定されていた[HJ 1-1: 12]。総務部長唐益塵はその理由を、県レベルの組織を置くと「県城の仕紳」が会務を壟断して「上下が通じず団結も実現し難く」になってしまうからだ、と説明する[唐 1938b (=ZZB 4-11/12: 3)]。

だが、北京区本部では、1938年3月中旬、通県ほか北京近郊各地の清真寺の教長ら 53

81) 原本の資料番号は外務省外交史料館《外務省記録 I-2-1-0-018》。

82) 1938年1月、北支那方面軍特務部に宣撫班本部(＝本部長は八木沼丈夫)が設立され、主に鉄道沿線上で120班以上が、各地の地域社会に対する多様な取り込み・懐柔工作にあたった。

83) 原本の資料番号は防衛省防衛研究所《支那／支那事变全般／183》。

84) この点は、〈特務機関－傀儡組織／機構〉の関係を考察するうえで、かなり重要な意味を持つと思われる。各種の事例の比較検討が必要であろう。

85) 北京の回民社会における同業組合については仁井田陸の調査報告[1944]に詳しい。

表 3. 北京区本部・天津区本部の初代委員・名誉委員<sup>86)</sup>

	氏名	肩書き	原籍	職歴・経歴	出典
北京 区 本 部	張青雲	委員長	京郊：通県	阜外三里河清真寺教長。	NB 1: 51
	王月川	委員	北京	小学校長などを務めたのち、1929、清豊県長に就任。西北中学の創立に参画し、董事も務めた。1938年6月死去。	HJ 1-2: 33
	李定三	委員	北京	元北京政府官僚（内務部秘書）。	NB 1: 51
	王葆青	委員	山東	羊行の商人。	NB 1: 51
	崔振榮	委員	北京	阜外三里河清真寺イマーム（副教長）。	NB 1: 51
	馬國馨	委員	北京	古玩商。	NB 1: 51
	王瑞祺	委員	北京	馬行の商人。	NB 1: 51
	李国璋	委員	北京	古玩商。	NB 1: 51
	王連鈺	委員	北京	アホン・教師（王瑞蘭の息子）。	NB 1: 51
	金吉堂	名誉委員	京郊：通県	成達師範学校などの教員を務め、教育事業に尽力するかたわら、中国イスラーム史を研究し、「中国イスラーム新文化運動」の有力論者となった。	HJ 1-2: 56
華俊卿	名誉委員	不明	アホンか？	HJ 1-2: 56	
天津 区 本 部	劉孟揚	委員長	天津	華北聯合総部名誉委員を兼任→表1に記載。	NB 1: 38
	劉擢公	委員	河北：武清	華北聯合総部名誉委員を兼任→表1に記載。1938年4月死去。	HJ 1-2: 33
	李希真	委員	河北：滄洲	華北聯合総部名誉委員を兼任→表1に記載。	NB 1: 38
	馬仁圃	委員	河北：静海	華北聯合総部名誉委員を兼任→表1に記載。	NB 1: 38
	穆尽丞	常務委員	河北：武清	元政府官僚。	NB 1: 53
	穆子璜	常務委員	天津	元警察官僚	NB 1: 53
	常鑄九	委員	河北：易県	銀行家。いくつかの銀行を経て中国農工銀行北京・天津分行副総経理を務めた。天津大中銀行の経営にも参画し、開戦後は同行の再開を差配した。	NB 1: 53
	石竹林	常務委員	天津	元警察官僚	NB 1: 53
	穆子明	常務委員？	天津	実業家。常務委員に推されたのち、辞任を求めたが、1941年まで委員・名誉委員として史料上に名前が出て来る。	NB 1: 53
	張紹山	委員	天津	教育事業家	NB 1: 53
	李文瀾	名誉委員	天津	同義莊清真寺教長	NB 1: 53
	馬芝蘭	名誉委員	天津	大紅橋清真寺教長	NB 1: 53
	劉霽嵐	名誉委員	天津	医師の家に生まれ、中西製薬廠・同和福化学染料廠などを創業・経営したほか、宣伝のため『評報』『時報』創刊した。占領下では公益事業に従事した。	NB 1: 53
劉竹勳	名誉委員	天津：大沽	元軍人	NB 1: 53	

人を集めた協議会の場で、区本部初代顧問の鈴木隆憲らが、参会者たちの質問に答えて「数寺を合わせて一（分会）と為して」もよいとの立場を表明し [HJ 1-2: 56]、翌4月末、「本部所轄の地区はかなり遠方に及び、あるいは交通が不便で、公文・人員の往来に遅滞が著しいので、指導の捷便のため、特別に適当な地点に聯合分会を設け、各聯合分会は四県か五県を管轄して、区本部に代わり各分会の仕事を指導する」ことが正式に認められた<sup>87)</sup> [ibid.: 54]。

それに伴い、5月中旬の保定（清苑県）および石門市（石家荘）の市内聯合分会の成立

を皮切りに、通県（9月）、大名県（10月）などにも聯合分会が成立した [HJ 1-4: 52; 1-7: 76]。

聯合分会が作られた地域は、北京東郊の要衝通県（＝大運河の終点）をはじめ、保定は河北省政府所在地、石門は鉄道京漢線と正太線のハブ、大名県は河北・河南・山東三省の交界と、いずれも日本軍の重要占領拠点にあたる<sup>88)</sup>【地図（後掲）】。また、通県県城一帯の十数分会を束ねた通県聯合分会の成立については、『回教』誌の記事に次のような記述もある [HJ 1-7: 76]。

86) 委員たちの履歴については『中国回族大詞典』の項目や「文史資料」類における記述も参照。

87) 原文：「本部所轄地區較遠，或交通不便，公文及人員往返諸多遲滯，為指導捷便起見，特在適當地點組設聯合分會，每聯合分會轄有四縣五縣不等，以代本部指導各分會之進行」。

88) 通県は、先述のとおり、日本が「華北分離工作」で「冀東防共自治政府」を成立させた地でもある。石家荘には北支那方面軍第一軍の、保定には第110師団の司令部が置かれていた。

「先月、回教（の活動）に熱心な人々が、分会がばらばらに活動している現状では一致した行動ができないことを憂い、これまで回民に何か起きた時には必ず牛市口の大寺をよりどころとしてきたのを前提に協議した結果、よりよい会務のためには、牛市口（清真大寺）分会を聯合分会へと拡充しようということになった。……」<sup>89)</sup>

大名県城内と県城南関の4清真寺を束ねる大名聯合分会の成立経緯についても、前掲の第十四宣撫班の報告書に、次のように記されている [JACAR Ref: C11110467100: 705]。

「大名回教徒聯合分會ハ十月七日結成大名回教會カ北京中國回教總聯合會華北總部ニ加盟シ聯合分會ニ變遷セルモノナリ 本年七月中旬迄ハ事変等ニ禍セラレ組織的統制ナカリシモ数次の啓蒙指導懇談會等ヲ行ヒ極力カ組織強化を慫慂シ十月七日聯合分會ヲ結成セルニ至レリ」 (\*漢字ママ)

これらの記述は、通県・大名県ともに、地域の複数の清真寺コミュニティをまとめてきた既存の枠組み——通県の牛市口清真寺／大名県の大名回教会——の「継承」が、聯合分会の枠組みにつながったことを示す。聯合分会の設置は、日本軍の戦略上の配置に合わせて重要占領拠点の周辺一円の回民を一括管理するために取られた措置でもあり、同時に、実際の組織構築の過程で最初の構想を大きく転換して、むしろ県（県城）レベルの回民社会の既存の結集の形とリーダー層の活動を組織体制の枠内に編入しようと試みた措置でもあったと考えることができよう。

## 2 天津区本部のケース：天津都市社会の回民有力者の取り込み／参与

天津区本部の場合、前記のとおり、石竹林・穆子明ら地元名士層が区本部設立の際の実務を任せられ、茂川機関側の選んだ天津回教会会長の王晓岩は退任したほか、王晓岩の「在任中に削減された職員」も全員復職が決まるなど、組織の体裁は以前の天津回教聯合会の枠組みへと回帰する流れにあり [HJ 1-2: 41]、占領統治下に残った実業界・官界の名士や有力アホンが幅広く委員・名誉委員の座に据えられた【表3】。成立大会が天津経済界の中核的施設たる天津商会内で挙行されたのも、そうした方針の一つの表明ととらえられる。

区本部委員長の劉孟揚は、20世紀初頭に『大公報』の初代主筆を務めたのち、自ら新聞発行事業を営み始め、辛亥革命後に午報社を設立、四半世紀にわたって『天津午報』など複数の有力大衆紙を発行し続けた新聞業界の名士である。回民ではあるが、天津都市社会全体の最も高名な有力者の一人でもあって、事業のかたわら、河北省内の知県や天津自治監理処処長・天津市貧民救済院院長などの官公職も歴任し、政治力も小さくなかった<sup>90)</sup>。

区本部委員には、石竹林・穆子明の両名のほか、天津清真南大寺教長の李希真、前掲の劉髯公、皮革・被服業界の大企業家だった馬仁圃、銀行家の常鈞九、石竹林と同じく警察官僚の穆子璞、官僚出身の穆尽丞、教育事業家の張紹山（＝劉髯公の後任）らが名を連ね、劉孟揚・劉髯公と並んで「天津新聞界の三劉」と呼ばれた劉霽嵐も名誉委員に加わった。

むろん、上掲のうち少なくとも何人かは、単なる名目上の役職就任にすぎなかった可能性が高い。たとえば劉髯公は、前述の投獄中に体を壊して、1938年4月に死去するまで病床にあったし、常鈞九は、占領を免れた英国租界に住み、『回教』誌第一巻各号所載の1938

89) 原文：「月前該處熱心回教之士，因分會各自為政，頗不劃一，且過去回民有事，莫不以牛市口大寺為依歸，是以經商討之結果，擬將牛市口分會，擴充為聯合分會，以利會務。」

90) 劉孟揚については、吉澤誠一郎の一連の研究に詳しい [吉澤 2002]。

年度内の区本部委員会の会議記録を見るかぎり、委員会の会合にもほぼ出席していない<sup>91)</sup>。

それでも、同じ会議記録からは、天津区本部は毎月委員会の定例会議を開き、委員たちを組織の運営・活動に全面的に参加させていたこともわかる。会議は、文昌宮の区本部ではなく、委員長劉孟揚が長らく院長を務める天津市救済院で開かれた回(⇒第五回)もあり[HJ 1-6: 47]、顧問の三谷亨が臨席しない回(⇒第七回)もあった[HJ 1-8: 63]。

開戦前の天津回教聯合会は、官界・商工業界・教育界・宗教界の名士たちを網羅し、天津回民社会の半ば「公的」な中枢機構をなしていた。天津区本部の組織の形は、この枠組みを最大限に継承・活用して、かつては前者に集った地域の回民リーダー層の「民族運動」と社会事業に対する主体性・積極性をも吸い上げていく構造に帰着したものと見られる。

〈一清真寺＝一分会〉システムの堅持：こうした構造のもと、聯合分会を認める北京区本部の方針とは対照的に、天津区本部においては〈一清真寺＝一分会〉の原則の貫徹が志向された。

1938年3月下旬、区本部は、市内25清真寺の教長らに分会の組織の手順を伝える談話会を開き[HJ 1-2: 50]、あわせて、『分會章程摘要説明』と題する文書を市内一円と管内の各清真寺に配った。文書は『分會章程』第一条「本会は名を中国回教總聯合會華北聯合總部○○区○○県○○鎮○○寺分会と定める」の説明として、天津市域内の各清真寺はもちろん、地方の各県城・市鎮・村落であっても、域内に清真寺が一つだけでなければ、必ず「おのおの一個の分会をなす」べきことを、たとえば村内に三つの清真寺がある静海県唐官屯なら分会も三つ成立させねばならな

い、と具体例も挙げつつ繰り返し説き[HJ 1-3: 75]、小地域単位での分節化を排して管内の回民社会を区本部が一元的に統合・統率する方針を宣明している。

天津区本部の所管とされた渤海湾・大運河・津浦線沿いの各県は、元来、中核都市たる天津と経済的に強く結びついた地域である。それゆえ、天津回教聯合会の枠組みを受け継いで、委員長劉孟揚から経済界の有力者層を組み入れた天津区本部にとっては、管内の回民社会の一元的統合こそが、組織化の最適な形態と見なされたのであろう。

### 3 済南区本部のケース：山東省長馬良を軸にした組織

済南の場合、開戦前から回民社会を自らの政治資源に利用しようと策動を繰り返してきた臨時政府山東省長の馬良が区本部の設立のプロセスに大きくかかわった点は、すでに第Ⅲ章でも指摘した。

実は、1938年3月中旬、馬良自身の総部訪問の直後に、済南の高名な回民名士の一人である穆華亭も「区本部設立の協議」をするべく総部を訪れたらしい[HJ 1-2: 34]。軍人出身の穆華亭は、かつて1910年代末まで馬良率いる辺防第二師の副師長を務めたが、済南の五・四運動を強硬に弾圧する馬良に異を立てて軍を離脱、メッカに巡礼後、地域の宗教・教育の振興に力を尽くした人物であり、市内西関の自家所有地に清真寺(＝穆家車門清真寺)を創建したこと、唐柯三・馬松亭とともに成達師範学校の最初の創立を計画・実現し、同清真寺の境内を最初の学校キャンパスとして提供したことなどによって、済南回民社会の厚い崇敬を受けていた<sup>92)</sup>[馬 1936 et al.]。つまりは、茂川機関側の取

91) ただ、常鑄九が抗日の立場に立っていたとは決して言えない。のちに彼は、天津特務機関の指示のもとで金塊の集積にあたった横浜正金銀行子会社の正福公司の副董事長も務めており、終戦後、国民政府によって「経済漢奸」として訴追されている。

92) 穆華亭の経歴については『中国回族大詞典』の当該項目に「文史資料」類の情報をまとめた詳しい記載があり、本稿でもこれを利用した。なお、彼は後年、区本部委員に加わった。



り込みと利用の格好の対象たりえたはずである。にもかかわらず、総部は結局、彼の来訪に何らの積極的対応も取ってはならず、約1カ月後に創設された済南区本部の委員の中にも彼の名前は無い。

これは、穆華亭が馬良の省長就任後も彼の「省政権」に非協力の態度を貫いたことと無関係ではあるまい。日本の陸軍士官学校出身で北京政府期に日本との関係も深かった馬良は、かねてより親日色が濃く、開戦後の対日協力も積極的であった。済南区本部では、馬良の協力姿勢の「積極性」に鑑み、彼個人の地域の回民社会への影響力とコネクションを支点にして組織の構築・運営が図られたのだと推量される。

#### 4 分会の理念と形態：個々の清真寺コミュニティの「制度化」

最後に、回聯の組織デザインのある意味「根幹」を形づくった基層組織——分会の組織のあり方に焦点を当てる。

分会の形について、『分會章程』は、「各清真寺固有の組織に因り之を組織し、固有の自治団体の精神を保存し、委員は各清真寺の固有の阿衡・掌教・執事・郷老を以て之に充てる」こと〔第五条〕、「委員長の下に文書・会計・調査の三股を設ける」こと〔第六条〕を規定しており、さらに、業務機能については次のように定めた〔第七条〕〔HJ 1-1: 13-4〕。

「本会の事務は本寺旧有の事務に因り之を執行す。もし聯合総部の指導有れば、委員会より法を設けて教胞に之を発表す。地方の請求有るに遇えば、単独或いは其他の

分会と聯合して各方に交渉し、或いは本部に請求し、或いは聯合総部に之を請求するを得る。但し中央政府及び駐華外国各高等機関に請求する時は、単独にて之を行うを得ず。須らく区本部或いは聯合総部を経て転呈するを請うべし。」

また、天津区本部の『分會章程摘要説明』には、第五条・第六条の「説明」として次のように付記されている〔HJ 1-3: 75-6〕。

第五条：→「分会の組織は、各清真寺のもともとの組織をもっておこなう。各清真寺内部の組織には、もともと自治団体の精神がある。分会の組織が清真寺の旧組織を改編しないのであるから、教内の元来の自治団体の精神は当然これまでどおり保たれるし、寺内の一切の教務、およびこれまで遵守してきた教義に、本会は絶対に変更を加えない。分会の委員には……寺のもとのアホン（＝ここでは教長を指す）・掌教（＝教長以外のアホン）・執事・郷老を充て、寺外の人を加えてはならない。現任のアホンが異動で他へ移った場合、委員の欠員には新任のアホンを充てる。章程には分会に委員長を置くことは規定されていないが、このような規定の意義に従えば、アホンが当然委員長ということになる。」<sup>93)</sup>

第六条：→「三股を設けるとはいても、必ず三人で担当しなければならないわけではなく、一人が二つの股を兼任してもよいし、委員を務める執事・郷老が兼任してもいっこうにかまわない。要は経費を節約するためである。」<sup>94)</sup>

93) 原文（＊句読点の一部調整、訳文のカッコ内は引用者による補足）：「分會的組織、就按照各清真寺原來的組織辦理。各清真寺内部的組織、原來就有自治團體的精神，分會的組織，既然不把清真寺的舊組織改變，對於教裏原有的自治團體精神，當然還是照舊保存。凡是關於寺裏的一切教務及原來遵守的教義，本會亦絕不把加以變更；至於分會的委員……就由寺裏原有的阿衡，掌教，執事，郷老充當，寺外的人，不能加入。現任的阿衡，如果升調他去，所缺的委員一額，就由新任的阿衡接充；……章程裏並沒規定分會有委員長，……按這種規定的意義，阿衡當然就是委員長。」

94) 原文（＊句読点の一部調整）：「……雖然設三股，亦不必總得三個人辦，一個人兼辦兩股的事亦可，就由充當委員的執事，郷老兼辦，未嘗不可，爲得是節省經費。」

これらの規定に示された分会の基本形態は、①各清真寺の従来の運営体制のまま、アホンと郷老・執事（＝清真寺とコミュニティ「運営役員」）たちが委員の肩書を名乗ったうえで、②区本部の組織に対応する文書・会計・調査の担当を大まかに決めて、総部・区本部の指示を受ける、というものである。そして、その主任務とされたのは、④まず「本寺旧有の事務」——すなわち〈コミュニティに対する清真寺の従来の機能〉——を担い続けること、⑤総部・区本部の「指導」を地域の回民社会に徹底させること、⑥地域からの請願や各種のトラブルに対し回聯の組織秩序に則って整然と対応することであった。

**分会の実例：**分会が現実にごう設置され、機能したのかについては、現時点では確実な史料がなく、考証は難しいが、たとえば『回教』誌の記事「北京市清真寺調査記：阜外三里河清真寺」や第十四宣撫班の大名県の報告書の記述に、具体像の一端は透けて見える。

前者の三里河清真寺の場合、清真寺は、回聯の分会のほか、住民に鉄道線路の防備・保全責任を負わせる「鉄道愛護村」と、周辺の村落の住民約3,500人を管轄する「聯保事務所」<sup>95)</sup>、および「清真慈善社」を傘下に抱え、「女寺」（＝女性用モスク）と「阿文大学」（＝アホン養成学校）と西北学院第三小学校を併設、分会の「主席」は、北京区本部委員長の教長張青雲と同委員のイマーム（＝次席アホン）崔仁斎に代わって、有力郷老の一人で高名な漢方医の趙炳南が務めていた [HJ 1-8: 46-48]。清真寺の通常の業務は「教務（宗教活動）」「事務」「学務（学校運営）」の三分に分かれ、うち「事務」全般を分会各股が取り扱ったという [ibid.: 46]。

分会の機構は在来のコミュニティの運営体制と重なり合っていた点、それに、清真寺に集約された多様な行政的・社会的権能を、回聯の広域的フレームとつなぎ合わせる接合装置となっていた点が確認しえよう。

第十四宣撫班が成立させた大名聯合分会の場合、大名県城一帯の4清真寺の教長全員が委員会に加わり、県公署教育科の官吏馬子民が「分会長」に、県内最大の回民集住地区（＝回民人口計5,000人以上）である県城南関（＝南門外）の街長兼小学校長の「長老」郭海山が「副分会長」に就任、文書・調査・庶務（＝会計？）各股の責任者も地域の回民社会の名士らしき人々が務めた<sup>96)</sup>【表4】 [JACAR Ref: C11110467100: 705-708]。報告書作成時、第十四宣撫班は、青少年と女性を統合・動員するための「回教青年団」「婦人会」の設立も準備しつつあった [ibid.]。

三里河清真寺の記事の表現に従うならば、コミュニティの「教務」「事務」「学務」の全体の機能の一つにまとめて、県城地区の回民社会の全体を丸ごとすくい取り、しかも——県公署の官吏が「分会長」職につくことで——占領行政システム/地方当局との回路もつながった制度的枠組みの創出が意図されていたことになる。

## 5 地方組織から見た組織プラン：「民族」の骨格

以上のような地方組織の形態・構造は、第IV章で詳論した回聯の「民族組織」としての基本プランの投影でもある。

上述の分会組織の構造は——単独の清真寺分会であれ、聯合分会の形式であれ——つまるところ、既存のコミュニティの構造の上か

95) 1938年春以降、河北省農村部の占領地域では、各地の宣撫班の手で、農民を組織した保衛団とその連合体の「聯保」が成立、6月には鉄道両側5キロの村落がとくに「鉄道愛護村」として組織され、鉄道の保全や破壊防止の責任を負わされた [防衛庁防衛研究所戦史室編1968: 54, 78]。三里河の「聯保」が回民村落だけをまとめたものだったのか、それとも地理的に漢人村落と回民村落を混合してまとめたものだったのかは、目下のところ確認しえていない。

96) 『回教』誌会務欄には、1937年4月～7月に大名県城一帯の各清真寺に個別の分会が成立した記録もあるが、委員長名はいずれも表4の教長の名とは異なる [HJ 1-4: 65; HJ 1-6: 44-45]。

表 4. 大名聯合分会設立時の役員・職員

職名	氏名	年齢	本籍	職業	その他
分会長	馬子民	40	大名県	大名県公署教育科科員	「在大名回教徒間ノ有徳人格ノ士」
副分会長	郭海山	67	大名県	南関街長・小学校長を兼任	「回教徒ノ長老」
委員	王文亮	52	山東省初県	南関清真東寺教長	(*) 県城南関地区全体で回民人口は約 1430 戸約 5300 人
委員	巴鴻賓	54	大名県	南関清真南寺教長	(*) 南関清真寺は県内一円以最古・最大の清真寺
委員	張恩全	52	大名県	南関清真西寺教長	(*) 城内の回民人口は約 40 戸約 190 人
委員	楊碩彦	51	大名県	城内清真寺教長	(*) 城内の回民人口は約 40 戸約 190 人
文書股長	金子端	30	大名県	師範学校卒業 (小学校教員?)	
調査股長	石良善	22	大名県	南関青年団団長	
庶務股長	金幼倫	31	大名県	南関村長	
顧問	今村猪之吉	—	—	日本軍大名第 14 宣撫班長	

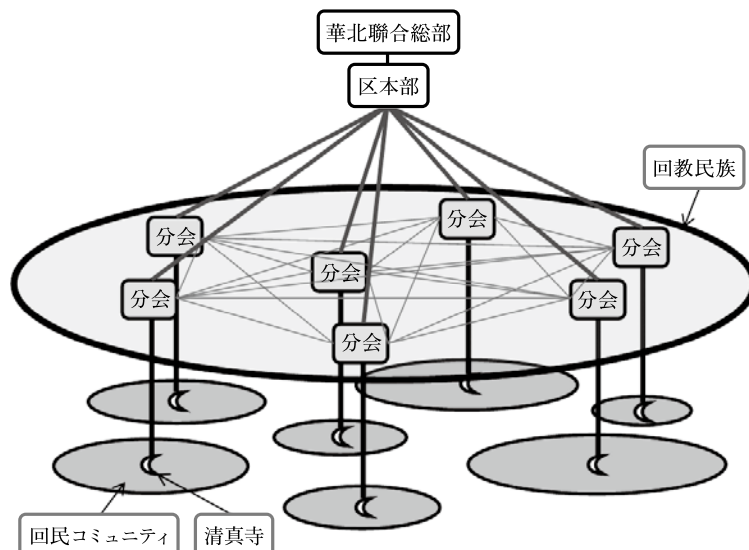


図 3. 基層地方組織から見た中国回教総聯合会のスキーム

ら統一的な名目と職掌の体系をかぶせて、総部を核とする指示・通達系統と、コミュニティ相互の関係や連携行動に関する準則を設定し、そこに、一定の政治的な意味づけと権能を貼り付けたものにほかならない。これを取りまとめるべく想定されたのが区本部であり、各区本部の編成は、各拠点都市の回民社会の在来の社会的・政治的リーダーシップをそれぞれに吸収して造り上げられたのである。

したがって、回聯の地方組織網の創出・拡張は、現有の回民社会の構造とネットワークの中に統合的な「回教民族」の実体を顕現させ、機能させるための、いわば骨格の構築を意味したものと言える【図 3】。そして、地域ごとの文脈に応じた区本部・分会の「形の作り分け」は、各地の回民社会をより実効的

に骨格の間に絡め取るための、回聯の組織の巧妙な柔軟さを示してもいる。前章で検証を加えた茂川機関側の統御・管理体制の「散漫な」複線的構造も、ある意味では、地方レベルの組織体制のこの柔軟さに適合的なシステムだったと見ることも可能だろう。

## VII 統一「民族組織」の創設と回民社会 1：北京・天津両市一円の場合

では、ここまで見てきたような目標と構造を持つ組織体制の創設に、地域の回民社会の側はどう反応／対応していったのか。第七章・第八章では、冒頭に示したこの第三の論点に関し、日本側の方針・意図との齟齬をも含めて考察する。

## 1 回民側の反応の形：〈抵抗〉／〈忌避〉／〈受容〉

1938年の後半、北京在住の米国人宣教師フーヴァー（Laymon Hoover）は、*Asia* 誌に連続寄稿した「抗戦中国の穆斯林」を主題とする報告記事の一篇で直近の北京の回民社会の状況を取り上げ、現地の回民の「友人たち」との対話から得られた印象を、彼らの発言内容も合わせて記述している。やや冗長にはなるが、回聯創設直後の回民側の「生の声」を映し出す数少ない同時代史料なので、当該部分の全体を引用しておく〔Hoover 1938: 722〕。

「この地の穆斯林の友人たちが語ってくれたところでは、総聯合会の“役人”たちのうち、一部の人々は『逃れるすべがなくして』自分の名前が使われるのを許してしまったのだという。また、他の人々は、この新しい権力を穆斯林共同体の地位の向上のために使いたいと欲するがゆえに参加したと見られている。さらに、個人的な野心を満たすために参加したと信じられている者も何人かいる。ある老人は6月、私にこう話した：『日本人は我々の顔を立ててやることで、我々を取り込もうとしている。彼らは我々を教外の人々の上に据えてやろうと持ちかけてきた。張家口では、彼らの先遣隊が穆斯林の家や店の扉に日本軍部隊の侵入を禁じる旨の告示を貼って回ったそうだ。これらの告示はよく守られていたと聞く。それでも我々の大半は、何とか日本人とはかかわるまいとしている。我々が望んでいるのはただ放っておいてもらうことだ。』

信頼に値する華北の穆斯林の友人たち

との会話を通じて私が知りえたことの多くの部分は、まだ自由に語るわけにはいかないものの、こうした会話から私は、少なくとも現在のところ、新しい回教総聯合会の権威と勢力は、安定性の面でも、また、影響を及ぼしうる範囲の面でも、日本に後押しされた臨時政府・維新政府のそれにすら及んではないことを確信するに至った。後者の力も日本軍の大砲の弾の届く範囲を越えるものではないのだが。名高いMuslimの師範学校たる成達が、北京に残ることを選ばずに広西へと移った事実は、同校が将来のためにはどちらにつくほうがよいと判断したのかをはっきりと示しており、きわめて重要である。

私は、ある夕暮れ時に、何年も前からその高潔さと思慮深さには一目置いていた一人の分別ある熱心なMuslimとの間で交わしたやり取りが忘れられない。

私が『新しい総聯合会の成立を真剣にとらえているMuslimは十人中に一人くらいだろうか？』と問うと、彼は『あなたは私たちをそれほどまで愚かな民族と考えているのか？』と言う。『では百人中に一人くらいだろうか？』『というより千人中に一人くらいだろうか』と彼は答えた。『それに忘れてはならないのが、人が公言している言葉は、往々にして心の中での思惑とは違うということだ。』

日本は、どうにかしてMuslimと手を組み、アジア支配の大義名分に利用しようとしているが、最終的に、Muslimの方がむしろ日本を有効に利用するというような結果になったとしても、私は決して驚かないだろう。』<sup>97)</sup>

97) 原文（＊原文は▽で改行）：「Muslim friends there told me that some of the Federation ‘officers’ had allowed their names to be used because they saw “no way to avoid it.” Others were thought to be motivated by the desire to use this new power to raise the position of the Muslim community. A few were believed to cherish personal ambitions. One man told me in June: “the Japanese tempt us by giving us much face. They offer to put us over non-Muslims. In Kalgan their advance scouts posted signs on the doors of the homes and shops of Muslims ▽

この報告記事の全体の論調は、回民をめぐる政治的・文化的諸問題の複雑さと、国民政府・中国共産党・日本・ソ連などの角逐を総説的に論じつつも、回民の「中国国家への統合」の趨勢と「抗日」の姿勢を強調して、日本側の取り込み工作に成功の見込みはないと断じたものであり、論述の重点はあくまでも「抵抗する回民」の姿にある。事実、前記の劉髯公の例や、恩師王瑞蘭の言に逆らい、北京区本部委員長就任を拒み通した楊明遠アホンの例のように〔彭 1985: 301〕、揺るぎなく〈抵抗〉の態度を貫いた回民名士たちの事跡は少なくない<sup>98)</sup>。

とはいえ、上記の「友人たち」の言葉からは、はからずも、占領初期の北京回民社会の大勢を占めていたであろう「より現実的な」スタンスが端的に読み取れる。すなわち、日本軍の干渉を嫌い、回避しようとする一方で、回民を「教外の人々の上に据える」優遇政策の意図自体はいちおう信用し、回聯の組織的枠組みの創出を自らの思惑にもとづいて利用しようともする、〈忌避〉と〈受容〉の入

り混じった態度である<sup>99)</sup>。回聯の「権威と勢力」の不安定性・限定性はフーヴァーの看破したとおりだとしても、日本軍の「大砲の弾の届く範囲」内における回聯の組織の整備と拡充が、前述のごとく地域の回民社会の既存の構造・動向の吸収を伴いながら着々と進んだのは事実であって、それは、回民社会側の一決してわずかな「親日派」のみではない——一定部分の人々が、〈忌避〉しきれずに、もしくはある程度主体的・積極的に、〈受容〉の立場に立ったことの帰結でもあったと理解しうる。

## 2 北京・天津における〈受容／協力〉の文脈：「民族運動」の継承

このような〈受容〉のスタンスのうち、ある程度の主体性・積極性を帯びた文脈は、総部と北京・天津両区本部の現地側首脳陣——とりわけ、フーヴァーの言うところの「新しい権力をムスリム共同体の地位の向上のために使いたいと欲するがゆえに参加したと見られている」部類の人々——の言説と行動に、

↗ forbidding Japanese troops to enter. We are told that these posters were obeyed. But most of us try to avoid the Japanese, only wishing to be left alone.” ∇ I am not at liberty to tell many of the things that I learned in talks with trustworthy Muslim friends in North China which convince me that, for the present at least, the authority of the new Mohammedans Federation is even less secure or extensive than that of those Japanese-sponsored provisional or reformed régimes which cannot reach farther than Japanese cannon can shoot. It is significant that famous Muslim Normal School, Ch'eng Ta, did not choose to remain in Peiping, but moved to Kwangsi, showing clearly with whom it preferred to face the future. ∇ I shall never forget one conversation at twilight with a mature and devoted Muslim whose integrity and judgment I leaned to prize years ago. ∇ “Does one Muslim out of ten take the new federation seriously?” I asked. “Do you think we are as foolish a people as that?” “One out of a hundred?” “One out of a thousand would be more like it,” he replied, “and even then you must remember that what a man professes is often different from the meaning in his heart.” ∇ It will not surprise me if in the end it turns out that the Japanese have been more useful to the Chinese Muslims than these much-coveted allies will be to the cause of Japanese domination in Asia.] \*下から二段落目の会話部分は、原文では発言ごとに改行されている。

98) 中国大陸の研究では多数の実例が挙げられている [cf. 周主編著 2006: Chap. 6 et al.]。

99) 天津以南の津浦線沿線地域の共産党組織創設の立役者で、1935年に逮捕・収監され、日本の北平占領直前、北平第一監獄に移監されていた回民出身の共産党幹部、劉格平の回想記には、日本占領下での最初の旧正月に、獄中で初めて回民のために供された牛羊肉を口にしたという記述がある〔劉 1999: 173〕。この記述は、誰の意図で回民への優遇がなされたのかという点がはなはだ曖昧であり、しかも、回想録全体を通して編者の中国共産党党史研究所による削除・改竄の痕跡がそこそこ見られるため、慎重に扱わねばならないが、それでも、この時期の占領統治当局の「回民優遇」方針の広がり的一端を示すものと言ってよいのではないかと思われる。

明確な形を見ることができる。

**「統一民族組織」の意味づけ／位置づけ：**  
たとえば、総部委員長の王瑞蘭は、総部の成立大会の際に開かれた記者会見の場で以下のように話した [HJ 1-1: 58]。

「……我々回教は中国に入ってからすでに五千年の歴史を有し、人口は五千万人にも及ぶが、零落しかつ落伍して、社会との間に深い断裂があるような状態で、教外の人々の多くが回教の真意を理解せず、さまざまな誤解が生じてしまっている。その原因は二点に尽きる。一、回教には団結の精神はあっても組織がなかった。今回、中国回教総聯合会が成立した意義は、各地の回教徒を丸ごと組織して一個の体系立った団体とし、回教を盛り立て、共に東亜の和平を謀ることにこそある。二、回教は宣伝を欠いてきた。我々中国の回教は代々内に閉じこもってばかりいた。歴代政府の圧迫を受け続けたからだ。新聞界の皆さんには、本会に末永い不断のご助力を賜われれば幸いである。」<sup>100)</sup>

天津区本部成立大会の際のスピーチでは、王瑞蘭は、イスラームの信仰・教理の普遍性と根源性を語ったのち、大半の回民が「信仰はあってもそれを忠実に実践していない」と回民社会の実情を批判し、本来身をもって範を垂れるべきは自分たち教長（アホン）なのであるから「皆を集めて会を作り、教務を肅正して、イスラームを発展させることがどうしても必要なのだ」と組織設立の意味を説いた<sup>101)</sup> [HJ 1-2: 43-4]。スピーチの後半部分

には日本側の意図を汲んだ「反共」や「中日提携」などの定型句が並んでいるものの、対日提携の理由は、日本が「我々の伝教に多くの利便を与えてくれる」点に置かれ、回聯の活動目標としては「慈善と教育事業」が挙げられている [ibid.: 44]。

また、たとえば、北京区本部委員長の張青雲が前記の1938年3月の区本部の「教長協議会」でおこなった「主席報告」は、日本側の意思に従い「防共」を称揚すると同時に、回民統一組織創設の動きは「民国二十一年十月からすでに芽生えていた」と回顧して、1932年10月の「南華文芸・北新書局事件」（⇒第I章）と回聯の成立とを一続きの「発展」の過程の中に位置づけ、最後に「今後とくに注意すべきこと」を次のように列挙した [HJ 1-2: 56]。

「……飲食を真に清く保ち我が教固有の美德を守ること、教育を普及させ教胞の失学者を救うこと、速やかに完全な回族の一員となるべく一切の悪習慣を断つこと、友邦と結んで回教の前途をよいものとしていけるよう日本語の学習に努めること。」<sup>102)</sup>

これらの発言の内容は、第IV章で取り上げた総部の公式宣言とは明白な「温度差」がある。王瑞蘭・張青雲が訴えたのは、統一組織の創出を基盤にして、第一に、回民民衆の信仰実践のあり方を正し、回民社会を強固な倫理的アイデンティティを持ったムスリム共同体として再編・統合していくこと、第二に、イスラームの正しい姿と回民の立場を全体社会に広くアピールしていくこと、第三に、教

100) 原文：「……我們回教自入中國以來已有五千年歷史，人口有五千萬之多，飄零落伍並具，與社會好像有一種隔閡，以致外教人多不了解回教的真意，而生種種誤會，其原因不外兩點。一、回教雖有團結的精神而無組織。這次中國回教總聯合會成立的意義，即把各地回教徒整個的組織起來，使成一個有系統的團體，發揚回教，共謀東亞和平。二、回教缺少宣傳。我們中國回教歷代是閉關自守，因為受歷代政府的壓迫，希望新聞界諸君對本會仍繼續不斷的幫忙，實為幸甚。」

101) 原文：「只有信仰，沒有奉行」／「不能不召集會，整頓教務，發展伊斯蘭教。」

102) 原文：「……飲食慎真須潔以保護我教固有美德，普及教育以救教胞之失學者，杜絕一切嗜好以期速成回族完人，努力日文以便聯絡友邦促進回教前途禍福。」

育を普及させ、回民全体の社会的地位の向上を促していくことであった。いずれも、開戦前の「中国イスラーム新文化運動」が掲げてきた目標にほかならない。彼らは、日本側の工作をいわば自律的に受け入れ、その枠組みに乗って開戦前の既存の「民族運動」を継承・発展させる方向を表明したわけである。

組織の成立直後、総部・区本部・聯合分会の委員・職員や周囲の知識人たちが提出した建議文でも、回聯は回民社会の「経済的窮乏の救済」「宗教の復興」「教育の振興」を担う公的な政策実施機構と位置づけられ、政府による恒常的な経費の補助と回民関係の税収の獲得〔穆民「鞏固回教基礎之商榷」〔HJ 1-2: 12〕、全国のムスリムの信仰とアイデンティティの一体化〔張石麟「回教目前緊急的施設工作」〔HJ 1-3: 30〕、回民民衆の成人教育・職業教育の振興〔李徳清「普及回民教育」〔HJ 1-6: 19〕といったさまざまな提案が開陳された。

同様の言説は、實質上〈忌避〉の態度を選んだ有力者たちにも見られた。たとえば、北京回民社会の長老的立場にあった馬鄰翼と楊開甲（＝ともに総部名誉委員）は、総部設立後に『回教』誌編集担当の唐宗正の取材を受けた際、親日的言辭を求める問いかけに総じておざなりの返答しか返さなかった中で、回聯が「回教人自身の」組織である点だけは讃え上げ、回聯の組織に立脚して中国と世界のムスリムの「体系的かつ機能的な最大の団結」を図るべきこと〔「馬鄰翼先生訪問記」〔HJ 1-5: 25〕、「教育の発揚、教育の普及」を通じて回民が「他の民族と平等の地位」を達成できるようにすべきこと〔「楊開甲將軍訪問記」〔HJ 1-6: 31〕などの展望を語っている。

すでに繰り返し指摘したとおり、回民工作の方針は開戦前の回民社会の「民族運動」の論理と動向を踏まえて組み立てられた。そこから、占領下の「逃げようのない」状況を背景に、回民社会の側にあっても、回聯の「統一民族組織」としての枠組みを主体的に読み替え、自律的な〈受容〉を図るような文脈が形成されていたのだと言ってよい。

〈協力〉の拡大：その結果、北京・天津両市内・近郊においては、回民リーダー層が回聯の地域組織の体制・機能の拡充に積極的な〈協力〉を示す動きも顕著に現れた。

たとえば、天津区本部は、先述のごとく、地域の回民リーダー層を最も実効的に取り込んで編成された区本部であるが、設立準備段階の1938年2月から管内各地の清真寺200カ所以上との連絡の確立を試み〔HJ 1-2: 40〕、『分會章程摘要説明』を作成・配布するなど、分会網の構築にひときわ熱心に取り組んだ〔HJ 1-6: 48〕。さらに、委員長の劉孟揚以下、区本部の委員たちは、区本部の運営体制が整うと、1938年を通じて、回民子弟のための普通教育制度の整備や、貧困層の雇用・生活問題、天津一円の回民の伝統的基幹産業の一つである牛業への市・県当局の「違法課税」の問題、福利・衛生政策上の各種優遇措置の要請等々、天津回民社会全体にとっての重要課題の数々を積極的に委員会の場に持ち込み、回聯の枠組みの「活用」による対策の確立を模索していった〔HJ 1-2: 51-53; 1-3: 71-74; 1-4: 50; 1-6: 47-49; 1-8: 63-65〕<sup>103)</sup>。

常務委員の石竹林が5月に発表した談話も、①地域内の清真寺の分会化により「教胞を組織する」ことと、②市・県当局の「違法な牛行牙税徴収」をやめさせたいうえで、特務機関の力を借りて「違法徴収分」を区本部の

103) この点は、前章でも挙げた『回教』誌各号所載の天津区本部委員会の会議記録と関連文書のほか、前掲の外務省調査からも読み取れる。ただ、実際には委員たちの努力が実ったとはいいがたく、後年の史料記述を見るかぎり、普通教育制度の整備などの大きなプロジェクトは、劉孟揚らの継続的な努力にもかかわらず、結局画餅に終わった部分が多かったようである。これについては稿をあらためて詳論したい。

管理下に置き、回民の義務教育体制を整えることこそ「目前の最も重要な仕事だ」と宣明しており、委員たちが回聯の組織を、地域の回民社会の意志と活動を集約＝代表しうる「民族運動」の基体にしようとしていたことをうかがわせる [HJ 1-4: 47]。

また、たとえば、北京区本部成立後、いち早く分会・聯合分会の設立が進んだ通県の場合、「中国イスラーム新文化運動」の有力論客で「回教民族」論の主唱者の一人でもある前出の金吉堂（＝区本部名誉委員）が組織づくりの前面に立った。金吉堂は、1938年3月中旬に設立された牛市口清真大寺分会の「臨時主席」に就任したあと、繰り返し区本部を訪れて県内の清真寺の分会化の協議をおこない、翌4月11日、京城近辺の9清真寺合同の分会成立大会が京城西関清真寺で開かれたときにも「臨時主席」として大会を取り仕切った [HJ 1-2: 27-8, 70-72]。以後も、聯合分会の設立をはじめ、通県内における回聯の活動の記録に彼の名は頻繁に現れ、かなり活発な〈協力〉のようすが見えてくる。

同年秋、金吉堂は、そうした地域組織の構築・運営のキーパーソンたる立ち位置を足場に、北京区本部を動かし、区本部の発議・賛助の形を取って京城内に穆光小学を創設、地域の回民子弟の普通初等教育の拠点を築いた [HJ 1-7: 69; ZZB 4-11/12: 42 et al.]。

回民社会の内部に「回教民族」の政治的・社会的実体を顕現させ、構造化する〈清真寺コミュニティの分会化＝ネットワーク化〉が、従来の「民族運動」の理念・目標と一体的に接合可能なプロジェクトたりえたのは確かであるし、官製統一組織の枠組みが持つ〈交渉力と事業能力〉に対する期待も、回民側に、回民工作の主體的・自律的な読み替えの実践面での可能性／空間の一定の広がりを認識させたと思われる。劉孟揚・金吉堂のよ

うな声望の高い地域の代表的名士までもが進んで〈受容／協力〉の姿勢を取ったゆえんであろう<sup>104)</sup>。

### 3 回民社会と日本側との齟齬：組織の基底的な矛盾

しかしながら、回聯の組織的枠組みの自律的〈受容〉を通じた「民族運動」の継承という回民側のスタンスは、対西北謀略を強く念頭に置き、回民の（直接的）動員・利用をめざした茂川機関側のスタンスとは、当然、決定的かつ本質的な齟齬をはらんでいた。

〈宗教〉をめぐる齟齬：齟齬は、何よりも、回民の「民族的」アイデンティティの根幹に触れる〈宗教振興〉の部面をめぐる鮮明に表れてきた。

1938年6月10日、総部が「総務部・調査部第一回連席会議」を開いた際、「宗教振興」関連の二件の提案——「本部職員による回教教義研究会を成立させる件」と「青年団に回教教義を灌輸すべき件、ならびにその教官を推薦・招聘する件」——が議題に上った [HJ 1-3: 53]。前者に対しては「毎週木曜日の午後四時から開催する」との決議がなされ、実際に何度かの研究会（教義講習会）が催された記録もある [NB 1: 42]。ところが、後者に対しては、おそらく日本側の意志で「保留」の結論が下され [HJ 1-3: 53]、8月になって訓練科目に（「教義」ではなく）「中国回教史」が加えられはしたが、講義の担当者としては（関連知識の有無さえ疑わしい）劉錦標配下の趙雲陞が充てられた [NB 1: 42]。

また、10月下旬、ラマダーン月の開始にあたって、総部の職員たちが高垣信造に「業務時間の短縮」を願い出た際、高垣は「本会は今まさに積極的に（会務を）推し進めるべき時期にあり、業務はいささかもゆるがせにしてはならないということで、ただちに全職

104) 占領統治下でも、対日協力が「漢奸」の汚名につながる危惧は多くの有力者層が抱いていたところであり、実際、上記の馬鄰翼・楊開甲なども基本的には〈忌避〉の態度を貫いていた。



員に向け、回教の精神とは勇敢なる犠牲にあるのだから、各職員はたとえ空腹で睡眠が足りなくとも、いつもどおりの仕事をして、回民が強固な意志で教のために尽くす態度を示すべきである、と発表」し、職員側の要望を強い態度ではねつけた<sup>105)</sup> [HJ 1-7: 66]。

上記の二つの事例が物語るのは、組織のイスラーム的性格の明確化——換言すれば「回教民族の組織」たるべき実質の確保——を図る回民側の姿勢を、茂川機関・日本人顧問の側が——公式言説上の「回教民族」論の鼓吹とはうらはらに——事実上抑えつけていた状況である。イスラームの教義実践に関する相対的な軽視とも取れる茂川機関・日本人顧問側の態度は、総部・区本部の日本人要員が誰一人「回教問題」の専門家ではなかった点とも合わせて、回民側に少なからざる抵抗感・反感を抱かせたと思われる。

〈教育〉をめぐる齟齬：回聯に加わった回民リーダー層の最大の要望の一つだった〈教育の振興〉をめぐっても、回民側の期待と実態との齟齬は大きかったと見受けられる。

たとえば、先にも取り上げた『回教』誌所載の北京三里河清真寺の調査記事は、同寺付設の各団体の「全ての経済支出は教民の自籌に依存する」と述べて、財源（＝寄付金＋不動産十数カ所の地代＋中国銀行の株式）と慢性的な経費不足に言及したうえで、清真寺内の西北学院第三小学校の「現況」について、以下のように記す [HJ 1-8: 47]。

「……かつては西北公学が毎月数十元の補助金を支給していたのだが、事変以後、西北公学は西北学院と改称され、それ自体

の経済状況も行き詰まっている感があるため、附属小学校への補助を顧みる余裕などはない。本寺の小学校の過去の実績には非常に見るべきものがあつた。教員十一人で武術、美術、アラビア語、カブスカウト訓練なども分担しており、生徒は合計三百余名いた。しかし、現在は（時勢の）影響を受けて、主任・教員合わせて三・四人しかおらず、毎月馬少雲（寄付）の五十元を教育費に充てているものの、書籍費・雑費を除けば、一人あたり得られる金額は十数元にすぎない。清貧この上なく、まさに食を削り公用に充てている状態である。今では生徒は数十人にまで減ってしまい、以前の三分の一にも及ばない。ああ！回教の前途にかかわる回民教育は実に悲しむべき状況にあるのだ。」<sup>106)</sup>

文中の馬少雲とは、馬福祥の死去（＝1932年）後、寧夏馬氏「回民軍閥」の棟梁の地位を継いだ馬鴻達（＝馬福祥の長子）の号である。三里河の回民墓地には義和団戦争で戦死した馬福祥の兄馬福祿および部下の将兵の墓と、北京で病死した馬福祥自身の墓もあったため、三里河清真寺は馬氏二代を通して恒常的に毎月数十元を寄進されていた。上の記述は、茂川機関・回聯による西北学院の再興後も、附属小学校への支援はむしろ危機的なまでに滞っていて、教長とイマームが北京区本部の委員長・委員を務め、総部や区本部に要求を出すパイプが十分にあつたはずの三里河清真寺でさえ、学校運営は衰微の一途をたどり、この占領地区外からの寄進に全面的に依存せざるをえなかつた状況を示している。

105) 原文：「以本會現值積極推行之際，工作不容或緩，當對全體職員發表，回教精神在於勇敢犧牲，各職員空腹少眠，亦應照常工作，以示回民堅強為教之態度」。

106) 原文（※訳文のカッコ内は引用者による補足）：「……故先時由西北公學按月津貼數十元，自事變後西北公學已改稱西北學院，其自身經濟尚感拮据，以是更無法顧及附小之補助，本寺小學過去之成績，殊甚可觀，教員十一人分任武術，美術阿文，童子軍等各課程，學生計有三百餘名，今因影響所及，主任，教授統計為三四人，每月以馬少雲之五十元撥充教費，除書籍雜費外，每人所得代價只十數元。清苦異常，實可謂枵腹充公矣，現學員已減至數十人，已不及先時三分之一，嗚乎！有關回教前途之回民教育可悲也夫。」



地図。日中戦争期における華北中心部

1938年8月、西北学院第三小学校は同第二小学校とともに総部に援助を求めたものの、結果が得られたのかどうかは確認できない[NB 1: 93]。その数カ月後(=同年末刊行)の『回教』誌の記事に上掲の内容が記載されたのは、西北学院を再開させて「回民教育の支援」を誇りながら、同校の教育事業の裾野を支えるべき附属小学校の支援は重視しない茂川機関の組織指導に対する、回民側の「抗議表明」でもあったと言えるかもしれない。

## Ⅷ 統一「民族組織」の成立と回民社会 2： 中核都市を離れた郷村部の場合

他方、中核都市の周辺一円を離れた諸地域でも、日本軍の進出拡大に伴って、日本の回民工作と回聯の組織の〈受容〉の趨勢は着実に広がった。ただ、郷村部での〈受容〉は、上記の北京・天津のケースとは相当に異なる文脈をも帯びていた。以下、河北省内の事例を軸として具体的に検討する。

### 1 郷村部における〈受容〉の拡大：分会網の形成

『回教』誌各号および『一周年年報』の記事を通観すると、総部成立後半年間(=1938年2月～8月まで)の北京・天津両区本部の管内各地域に限っても、合計149の分会の成立が報告されている[HJ 1-2: 27-29, 61-62; 1-4: 62-65; 1-6: 43-45; 1-7: 74-75; NB1: 73-74; NB2: 28]。これらを市・県別に整理・列挙したのが表5である【地図参照】。大多数は北京・天津両市の市域内と近郊各県の分会であるし、個々の分会がどれだけ組織体制上の実質・実態を有していたのかも定かではないが、占領統治の拠点都市の周辺や鉄道沿線地域を中心に、郷村部の県城・市鎮・村落の清真寺の分会設立報告も少なくなかったことがわかる。このほか、同じ期間内に、河南区本部の管内にも、新郷一帯の3清真寺に加えて、少なくとも14の分会が設立された<sup>107)</sup>。

各地の清真寺の側が区本部・総部に代表者や書簡を送って分会設立のための支援・指示を求める例も相つぎ、北京・天津両区本部管内の清真寺側からのアプローチは『回教』誌

107) 1938年内の済南・河南・太原各区本部は当初きわめて多くの分会の成立を報じたが、1940年2月に、回聯の二周年記念大会の場で総務部長唐易塵が発表した各区本部所属の公式の分会数は、北京141、天津89、河南38、済南31、太原7であって、三区本部の初年度の報告数は明らかに過剰である[NB 2: 4]。それゆえ、ここでは取り上げないことにする。

表 5. 北京・天津区本部の分会（1938年2～8月）

北京区本部			天津区本部		
北京市内	40		天津市内	20	
通県	17/聯合分会	北京東郊	天津県	4	天津郊外
大興県	2	北京南郊	武清県	3	天津北郊
良郷県	2	北京南郊	静海県	1	天津南郊
宛平県	4	北京西郊	青県	8	
昌平県	2	北京北郊	滄県	14	津浦線沿線
廊坊市	1	北京・天津間	交河県?	1	
密雲県	2	北京・熱河間	宝坻県	2	天津北方
薊県	3	北京東方	寧河県	2	天津・唐山間
固安県	2	北京南方	豊潤県	1	
涿県	1		灤県	1	唐山市周辺
新城県	1		昌黎県	1	
定興県	1		遵化県	1	河北省北辺
清苑県(保定)	3=聯合分会	京漢線沿線	遷安県	1	
石家庄市	聯合分会		臨榆県	2	山海関
邢台県	1				
大名県	3=聯合分会	河北省南端			
南楽県	1	河南省北端			

第一巻第二・三号の会務記事所載のものだけで合計 29 例に達した [HJ 1-2: 49-51, 68-74; 1-3: 72]。こちらも、北京市域内の 5 例と通県の 4 例、北京近郊の宛平県 2 例・昌平県 2 例・大興県 1 例、天津近郊の天津県・静海県の各 1 例のほか、北京区本部管下の三河県・涿県・固安県・邢台県各 1 例、天津区本部管下の滄県・青県各 2 例と唐山市/灤県・献県・塩山県・遷安県・安次県・臨榆県各 1 例を含む。

なかでも、天津南方の滄県・青県にあっては、1938年4月までに計 16 カ所、同6月までに計 22 カ所の分会の成立が報じられた。このうち、たとえば滄県の小園清真寺は、天津区本部の了解を得ないまま自ら分会を設立して区本部に委員数の変更を命じられ、青県県城周辺のいくつかの清真寺は、区本部所定の〈一清真寺＝一分会〉方針とは食い違う聯合分会の設立を報告して「章程に則した改組」を厳命されるなど、総部・区本部の工作を待たずに分会の設立を進める現地側の「積極的」姿勢も目立った [HJ 1-2: 50-51]。

回聯は、比較的短い期間のうちに、遠隔地域・郷村部にも一定のプレゼンスを築き、回民社会内に〈受容〉の流れを現出させていたことになろう。では、地域の回民の側はどういう文脈の上に立って〈受容〉の態度を取ったのか。

当然、郷村部の場合も「民族運動」の継承の文脈はしばしば大きく打ち出されたはずである<sup>108)</sup>。だが、陥落・占領後数カ月を経て日本軍管理下の統治体制がそれなりの安定的機能を確立しえた中核都市・拠点都市の場合と違い、なお「戦場」の状態にあり続けた郷村部の県城・市鎮・村落に関しては、それ以前の、より「差し迫った」文脈に注目する必要がある。

## 2 河北省冀中地方のケース：絡まり合う〈受容〉と〈抵抗〉

たとえば、北京・天津両市域内と通県を除いて最多の分会設立の報告が現れた滄県・青県の属する冀中地方の事例に着目してみる【地図】。

108) たとえば、大名聯合分会会長馬子民の態度を、第十四宣撫班報告書は「分會結成日浅キ中ニ在リテ回教民族ノ颯起覺醒ノ熱意ニ燃ヘ率先會ノ鞏化ニ教徒ノ啓蒙ニ努力シツツアリ」と形容する [JACAR Ref: C11110467100; 706]。同報告書に「回教民族」の語はこの一カ所しかない点も勘案すれば、彼の「協力」が「回教民族」の振興を標榜しての行動だったことは想像しうる。

鉄道津浦線・大運河と鉄道京漢線に東西を挟まれた冀中地方は、京津地方と直結する大沖積平野の一角に位置し、明代以来、回民の人口もきわめて多い。全面開戦後、華北平原の完全制圧をめざした日本軍にとって、農業生産力が高く、中核都市天津の直接後背地をなすこの地方の安定的確保は欠かせず、とくに津浦線・大運河沿いの青県・滄県・塩山県などの諸地域では、1938年春季当時、津浦線の南北打通を目標に据えた徐州作戦の後方を固めるべく、「治安戦」の徹底が図られていた〔李秀勤主編 2009: 59-82 et al.〕。

日中戦争期の華北平原において、日本軍の侵攻・占領が、国民党支配体制の整備・浸透に伴い再編／再構築されかけていた各地の地域社会の権力秩序を再び突き崩し、多様な社会的対立関係の再顕在化と民間武装集団の活動の再活性化を生じさせたことは、近年つとに指摘されることである〔cf. Seybolt 2001 et al.〕。むろん、冀中地方も例外ではなく、国民政府正規軍の敗走後、県城・重要市鎮を押さえた日本軍・臨時政府治安部隊と、各種の——自衛的あるいは「匪賊」的な——民間武装集団、それに、華北平原—太行山脈間の交界地帯たる冀西地方の阜平県に晋察冀辺区政府／軍区を成立させて（＝1937年12月）冀中方面へも勢力を広げて来た八路軍が複雑に入り乱れ、情勢は混乱をきわめた<sup>109)</sup>。

そのような中、平原各地に散らばる回民コミュニティが直面した状況は、当時の中国共産党側の文献や、共産党・八路軍の回民工作関係者らの回想録などに（はなはだ断片的ながら）明瞭に語られている。

たとえば、1940年9月に刊行された中国共産党中央（延安）の内部機関誌『共産黨人』に所載の、筆名「海燕」名義のレポート「抗戦中の冀中回民」は、冀中の回民の特徴として〈商業への特化〉〈教育水準の低さ〉〈政治的な「国家と民族に対する意識」の薄弱

さ〉などを挙げたのち、日本軍の侵攻と「交通路および主要な城市郷鎮」の占領が彼らに与えた影響を、以下のように記述する〔海燕 1940=1985: 122〕。

「……まず、彼らの絶大多数は敵の圧迫とまやかしを受けるのを望まず、しかも敵味方の入り混じる区域では、以前と同じように自由に交易を営むことができなくなった結果、生活は深刻な影響を受けた。第一に、商売が滞って収入が減り、生活を維持できなくなった。第二に、回民はずっと商業にしか従事してこなかったため、他の仕事には（彼らの）大多数がつかたがらないし、また、つきようもない。多くの（回民）女性は、機織りにすら熟練してはいないのだ。第三に、回民はふだんから清潔衛生を好み、常に整った生活にこだわっているため、生活の程度に対して一般に漢民よりも要求が高い。そのことも、彼らの生活を困難な状態に陥らせる一つの原因となった。

次に、敵による欺瞞と圧迫の政策である。国軍が南に退き、冀中の情勢が非常に混乱していたとき、敵はこの弱点に乗じて“大回帝国”の樹立というまやかしのスローガンを使い、北平で回教總會を設立、回教の上層分子を脅したり、利益で釣ったり、うまく丸め込んだりして、北平の総清真寺に“五回の礼拝”をしに行かせたほか、定期刊行物を出し、ピラをばらまき、欺瞞に満ちた宣伝を広く推進した。当時、冀中の定県・新楽・河間・文安・肅寧・滄県・青県などの地の清真寺は、みな多くの宣伝品を受け取った。さらに敵は、各地で清真寺を増築・修築し、訓練班を創設、回民を誘い込んで北平で訓練を受けさせた。訓練が終わると証明書を与えられ、それで“皇軍”の特別保護を受けることができた。大多数の回民は動揺しなかったとはいえ、一部分

109) この点は『冀中人民抗日闘争資料』各卷所収の各資料からもはっきりと読み取れる。

の上層回民は、やはり日本の侵略者の懐の中へと身を投じてしまったのである。

第三に、我が冀中当局は、最初から回民が経験させられている痛苦に目を向け、できるかぎりの力を尽くして寄付を募り救済を進めようとしたのだが、結局のところは“粥少なくて僧多き”状態で、何の成果も挙げられなかった。抗日に加わった回民の家族に対しても大切に遇いはしたが、やはりそれを徹底しておこなうことができなかった。また、とくに政治面では、少数の回族の墮落者たちが敵の工作を手伝い、情報の収集などをおこなっていたため、当時の冀中当局は、ある範囲の回民に対して猜疑を抱くようになり、一部の回民たちには物質生活に加えて精神の上でも、ある種の“歧視”の苦悶を感じさせることになってしまったのである。……<sup>110)</sup>

実在しない「北平の総清真寺」の名目を使っている点などから、現場の工作の主体は回聯自体ではなく各地区担当の宣撫班と目されるうえ、記載内容の一部はいささかあやふやだが、日本軍側が清真寺の積極的支援も含めた回民の取り込み／組織化工作を大規模かつ計画的に展開していたことは確かなようである。そして——「大多数の回民は動揺しなかった」と説く引用部分の言辞とはうらはら

に——（きわめて歯切れの悪い）後段の記述を読むと、かなりの「上層回民」たちが日本側の工作に帰服し始め、地元出身の共産党員が先頭に立った抗日側回民統合組織の設立工作も、回民社会の側の十分な協力が得られずに、反対者まで続出して、長く苦境に陥ったようすが透けて見える [ibid.: 123]。

また、1938年前半、定県・安国県一帯（＝京漢線沿線の保定—石門間の中間地帯）で八路軍傘下の最初の回民部隊「回民幹部教導隊」の整備にかかわった共産党員劉世昌の回想記が伝える同隊創設時の下記の紆余曲折も、回民工作の〈受容〉に傾く回民側の動きの一つのパターンを垣間見せてくれる（\*⇒下記は直接の引用ではなく要約）[劉 1985: 51-56]。

● **開戦直後（1937年夏～秋）**：日本軍が冀中地方に侵攻し、国民政府正規軍が撤退したのち、定県出身の共産党地下党員肖秉鈞と、彼と縁戚関係の回民劉文正が、郷里の定県西陽堤村周辺の住民を集めて、漢回合同の「武装自衛隊」を立ち上げた。

● **1937年初冬～年末ごろ**：共産党の晋察冀辺区設立と八路軍の冀中進出に伴い、肖秉鈞は共産党員の身分を明かして、劉文正をも入党させ「武装自衛隊」を八路軍指揮下の「抗日義勇軍第九支隊」（＝全

110) 原文（\*引用元の原文は簡体字、▽で改行、訳文のカッコ内は引用者による補足）：「……首先、他們絕大多數不願受敵人壓迫，欺騙，而且在敵我犬牙交錯的區域，不能像從前一樣地自由經營，生活便受到嚴重的影響：第一，生意停息，收入減少，無法維持生活；第二，由於一貫只會營業，其他工作，大多不願而且不會做，許多婦女，連紡績都不熟練；第三，回民素愛清潔衛生，平時只會收拾自己，生活程度，一般比漢民要求較高，這樣，便成爲使他們生活陷入困難境地的一箇原因。▽其次，便是敵人的欺騙與壓迫的政策。當國軍南退，冀中情形非常紊亂的時候，敵人抓住這箇弱點，利用建立「大回帝國」的欺騙口號，在北平組織回教總會，威迫、利誘、拉攏回教的上層分子，故意到北平總清真寺去做「五番拜」，出報刊，散傳單，廣泛進行欺騙宣傳。當時如冀中的定縣、新樂、河間、文安、肅寧、滄景、青景等地的清真寺都接到許多的宣傳品。敵寇並在各地增修清真寺，創辦訓練班，引誘回民到北平受訓。訓練結束，給以証章，便可受到「皇軍」的特別保護。雖然大多數的回民沒有動搖，但一部的上層回民，是倒在日寇的懷裏去了。▽第三，我冀中當局，一開始就注意到回民所感受的痛苦，曾經盡了最大的力量，來進行募捐救濟，但「粥少僧多」，畢竟無濟於事；對於回民抗屬，雖然與以優待，而不能徹底執行。尤其是在政治上，因有少數回族敗類，幫助敵人工作，刺探消息，而引起當時冀中當局對於某些回民的懷疑，使一部分回民，感覺到除物質生活外，在精神上受到了一種「歧視」的苦悶。……」

なお、抗戦側の文書では、「北京」は日本の再改称後も引き続き「北平」と表記される。

兵力約 1000 人) と改めたが、ほどなく、八路軍側は、肖の出した武器弾薬の補給要請に応じず、逆に、正規部隊の増強を目的に「第九支隊」の解体と全兵員の冀西移動を命じた。

● 部隊解体と冀西移動の命令に対しては強い反発が起き、なかでも隊員の二割を占めた回民は、地元のコミュニティと引き離されて漢人の軍隊に吸収される移動を断固拒否、最終的に「抗日積極分子」13 人を除いた全員が分離して回民だけの残留部隊に改編された。

● **1938 年春**：「寧夏の回民は独立したぞ！冀中の回民も独立しよう！」などの標語を使い、回民の取り込みと回聯の分会設立を目論む日本側の工作が、回民側に「非常に深刻な」影響を及ぼし始めたため、危機感を抱いた八路軍晋察冀軍区の指令を受けて肖秉鈞・劉文正らが冀中へ戻り、抗日色を薄めていた残留部隊の再掌握と「回民幹部教導隊」への改組・拡充を図るも、日本側とも関係を取り結んだ「土豪子弟」出身の隊長白榮林らの主導のもと、隊員たちは「肖秉鈞は有名な共産党員だから、彼に従えば反教になる」と騒ぎ、共産党の指導と政治・思想工作に激しく抵抗した。

● 結局、肖らは、まず近在の市鎮の漢人「土匪」武装集団を攻撃・殲滅し、隊内の士気を揚げるとともに、数カ月間に及ぶ地道な隊員工作と教育・啓蒙活動をおこない、白以下の幹部をクーデタ的に逮捕・追放して、ようやく主導権を奪い返した。

晋察冀辺区を中心に近く、日本軍の勢力が比較的弱かった定県・安国県の郷村部でさえ、回民を〈抵抗〉の方向へ向かわせようと努める共産党・八路軍の初期の工作活動は、回民側との摩擦を生じたあげくに、難航を余儀なくされており、逆に「反共」の論理に立つ日本軍／回聯の側の工作が——おそらくは有力者層を糸口にして——回民社会内に浸潤

を深めつつあったのである。

### 3 郷村部における〈受容〉の文脈：地域秩序の溶解の中での〈危機回避〉

こうした冀中地方の事例には、郷村部の回民を〈受容〉に傾かせたいいくつかの典型的な文脈が見て取れる。

**文脈①：安全保障**：まず、最も顕著なのが「安全保障」の文脈である。

上掲の海燕レポートの記述内容によれば、日本軍の進出した地域の回民は、北京へ「五回の礼拝」や「訓練」に行くよう働きかけられ、この「訓練」の修了後は証明書を与えられて「特別保護」の対象になったという。北京へ赴いての「訓練」が何を指すのか——回教青年団に訓練生を送ったのか、清真寺の代表者が分会設立の承認と指示を受けに行っただのか——は判然としないまでも、回民社会の側としては、回聯の枠組みを受け入れ、北京の中央組織と連絡関係を打ち立てることで、日本軍側からのそれなりに実効的な「保護」を期待しえたものと推量しうる。

実際、回聯の側の記録を見ても、たとえば、滄県内(=当時)の回民集住地区孟村(=現在の孟村回族自治县)の回民の天津区本部・総部を通じた要請に応じて、茂川機関が「匪賊討伐」にあたる日本軍部隊に直接「回民の保護」を求めるなど [HJ 1-2: 49]、回聯・茂川機関側が郷村部における保護措置の実効化に相応の注意を払っていたのは間違いない。

総部が成立直後、各地の清真寺に送付した緑地に白い月星の会旗図案にも、次の説明文が書き込まれた【図 1】 [HJ 1-1: 34]。

「一. この旗は中国回教総聯合会会旗であり、大日本軍特務部長から使用の許可を得ている。二. 各地の清真寺は全て本会の揺るぎなき分会であるから、毎金曜日すなわちジュマールには門前に掲げ、国の祝日には国旗と、日本軍を歓迎するときには日章

旗とともに掲げる。三、日本皇軍にはこの旗を見たら特別保護を与えていただく。」<sup>111)</sup>

清真寺に回聯の分会の名目をつけ、それを表明すれば、北京の北支那方面軍中央につながる保護体制に接続でき、現地の日本軍や臨時政府治安部隊の戦時暴力を避けられる可能性が示されたことは、当然、地域秩序の解体と「戦場」下の混乱のただ中に暮らさねばならなかった郷村部の回民に対して、強い〈受容〉の動機を与えたと考えられる<sup>112)</sup>。

**文脈②：商業交易との関連：**加えて、回民の生業形態が商業交易に半ば特化していた点も、回聯の枠組みの〈受容〉を後押しした形跡がある。

海燕レポートは、上掲の引用部分に先立ち、冀中に住む回民の多くは「土地はいくらも持っておらず、副業として畑を耕す者もいるが、その割合は約50%程度で、雇用労働者もはなはだ少なく……大半は小商売をなりわいとしていて、ややましな部類はと言えば交易商人であり、営業の範囲は相当に広く、北平・天津・石家荘・東北のほか、各県・郷・鎮にはみな彼らの足跡が見られる」と記す<sup>113)</sup> [海燕 1940=1985: 121]。引用部分の記述とも重ね合わせると、占領と抗戦の交錯が生んだ地域の地理的分断によって、商業交易に全面的に依存する回民の生活基盤が崩壊され、回民側は、交通幹線と「主要な城市郷

鎮」を押さえた日本軍の保護と地位保証を得て（部分的にはあられ）生業の維持を図ろうとしたのではないかと推測される。

この点は、たとえば、河北省最南端の大名県の事例にもうかがえる。

先掲の第十四宣撫班報告書には、大名県においては、1938年秋季に至ってなお、県城北方わずか4キロの県内最大（=当時）の回民村落、七里店が「匪團ノ出没活潑ニシテ之ニ対スル指導宣傳工作意ノ如クナラサル」状態にとどまり、善楽營・馬石荘など残る四つの主要な回民村落はいまだ「匪團ノ勢力下ニ在」った一方、県城南関と城内の回民は、1937年10月の日本軍の侵攻を受けて大部分が善楽營・馬石荘方面へ逃れたものの、翌11月の県城陥落後、日本軍の占領支配が恒常化するや、つぎつぎと帰来し、結局、回聯聯合分会の工作下に「全ク飯家夫々ノ生業ニ従事」した、とある<sup>114)</sup> [JACAR Ref: C11110467100: 704, 706-707]。

冀中地方の回民と同様、大名県の回民も、明代以来、商業従事者が大勢を占め、とりわけ地元の言葉で「勤行」と呼ばれる主に飲食業、食品関連小売・加工・流通業、ゴマ油製造・販売業などの小規模経営は、回民社会の経済的基幹をなしてきた [大名県志編纂委員会 1994: 669-671]。日本軍進駐の時点でも、県城周辺の回民は「飲食店肉類販賣店皮商穀商等ノ商業最モ多ク約三分ノ二ハ之ニ従

111) 原文：「一、此旗爲中國回教總聯合會會旗。已蒙大日本軍特務部長可准用。二、凡各地清真寺均爲本會之固定分會，於每金曜日即主麻日懸掛寺首，遇國慶日與國旗併挂，遇歡迎日軍時與日章旗併挂。三、請日本皇軍見此旗予以特別保護。」

112) このほか、たとえば——天津の近郊郷村部ではあるが——天津県海下塘清真寺の例を見ても、清真寺の側が「分会設立の準備を始めた」旨の報告と合わせて「当局の保護」を天津区本部に要請、区本部の側もただちに日本軍塘沽憲兵隊・警備隊に同清真寺の保護を求めており、分会設立と〈安全保障〉との一体性は明らかである [HJ 1-2: 51]。

113) 原文（\*引用元の原文は簡体字）：「……没有什麼田地，間有以種田爲附業者，數約占百分之五十；工人甚少，大都以小本經營爲生，比較好一點的，要算販賣商人。營業區域相當寬闊，平、津、保定、石家荘、東北，甚至各縣、郷、鎮，皆有他們的足跡。……」  
なお、この文章では「工人」は雇用労働者を、「販賣商人」は中長距離の（移動）交易商人を指すと見られる。

114) 善楽營は現在の東營・西營兩村，馬石荘は現在の馬時荘であり，現在は七里店よりも西營の回民人口のほうが多い。

事シ」ていた [JACAR Ref: C11110467100: 703]。これらの生業は、県内の流通経済のハブをなし相当数の集住人口も擁する県城一帯を離れては成り立ちにくい。回民たちは、いったんは占領地区外に逃れて〈忌避〉の態度を取っても、生活を維持しきれなくなり、最終的に「飯家」して回聯の傘下に入るしかなかったのではないだろうか。

**文脈③：共産党との摩擦：**さらに、もう一点、地域の抗日のイニシアティブが中国共産党に集約されていく過程の中に醸成された〈受容〉の文脈をも、見落としてはなるまい。

海燕レポートの記述からは、共産党／八路軍が、生業の窮迫に苦しむ回民への救済事業や抗日参加者家族の保護・支援に何ら有効な手を打てず、あまつさえ、日本軍／回聯の工作の進行とともに回民差別の傾向を強めて、回民側に物心両面にわたる不満を植え付ける形となってしまう状況を、はっきりと読み取ることができる。

劉世昌の回想記のほうの記述はより具体的である。国民政府正規軍の撤退後、肖秉鈞と劉文正が「武装自衛隊」を立ち上げたとき、二人は「祖宗の墳墓を守り、農地と財産を守り、自分と家族の命を守るには武装自衛しかない」と説いて兵を集めた<sup>115)</sup> [劉 1985: 51]。つまり「武装自衛隊」はまさしく、地域秩序の混乱に対応するための地縁的な自衛武装集団であった。ところが、部隊が八路軍の指揮下に入ったとたん、本来の目的・性質とはかけ離れた配転・移動命令が出され、回民隊員の大部分は反発して部隊を離脱、そこに日本軍／回聯側の工作が浸潤していった。肖・劉らが彼らの再掌握を試みた際も、部隊全体を名実ともに（共産党の「党軍」でもあり中国国家の「国軍」の一部でもある）八路軍の一翼に作り変えるための政治・思想工作に対し

ては、末端の兵士まで巻き込んだ激しい抵抗が起き、肖・劉側は、敵対的な漢人武装集団との戦いを工作の糸口とせざるをえなかった。

要するに、華北平原進出初期の共産党の、①社会的・経済的基盤の脆弱さと、②政治的目的性の明瞭さ——すなわち、地域の複雑かつ一種アンビヴァレントな社会関係の文脈の上に〈一元的な軍事力の組織化・体系化〉と〈イデオロギー・政治意識の統合〉を性急に確立しようとする意志——が、回民社会と共産党との間の感覚的・感情的な齟齬と、漢回間のエスニックな摩擦・断裂とを共振させ、回民が〈抵抗〉の姿勢へと向かう動機を押し縮めてしまったわけである。結果として、日本軍／回聯の掲げる〈共産党＝反宗教勢力＝ムスリムの敵〉の図式と「回教民族」論にもとづいたプロパガンダの言葉が一定の説得力を帯び、回民側に日本側の工作の〈受容〉を「より無難な」選択肢と認識させることにもなったのだと思われる。

大名県のケースで、日本軍の実効支配圏が県城周辺のみにとどまったにもかかわらず、一度は逃げ出した城内・南関の回民の大半が占領下の原住地に戻ったのも、前述の〈生業上の苦境〉だけではなく、避難先の郷村を支配する「匪団」＝八路軍<sup>116)</sup>との摩擦とも無縁ではないだろう。

**〈受容〉と〈抵抗〉のせめぎ合い：**もちろん、〈受容〉の流れが〈抵抗〉〈忌避〉を圧倒しないし凌駕しえたわけでは決してない。

たとえば、定県の場合、肖秉鈞・劉文正らの回民武装部隊の再掌握は、終局的には成功を取めた。1940年2月～3月に興亜院華北連絡部がおこなった京漢線沿線各県の調査の結果によると、1940年に入っても県城清真寺以外の清真寺は全て「匪区」に属し、回民人口が総計約1万人のところ、回民幹部教導

115) 原文（\*引用元の原文は簡体字）：「只有武装自衛，才能保住祖宗墳墓，保住田園財產，保住身家生命」。

116) 大名県では、中国共産党の勢力が、開戦当時の10数支部、党員数200余人から、1940年の80数支部、党員数800余人へと急増し、地域の抗日闘争の中核となっていた [大名県志編纂委員会 1994: 363-364]。したがって、この「匪団」とは事実上、八路軍を指すものと見られる。



隊の隊員の数は約300名に達した<sup>117)</sup>[JACAR Ref: C01002492300: 26]。日本軍の管理下にある景城清真寺にさえ、依然、回聯の分会は成立していない [ibid.]。

1938年の上半期中に多数の分会の設立が報じられた滄県一帯の場合も、やがて、西隣の献県や河間県から八路軍系回民部隊が進出し、強固な地歩を築き始める [c.f. 海燕 1940 = 1985]。

それでも、回聯の組織的枠組みの成立後、日本側の取り込み・組織化工作が、広域的な組織のプランと「民族的」アイデンティティの論理を顕示しながら郷村部の回民コミュニティへと根を広げ、一定規模の〈受容〉の流れを生み出したことは、各地の「戦場」下の地域社会に生きる回民の間に、否応なく、文化的・政治的なアイデンティティと立ち位置をめぐる複雑な葛藤のプロセスを起動させたと言えよう。

### 小結：当面の総括と課題

以上、見てきたように、日中全面開戦後の華北占領地区における日本の回民工作は、茂川機関の主導下に、まず、天津・北京両市の都市社会管理体制の一環としての天津回教会と北京回教会の設立から始まり、その後、戦局の「泥沼化」に伴って、占領地区支配の方針が広域的・恒久的な傀儡政権機構の樹立へと転換される中、戦争遂行の総合的プランの綱目の一つをなす形で、十数年来の工作・調査活動を踏まえた「回教対策」の策定が進むと、華北全域の回民の統合と組織化が試みられることになった。かくして、1938年2月、引き続き茂川機関が主導して、北京に〈華北聯合総部-区本部-分会〉のピラミッド構造を持つ統一組織、中国回教総聯合会を創設、天津回教会・北京回教会はそれぞれ天津区本部・北京区本部に改組された。組織の管轄範

囲は中華民国臨時政府所管の華北主要部とされ、北京・天津に続いて、山東省済南・河南省新郷・山西省太原にも区本部が成立した。

総部は属下に回教青年団を設立し、各区本部から送られて来た青年たちに軍事訓練と思想教育を施したほか、開戦後「停頓」状態にあった北京の回民中等学校、西北中学を一部の附属小学校とともに傘下に収めて「西北中学」と改称のうえ復活させた。総部成立後半年間で地方組織の拡充と体制整備も進み、北京・天津両市および各中核都市と周辺一帯に加え、郷村部でも多数の分会が設立された。

ところで、回聯に関する従来の論述はおおむね、これを単に〈日本軍が一方的に作り上げた謀略工作システムの一部〉と位置づけており、地域の回民社会との関係性も、あくまで外在的=対時的なものとして描き出している。加えて、日本側は回民の「民族性」を認めた上での対応をしなかったとの見方も根強い [新保 2000a: 138 et al.]。しかし、以上の検討からは、この種のイメージとは相当に異なった組織の性格・構造が浮び上がってくる。

1. まず、回聯を通じた回民の組織化の目標は、第一に、彼らを一個の「民族」と見なして、その輪郭と内実を明確に結晶化させ、華北全体、ひいては中国大陸全体の規模で一つの〈操作=利用〉可能な実体的枠組みを創り出すこと、第二に、それをベースにして、西北諸省の「回民軍閥」などを取り込み、傀儡国家の創出をも視野に入れつつ、内陸アジア方面へ向けた進出の足場を築くことにあった。そして、組織の設計としては、メンバーシップの限られた通常の社会団体の形態を取るのではなく、個々の清真寺を単位に各地の回民コミュニティを丸ごと掌握・分会化し、最終的には「中国回教教胞」の全数を組織体系の内部へと網羅・編成していくことがめざされていた。つまり、回聯は元来、単なる政

117) 原本の資料番号は防衛省防衛研究所《陸軍省/大日記乙輯/S15-2-37》。この文書の記載と回聯側の記録とは食い違いも相当に大きい。この点については稿をあらためて論じた。

治工作機構というよりもむしろ、回民社会の全体を広域的・有機的にまとめ上げ、政治的に体现＝代表する「民族的」統合体の骨格たるべく設計された組織だったと概括しうる。

2. 組織全体の運営の面では、茂川機関の強力かつ専権的な統制が貫かれたのは確かである。第一に、首席顧問高垣信造以下の日本人要員と諮議劉錦標以下の「満洲国」系回民を業務の要所に据え、唐易塵・馬良ら従前からの「親日派」重用した組織構成は、まさしく回聯の「傀儡性」を明示するものであるし、第二に、高垣ら日本人要員の大半を「回教問題」の「非専門家」で固め、佐久間貞次郎ら「一家言を持つ専門家」たちを登用しなかった点にも、所定の方針を踏み越えかねない「個人」を排除して運営の専権性の貫徹を図る茂川機関の強い意図が感じられる。ただし、指揮系統上〈茂川機関→首席顧問→組織全体〉の一元的なラインは成立していなかった。劉錦標と配下の人員や天津区本部顧問の三谷亨らは、高垣の指揮を受けずに茂川機関と直接つながり、河南・山西両区本部の監理や各地の分会レベルの組織化工作は、多くの部分が当該地域の日本軍部隊・宣撫班に委ねられた。

3. 一方、回民社会との実際の接面において進んだのは、全面開戦以前、都市部を中心に高揚を示していた回民の「民族運動」の諸文脈の吸収／流用であった。回聯の前身の天津回教会・北京回教会の設立は、既存の天津回教聯合会・北平回民公会を「改組・再建する」形式を踏み、それらを統合して広域規模の「統一民族組織」たる回聯を立ち上げるこの意味と目的は、1920年代末葉以来の回民知識階層の言論と実際行動の中で共有されつつあった「回教民族」論のフレームと、回民全体の組織的「団結」を求める主張の論理に則って定位された。区本部－分会レベルの組織編成と運営方式には——上述の指揮系統上の複線的構造とも相まって——それぞれの地域の回民社会の既存のリーダーシップの形

態や、結集と集合行動のスタイルが弾力的に組み入れられ、総部・区本部の打ち出した具体的な活動プランにも——あからさまな対日協力関連の事項だけでなく——開戦以前の「民族運動」の各種目標が幅広く埋め込まれた。

4. その結果、回民社会の側においても、占領支配下の逃げようのない、しかも常に戦時暴力の危険にさらされた状況のもと、日本側の「回教工作」のスキームを自ら読み換え、回聯の枠組みをコミュニティの防護と従来の「民族運動」の継承の基盤として利用しようと試みる、ある種の「自律的」な〈協力〉の文脈が形づくられていった。かくして、たとえば北京・天津一円の場合、回民リーダー層の相当数が——しばしば日本側の思惑との齟齬を鋭く露呈させながらも——回聯の組織体制の構築・運営に加わり、〈信仰実践の改新による共同性の再編〉〈回民の広域的統合の実現〉〈全体社会に対するムスリムの立場の発信〉〈教育の振興・普及〉といった旧来の運動目標の推進をめざす動きも活発に現れた。また、郷村部の場合も、差し迫った「安全保障」の必要性や、商業経営の苦境、中国共産党／八路軍との摩擦などを背景に、回聯の枠組みの〈受容〉の流れが相当な広がりを見せたのである。

したがって、設立当初の回聯の性格をあらためて定位するとすれば、第一に〈日本軍が回民社会の内部に張り巡らそうとした「回教民族」の輪郭を政治的に実体化／活性化させるための統合の骨組み〉であり、それゆえ、第二に〈日本軍の謀略と地域の回民社会の側の自己防衛・自己主張の戦略、占領統治体制の権力の作用と回民をめぐるエスノポリティクスとが絡み合い、せめぎ合う、いわば相互作用の場〉でもあったと考えるのが妥当であろう。

実のところ、このような〈地域社会の側の各種の文脈との密接な相互作用〉を内包した傀儡政権・傀儡組織の多面性／複雑性は、満洲事変後の「帝国」日本の占領支配地域を対

象とする近年の研究がとくに注視している点でもある。1990年代初頭以降、「日本植民地／占領地研究」が大きく深化する中、現地側の〈協力〉についての再検討も進展し、「満洲国」や汪兆銘「国民政府」などの「国家」レベルの政体から、各都市・地方レベルの行政機構・社会組織、さらには文化界の〈協力〉体制にまで至るさまざまな部面で、妥協に何がしかの機会を見出した人々、あるいは被占領地域の「敵とともに生きるしかなかった」大部分の人々が、自らの利害のために、あるいは自身とコミュニティの自衛のために、あるいは「力の真空状態」の危機を回避して地域社会の秩序と安定を保つために、自ら「敵と折り合いをつけていく」過程の分析は、重要な課題の一つとなってきた<sup>118)</sup> [cf. Barrett 2001]。

「民族問題」というファクターが強く作用した回聯と華北回民工作の事例の掘り下げは、そうした〈協力〉の問題の実証的・理論的な再検討にも、少なからざる寄与と問題提起をなしうるものと考えられる<sup>119)</sup>。

ここで、次に検討していかなければならないのが、相互作用の接面にあたる回聯の具体的な活動内容——すなわち、回聯の組織的枠組みを通して、どういう活動が、どのようにおこなわれたのか——である。これに関しては、

本稿の考察で明らかにしえた回聯の組織の構造・特徴、ならびにその「弱さ」の部分——「蒙疆政権」所管地域を含まない管轄範囲の限定性、日本人要員の「専門性」の欠如、全体組織の曖昧な複線の構造など——の問題とも組み合わせ、稿をあらためて詳論したい。

## 参 考 文 献

### ●中国語史料・文献●

- 『回教』（第1巻第1～8号）：略記 HJ。  
『中国回教総聯合會一週年年報』：略記 NB 1／『中国回教総聯合會二週年年報』：略記 NB 2。  
『正宗報月刊』：略記 ZZB。  
鮑存明・馬心媚 1935。「試擬改進中国回教現状方策」『月華』7(31-33): 5-32, (34-36): 10-21。  
白寿彝（主編）1995。『中国回回民族史』北京：中国社会科学出版社。  
曾凡雲 2012。「20世紀上半期日本の中国回教民族政策論述」『民族社会学研究通訊』119: 3-26。  
柴静・白友壽 2000。「論民國時期回族社團の特点」『回族研究』2000(2): 68-70。  
大名県志編纂委員会（編）1994。『大名県志』北京：新華出版社。  
丁宏・張国傑（編著）2002。『百年中国穆斯林』銀川：寧夏人民出版社。  
房建昌 2001。「日本駐天津の機構及人員簡況」『天津文史資料選輯』85: 91-100。  
海燕 1940=1985。「抗戰中的冀中回民」『冀中人民抗日斗争資料』11: 121-127。（\*初出：『共產黨人』2(10)）  
河北省民族事務委員会（編）1991。『回族抗日闘

118) 煩雑になるので、本稿では一つ一つ列挙はしないが、中国大陸関連の主要な研究成果としては、バレット (David P. Barrett) とシュー (Larry N. Shyu) の編纂による専論集 [2001] のほか、たとえば、「満洲国」での〈協力〉の問題を分析したミッター (Rana Mitter) の研究や、汪兆銘政権を扱ったブルック (Timothy Brook)、劉傑らの研究、周作人の対日協力を論じた木山英雄の研究などが挙げられる。また、『中国 21』誌が第 31 号 (2009 年) に《帝国の周辺——対日協力政権・植民地・同盟国》と題する特集を組んでおり、多くの論考が掲載されている。

119) たとえば、張巨齡は、満州事変や日中全面開戦を、一般の人々にとってはある種の「予測不可能な」事態だったと位置づけたうえで、それらをはさんだ時代状況の変化や、日本の侵略がもたらした「満洲国」／日本軍占領地区／重慶国民政府支配地区／共産党支配地区の分断にもかかわらず、各地の回民の観念・志向やリーダー層の問題意識はおおむね共通していて、時間的にも空間的にも強い連続性があったことを指摘し、回民リーダー層の多くが、それぞれの逃れがたい環境に対応しながら「民族・宗教の事業」のために力を尽くした実態に検討を加えることの重要性を指摘した [張 1995: 184-188; 1998: 146-151]。張は、中国ではしばしば対日協力者 (回奸) と見なされて断罪される奉天出身の改革派アホン張徳純 (⇒前掲) の子息で、父の「名誉回復」へのこだわりが強いため、彼の議論は、日本側との関係は受け入れつつもさまざまな主体的活動を試みた回民リーダー層の行動を「非武装の抗戦」であると強弁して、その「面従腹背」の側面のみを強調し、占領統治体制の側の働きかけの諸相を等閑視するなど、やや一方的かつ牽強付会な面目立つものの、研究の視点としては非常に重要な指摘だと思われる。

- 爭史論集』石家莊：河北人民出版社。
- 金吉堂 1936。「回教民族説」『禹貢半月刊』5(11)《回民專號》：29-39。
- 金鏡深 1998。「滿洲伊斯蘭協會」的回憶片斷』『綠苑鈎沈——張巨齡回教史論選』(張巨齡)，191-199。
- 李偉・雍際春・王三義 2001。『抗日戰爭中的回教』蘭州：甘肅人民出版社。
- 李秀勤(主編) 2009。『中國八年抗日戰爭日程紀要』鄭州：河南人民出版社。
- 劉東聲・劉盛林 1990。『北京牛街』北京：北京出版社。
- 劉格平 1999。「艱苦奮鬥的二十八年」中國共產黨黨史研究室(編)『劉格平文集』，25-270，北京：中央民族大学出版社。
- 劉世昌 1985。「老黨員肖秉鈞在回民支隊創建時期」『冀中人民抗日鬥爭資料』11: 48-57。
- 馬松亭 1936。「中國回教與成達師範學校」『禹貢半月刊』5(11)《回民專號》：1-14。
- 民族問題研究会 1941=1980。『回回民族問題』北京：民族出版社。
- 彭年 1987。「日寇控制下的偽“回聯”」『日偽統治下的北平』(中國政協北京市委員會編)，299-302。
- 邱樹森(主編) 1993。『中國回教大詞典』南京：江蘇古籍出版社。
- 邱樹森(主編) 1996。『中國回教史』銀川：寧夏人民出版社。
- 孫立民 1982。「日寇“北支派遣軍”機關報——庸報」『天津文史資料選輯』18: 94-110。
- 唐益塵 1938a。「我創立回教總會的前後」『震宗報月刊』4(1): 1-2; 4(2): 5。
- 唐易塵 1938b。「改變組織之利弊」『震宗報月刊』4-11/12: 3。
- 王柯 2009b。「日本侵華戰爭與“回教工作”」『歷史研究』2009-5: 87-105。
- 王夢揚 1929。「回教與中國」『月華』1(1): 1-8。
- 王仕任 1982。「天津淪陷後的漢奸組織治安維持會」『天津文史資料選輯』20: 214-221。
- 西北公学(編) 1934。『北平西北公学一覽』北平：西北公学。
- 許憲隆 2001。『諸馬軍閥集團與西北穆斯林社會』銀川：寧夏人民出版社。
- 薛文波 1932。「中國回教的地位和本身應有的認識」『月華』4(10/11/12): 11-20。
- 楊敬之 1943。『日本之回教政策』重慶：商務印書館。
- 尹忠田 1992。「天津回教聯合會」概況』『回教研究』1992(4): 64-68。
- 余振貴 2005。『中國歷代政權與伊斯蘭教』銀川：寧夏人民出版社。
- 趙振武 1939。「三十年來之中國回教文化概況」『禹貢半月刊』5(11)《回民專號》：15-28。
- 張巨齡 1995。「《問題》一書之討論以及關於回教史研究的再思考」『綠苑鈎沈——張巨齡回教史論選』，157-188。
- 1998。「讀《偽滿洲國統治時期日寇鐵蹄下的回教》一文之補注——兼述“文化學院”發展三階段」『綠苑鈎沈——張巨齡回教史論選』，139-156。
- 2001。『綠苑鈎沈——張巨齡回教史論選』北京：民族出版社。
- 『中國抗日戰爭史』編寫組 2011。『中國抗日戰爭史』北京：人民出版社。
- 中國人民政治協商會議北京市委員會(編) 1987。『日偽統治下的北京』北京：北京出版社。
- 周瑞海(主編著) 2006。『中國回教抗日救亡史稿』北京：社会科学文献出版社。

### ◎日本語史料・文献◎

- 国立公文書館アジア歴史資料センター電子化資料：略記 JACAR: Ref.
- 安藤潤一郎 1996。「[回教] アイデンティティと中国國家——1932年における「教案」の事例から」『史学雑誌』105(12): 2045-2074。
- 2010。「中華民国期における「中国イスラーム新文化運動」の思想と構造」『中国のイスラーム思想と文化』(堀池他)，123-145。
- 防衛庁防衛研修所戦史室編 1968。『北支の治安戦 1』(戦史叢書) 東雲新聞社。
- 秦郁彦 1990。『日本陸海軍総合事典』東京：東京大学出版会。
- 1996。『盧溝橋事件の研究』東京：東京大学出版会。
- 平山光将 2012。「南京国民政府の「宣慰」について——華北・華中の回民社会への「宣慰」を事例に」『中国研究月報』66(9): 34-46。
- 堀池信雄他 2010。『中国のイスラーム思想と文化』東京：勉誠出版。
- 岸本美緒(編) 2006。『東洋学の磁場』(岩波講座《帝國日本の学知》3) 東京：岩波書店。
- 小村不二男 1988。『日本イスラーム史』東京：日本イスラーム友好連盟。
- 松崎俊夫 1988。「遠藤柳作先生の遺徳を偲んで」『日本イスラーム史』(小村)，475-480。
- 松本ますみ 2009。「佐久間貞次郎の対中国イスラーム工作と上海ムスリム——あるアジア主義者をめぐる考察」『上智アジア学』27: 115-134。
- 丸山三造(編著) 1939。『大日本柔道史』東京：講道館。
- 溝口雄三・平石直昭・濱下武志・宮嶋博史(編) 1993。『アジアから考える1交錯するアジア』東京：東京大学出版会。
- 森久男 2000。『徳王の研究』東京：創土社。
- 中見立夫 1993。「地域概念の政治性」『交錯するアジア』(溝口他編)，273-295。
- 中生勝美 2000。『植民地人類学の展望』東京：風響社。
- 中田吉信 1975。『回回民族の諸問題』東京：ア

- ジア経済研究所。
- 仁井田陞 1944. 「北京の回教徒工人と其の仲間的結合」『回教圏』8(6): 2-27.
- 坂本勉 2008. 「アブデュルレシト・イブラヒムの再来日と蒙疆政権下のイスラーム政策」『日中戦争とイスラーム』(坂本編著), 1-81.
- (編著) 2008. 『日中戦争とイスラーム——満蒙・アジア地域における統治・懐柔政策』東京：慶応義塾大学出版会。
- 佐久間貞次郎 1938. 『回教の動き』東京：春日書房。
- 関智英 2008. 「『蒙疆』と日本のモンゴル統治」『近代中国研究彙報』30: 19-59.
- 新保敦子 1998. 「日中戦争時期における日本と中国イスラーム教徒——中国回教総聯合会を中心として」『アジア教育史研究』7: 15-26.
- 1999a. 「蒙疆政権におけるイスラーム教徒工作と教育——善隣回民女塾を中心として」『中国研究月報』53(5): 1-13.
- 1999b. 「西北回教聯合会におけるイスラーム工作と教育」『学術研究』(早稲田大学教育学部, 教育・社会教育・体育学編) 48: 1-17.
- 2000a. 「日本軍占領下の華北におけるイスラーム青年工作——中国回教青年団をめぐって」『早稲田教育評論』14: 133-150.
- 2000b. 「日本占領下の北京における回民教育」渡部宗助・竹中憲一(編)『教育における民族的相克』, 231-262, 東京：東方書店。
- 2003. 「日本軍占領下における宗教政策——中国華北のイスラーム教徒をめぐって」『学術研究』(早稲田大学教育学部, 教育・社会教育学編) 52: 1-15.
- 田島大輔 2010. 「満洲国のムスリム」『中国のイスラーム思想と文化』(堀池他), 146-159.
- 竹内好 1942. 「北支・蒙疆の回教徒」『回教圏』6(8/9): 36-57.
- 田中逸平 1925=2004. 『白雲遊記イスラーム巡礼』東京：論創社。
- 津吉孝雄 1988. 「高垣信造師との出会い」『日本イスラーム史』(小村), 481-490.
- 白杵陽 2002. 「戦時下回教研究の遺産——戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして」『思想』941: 191-204.
- 2006. 「戦前日本の「回教徒問題」研究」『東洋学の磁場』(岸本編), 215-251.
- 王柯 2008. 「日中関係の現在・過去・未来(4) 戦争に収斂した「回教徒」への思い——幻の対中「回教工作」(上)」『環：歴史・環境・文明』35: 274-285.
- 2009a. 「日中関係の現在・過去・未来(5) 戦争に収斂した「回教徒」への思い——幻の対中「回教工作」(下)」『環：歴史・環境・文明』36: 261-275.
- 矢久保典良 2010. 「日中戦争期重慶における中国ムスリム団体の宗教活動とその特徴——中国回教救国協会とその重慶市分会を中心にして」『史学』79(1/2): 55-86.
- 山崎典子 2011. 「日中戦争期の中国ムスリム社会における「親日派」ムスリムに関する一考察——中国回教総連合会の唐易塵を中心に」『中国研究月報』65(9): 1-19.
- 吉澤誠一郎 2002. 『天津の近代——清末都市における政治文化と社会統合』名古屋：名古屋大学出版会。

●英語史料・文献●

- Ando, Junichiro (安藤潤一郎). 2003. "Japan's 'Hui-Muslim Campaigns' (回民工作) in China from the 1910's to 1945: An Introductory Survey". 『日本中東学会年報』18(2): 21-38.
- Barrett, David. 2001. "Introduction: Occupied China and the Limits of Accommodation". *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945* (Barrett and Shyu, eds.), 1-17.
- Barrett, David and Larry Shyu. eds. 2001. *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945: The Limits of Accommodation*. Stanford: Stanford University Press.
- Brook, Timothy and Bob T. Wakabayashi eds. 2000. *Opium Regimes: China, Britain, and Japan 1839-1952*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Brook, Timothy. 2005. *Collaboration: Japanese Agents and Local Elites in Wartime China*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Hoover, Laymon. 1938. "Chinese Muslims are Tough." *Asia*, 1938(12): 718-722.
- Kobayashi, Motohiro (小林元裕) "Drug Operations by Resident Japanese in Tianjin". *Opium Regimes: China, Britain, and Japan 1839-1952* (Brook and Wakabayashi eds.), 152-166.
- Lipman, Jonathan. 1997. *Familiar Strangers: A History of Muslims in Northwest China*. Seattle: Univ. of Washington Press, 1997
- Matsumoto, Masumi (松本ますみ). 2003. "Sino-Muslims' Identity and Thoughts during the Anti-Japanese War: Impact of the Middle East on Islamic Revival and Reform in China". 『日本中東学会年報』18(2): 39-54.
- OSS (Office of Strategic Service). 1944. *Japanese Infiltration among Muslims in China*, Research and Analysis No, 890.1.
- Seybolt, Peter. 2001. "The War within a War: A Case Study of a County on the North China Plain." *Chinese Collaboration with Japan, 1932-1945* (Barrett and Shyu, eds.), 201-225.

原稿受理日—2013年12月13日